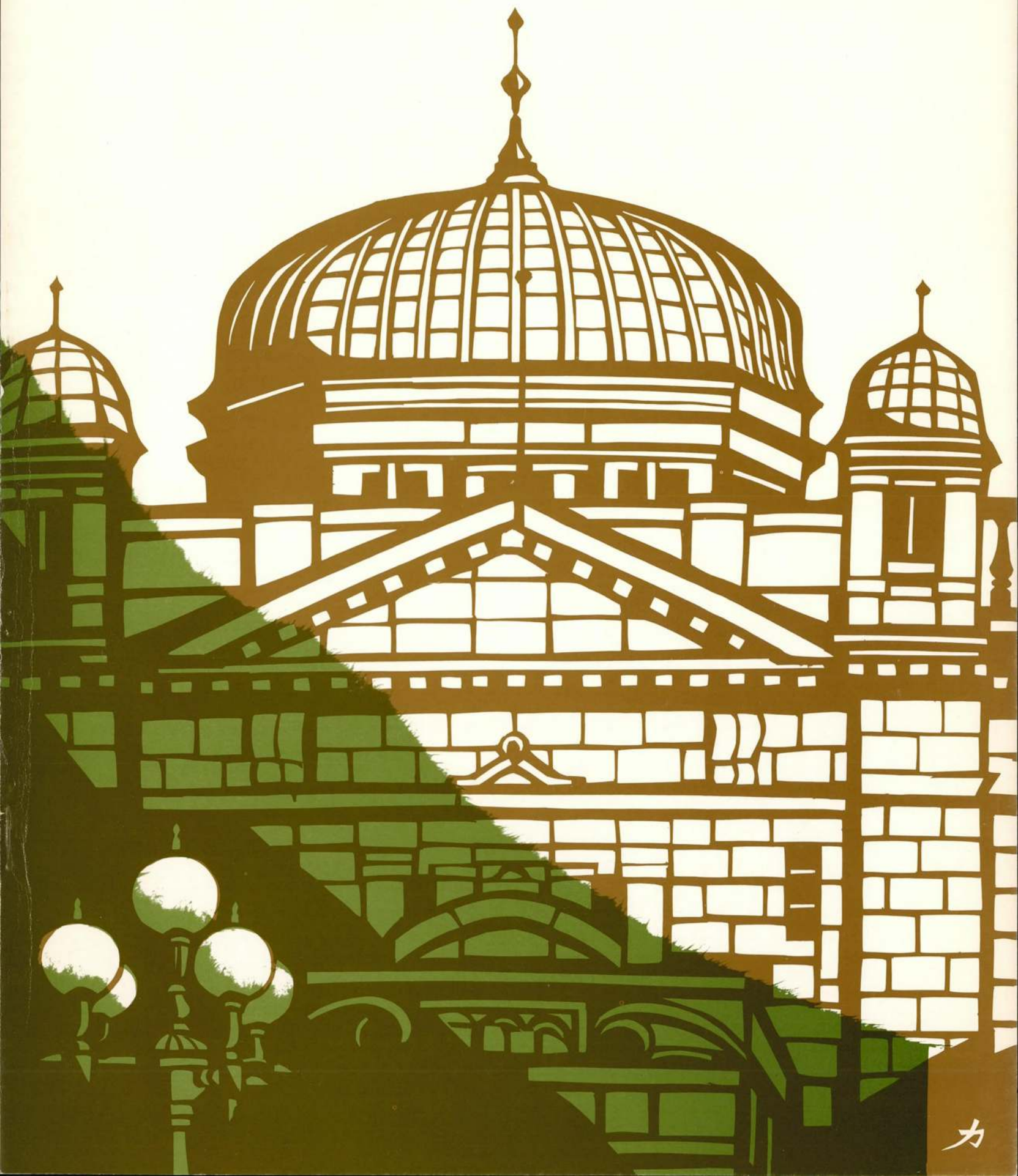
建築と社会

社団法人　日本建築協会
昭和49年 6 月25日発行
毎月 1 回25日発行
昭和24年 3 月19日第 3 種郵便物認可

1974
第55輯第 6 号

特集：建築生産と流通機構の変容

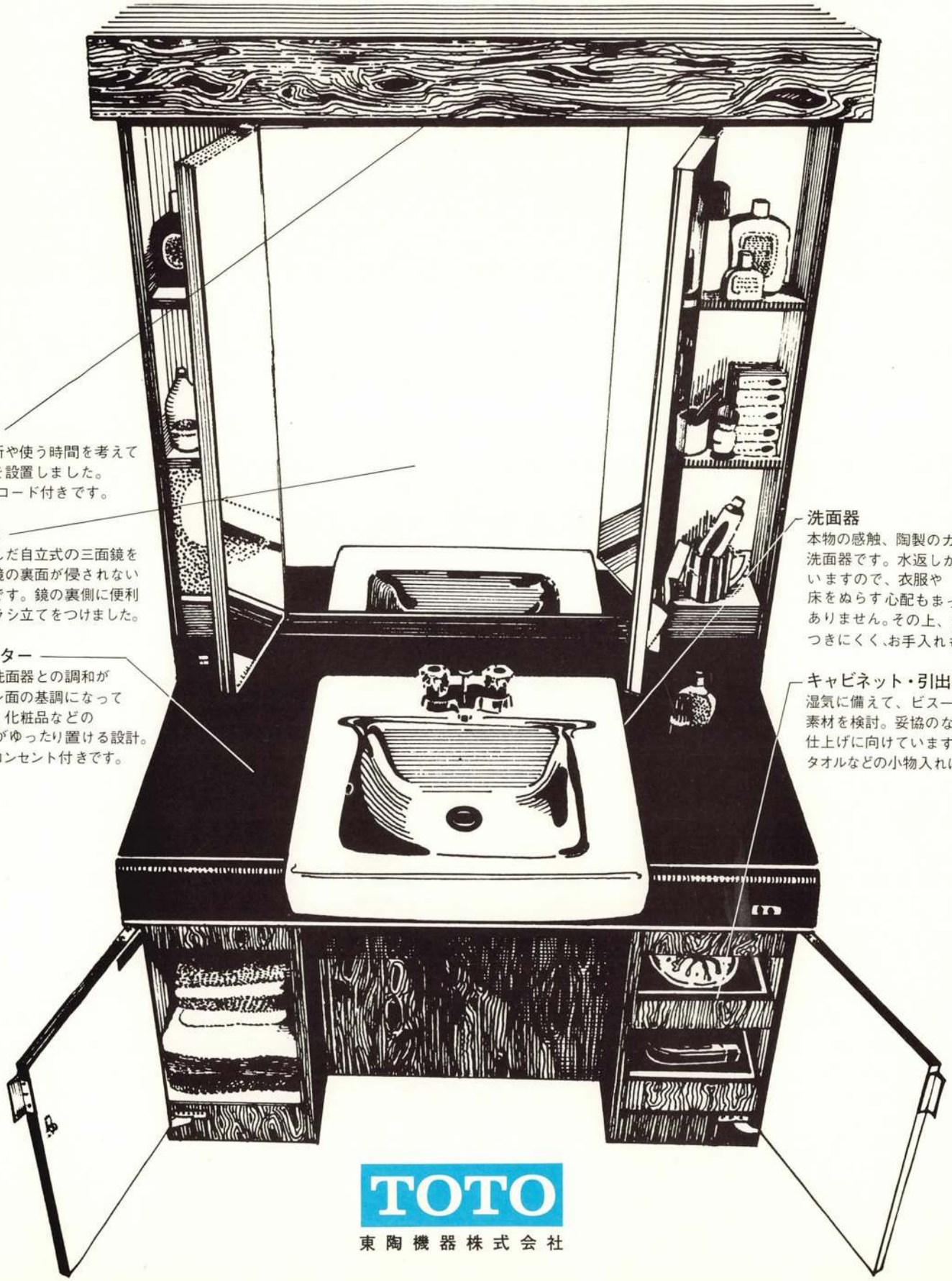
6



力

人気の秘密を分析すれば‥

TOTO洗面化粧台。



蛍光灯
置き場所や使う時間を考えて
蛍光灯を設置しました。
1.5mのコード付きです。

三面鏡
磨き込んだ自立式の三面鏡を
採用。鏡の裏面が侵されない
防湿性です。鏡の裏側に便利
な歯ブラシ立てをつけました。

カウンター
美しい洗面器との調和が
デザイン面の基調になって
います。化粧品などの
日用品がゆったり置ける設計。
便利なコンセント付きです。

洗面器
本物の感触、陶製のカラー
洗面器です。水返しがついて
いますので、衣服や
床をぬらす心配もまったく
ありません。その上、汚れが
つきにくく、お手入れも簡単。

キャビネット・引出し
湿気に備えて、ビス一本まで
素材を検討。妥協のない眼を
仕上げに向けています。
タオルなどの小物入れに最適。

TOTO
東陶機器株式会社

◀通常総会開催通知

昭和49年度第1回通常総会を下記のとおり開催いたします。本務ご多忙のところ洵に恐縮ながら何卒お繰り合わせご出席下さいますようお願い申し上げます。

社団法人　日本建築協会
会長　塚本猛次

記

と　き　昭和49年6月28日（金）午後4時半～
ところ　近畿建築会館4階集会室（東区北浜3―37）
ぎだい　1　昭和48年度事業報告承認の件
　　2　〃　〃　決算報告承認の件
　　3　昭和49年度収支予算承認の件

◀会員の受章

このたび下記の方々が建設関係功労者として表彰を受けられました。ここに誌してその栄誉をお慶び申し上げます。

春の叙勲
勲三等旭日中綬章　古茂田　甲午郎氏（日本建築士会連合会副会長）
勲四等瑞宝章　栗林一馬氏（栗林建築事務所長）
〃　〃　今元康彦氏（近畿電気工事㈱副会長）

大阪府知事表彰
西沢文隆氏（坂倉建築研究所代表取締役）
浜口幹三郎氏（浅沼組専務取締役）
清水実氏（清水興業㈱社長）
中出友作氏（中出商会代表取締役）

◀会員名簿発行についてお願い

本会では，今秋11月，会員名簿を発行すべく準備を進めておりますが，最近の物価高や人件費の漸増などにより，不本意ながら希望者に有償頒布することに致しました。何卒事情ご諒察の上，お申し込み下さいますようお願い申し上げます。

なお，予約分に対しては下記のとおり特価制を布くことにいたしましたのでご利用下さい。

記

大きさ体裁等　B5版横組　本文上質紙　約400頁
発行部数　10,000部
編集内容　a）本会の組織，全会員（氏名・卒業校および年次・勤務先・現住所）
　　b）建築関係官公庁・学校・研究機関・団体・建築設計事務所・建設業・建材・設備・各種工事業
頒価　一般　1,500円（送料実費）
　　会員予約特価　1,000円（送料共）

大阪で施工中の超高層ビル見学会シリーズ（第10回）

◀大阪データ通信局舎新築工事の見学会

（第2回）

共催　日本建築協会・大阪府建築士会・日本建築学会近畿支部

大阪の超高層ビルの見学会も回を重ね，今回で第10回の催しとして，標記，新築工事を見学いたします。この大阪データ通信局舎は，電気通信サービスの多様化・高度化に対応し，大阪地域における電気通信の中枢としての機能を果すために建設されたものです。大阪市の中心的ビジネス街の一角にあって，土地の高度利用，環境整備の必要性から敷地を最高度に利用し公開空地を広くとった高層局舎は完成をこの秋にひかえすでに格調高き偉容を誇っています。

特に通信機器収容のため，機器の保護，熱損失などから無窓方式が採用されていますが，都市景観をくずすことのないよう透明感を与える外壁デザインがなされており，白銀にかがやくアルミニウムと特殊ガラスが調和した美しい姿をみせる日も間近いことでしょう。

このたび日本電信電話公社及共同企業体のご協力により，この見学会が実施のはこびとなりました。多数ご参加をお待ちいたします。

日　時　7月25日（木）13.30（集合）→16.30（解散）
集合場所　同工事共同企業体工事々務所・3階・集会室
（ただし大阪市北区堂島西町7，旧大阪商工会議所の建物・工事現場より南側川沿い）
連絡電話番号・共同企業体工事々務所　06―453―2491～8
定　員　60名（本会割当　25名）
申　込　往復はがきに限ります。はがきは1枚に1名限りとし，「大阪データ通信局舎見学会」と明記の上，氏名・勤務先名・所在地・役職・連絡電話番号・返信用宛名・郵便番号を記入の上建築協会事業課へ。ただし定員を超過した場合は抽せんにて決定し，参加証をお送りいたします。
（なお共催の場合は重複しないように3会のうち，いずれか1つの会にお申込み願います。）

工事概要
所在地　大阪市北区堂島西町2番地
建築主　日本電信電話公社
設計・監理　日本電信電話公社建築局，特殊建築工事事務所
施工　大阪データ通信局舎新築工事共同企業体
㈱竹中工務店・㈱大林組
㈱銭高組・㈱間組
面積　延面積 120,000㎡，基準階面積 3,230㎡
規模　地下3F（1部5F）・地上24F・塔屋1F
高さ　最高の高さ 120.00m
構造　地下3F→地上1F　SRC造
地上2F→24F　S造
基礎　地盤面―26.550mの天満洪積砂礫層にベタ基礎で支持
外装　プロフィリット特殊加工品はめ込み，アルミパネル貼
工期　昭和46年6月1日（着工）→昭和49年末（完成予定）

◀ 昭和49年度理事会務分掌

理事各位の会務分掌が，下記のとおり決まりました。

（敬称略・◎印主幹）

会務 / 部門別	総務（14名）	会計（7名）	編集（12名）
技術部門	市川　宏 国則一夫 小林　清 ◎佐野正一 寺田徳重	大沢徳吾郎 ◎山田義行	井上　滉 五十嵐定義 北垣智造 小西　岬 高野考二郎 谷口尚武 ◎松村慶三 山田幸一
総合部門	浅沼猪之吉 鴻池藤一 竹中錬一 西田義郎 宮武伊三郎	大林芳郎 松村雄二	白井周二
電気部門	今元康彦	小林四郎	菅谷健児
管工部門	須賀　孝	尾亀清四郎	隅田正美
建材部門	井上浄夫	室谷山水	渡辺　忠
支部	佐々木米太郎		

◀ 昭和49年度日本建築協会常設委員会委員

昭和49年４月24日開催の定例理事会において，下記のとおり各委員を委嘱いたしました。（敬称略・50音順　◎印委員長　○印副委員長　△印幹事　＊編集理事）職場名は略称を用いました。

■事業委員会

見学・講演・説明・展示・懇親会・若い会員の集いなどの事業企画および実施

◎窪田　祐（大林組）
○大橋一雄（関西電力）
○小泉　豊（鴻高組）
○花房文一郎（竹中工務店）
○柳　真也（村野森事務所）

（見学会小委員会　担当）

○堤　兼雄（大林組）
△水谷　勇（松村組）
荒川治徳（清水建設）
今井　平（大阪市交通局）
梅村彰三（竹中工務店）
長野真平（大成建設）
原　桂一郎（大阪市建築局）
堀田宗男（鴻池組）
松久保安弘（藤木工務店）
渡辺智昭（鹿島建設）

（広報小委員会　担当）

○三品哲夫（大阪市建築局）
△上松定行（大建設計）
△木地晴彦（竹中工務店）
打浪政信（新興建材）
内野憲次（日本板硝子）
遠藤良介（東畑事務所）
忍田精三（近畿電気）
佐藤　泰（大阪市公園局）
仙田四郎（カンダン）
梅井千澄（大阪市消防局）
西尾宗晴（大阪府建築指導課）
平川玄治（修成専門学校）
平田作太郎（平田タイル）
古田　博（住宅公団）
松下徳義（安井事務所）
南　次郎（浅沼組）
森　堅（大阪府供給公社）

（若い会員の集い小委員会　担当）

○西村良平（阪急電鉄）
△中村恭三（大阪芸大）
△広瀬正治（清水建設）
△宮後　浩（宮後事務所）
△森下元之（大阪市公園局）
赤木圀文（小河事務所）
飯田彦治（檜建築企画設計）
印藤義博（大阪市建築局）
植田凱夫（村野森事務所）
岡田宏郎（浅沼組）
阪倉嘉一（大阪府企業局）
柴田敬四郎（日建設計）
島田啓三（近畿地建）
瀬戸本　淳（安井事務所）
関根幹雄（堺市公園部）
田中　勝（鴻池組）
千葉和成（大林組）
塚本正司（住宅公団）
野崎秀雄（大成建設）
古川博司（竹中工務店）
本田　盛（東畑事務所）
大隅驍子（竹中工務店）
本多克子（フリー）
山下絹枝（東畑事務所）

■教育委員会

建築教育についての調査・研究ならびに講座などの企画および実施

△上田　稔（大阪市建築局）
△上野賢三（都島工業高校）
植田　武（今宮工業高校）
片岡益美（西松建設）
○佐々木　保（東畑事務所）
斎藤善次（須賀工業）
○斎藤　暢（創研設計事務所）
崎山宗威（大阪工業高等専門校）
篠原太郎（なにわ事務所）
△杉村正三郎（阪急電気工事）
関　守（関事務所）
田賀　勉（田賀事務所）
◎谷口尚武（大林組）
中野吉晟（西野田工業高校）
△藤野長士（新日本技術コンサルタント）
△松岡照夫（大成建設）
松岡　力（飛島建設）
松原孝史（日建設計）
三木敏男（奥村組）
八十島健二（竹中工務店）
山口道博（戸田建設）
○力武利夫（清水建設）

■建築データシート委員会

建築データシートの企画・編集・刊行

◎井上　滉（大建設計）
○真塚達夫（東畑事務所）
△岡田圭司（大阪電気暖房）
△酒井蔚圭（大建設計）

△正法院　陽　三（日本建築総合試験所）
△吉　村　篤　一（坂倉建築研究所）
尾　島　幸　男（竹中工務店）
岡　本　　繁（須賀工業）
木　村　久　夫（大阪市建築局）
香　西　喜八郎（東畑事務所）
竹　内　　新（鴻池組）
土　谷　昭　夫（大林組）
中　村　哲　士（安井事務所）
羽　入　　洋（清水建設）
長谷川　昇　昭（近畿地建）
樋　口　　登（大阪市供給公社）
山　本　国　男（日建設計）
結　城　恭　昌（大阪府営繕工事課）

■住宅委員会

住宅に関する研究並びにこれが改善についての一般啓蒙，よろず相談住宅展の開設

生　田　喜一郎（大阪市営繕部）
石　川　　清（日星企業）
○岩　本　尚　三（大阪市都市再開発局）
大　塚　重　雄（市供給公会）
奥　村　嗣　夫（京阪電鉄）
奥　山　清治郎（都島工業高校）
◎小　西　　岬（田中小西事務所）
古　郷　康　雄（府住宅政策課）
末　政　清　子（姫路短期大学）
杉　村　律　夫（大阪府建築指導課）
高　田　重　清（小堀住研技術研修所）
○高　野　考二郎（住宅公団工事監督部）
千　葉　　明（永大産業）
塚　本　孝　継（大林組）
恒　成　　恒（大阪府営繕計画課）
右　田　　宏（住宅公団設計課）
森　瀬　幸　一（田中小西事務所）
山　下　聡　清（近鉄住宅建設）
○湯　浅　武　夫（住鋼エンジニアリング）
吉　岡　重　和（府企業局）
吉　田　進　彦（住宅金融公庫）

■建材委員会

建材のコンサルタント・＊印顧問

北　島　　全（大建設計）
熊　野　　貢（竹中工務店）
許　斐　国　照（大阪市再開発部）
桜　井　　忍（鹿島建設）
菅　　良　春（日本住宅パネル工業協組）
高　橋　憲　照（松村組）
中　川　　匠（中川匠事務所）
長　野　真　平（大成建設）
原　　尚　弘（クラレ）
藤　川　　慧（日本建築総合試験所）
星　野　二　郎（岳事務所）
＊堀　内　三　郎（京都大学）
○牧　田　顕　治（大阪府営繕計画課）
毛　利　　誠（大林組）
○元　木　貞　次（東洋紡エンジニアリング）
◎山　田　幸　一（関西大学）
和　田　得　也（藤木工務店）

■出版委員会

建築に関する図書の企画・編集・刊行

青　柳　　司（日建設計）
池　田　有　隣（京都工芸繊維大学）
木　村　喬　夫（大建設計）
◎小　林　　清（新住宅社）
坂　本　勝比古（神戸市社会教育委員会）
清　水　寿栄次（関電産業）
玉　田　　健（竹中工務店）
星　　広　文（星事務所）
水　谷　　勇（松村組）
横　井　元　昭（大林組）

■編集委員会

会誌「建築と社会」の企画・編集

＊井　上　　滉（大建設計）
＊五十嵐　定　義（大阪大学）
＊北　垣　智　造（大阪市営繕部）
＊小　西　　岬（田中小西事務所）
＊白　井　周　二（清水建設）
＊菅　谷　健　児（大阪電気暖房）
＊○隅　田　正　美（第一工業）
＊高　野　考二郎（住宅公団）
＊谷　口　尚　武（大林組）
＊◎松　村　慶　三（浦辺事務所）
＊山　田　幸　一（関西大学）
＊渡　辺　　忠（東洋シャッター）
△青　木　信　介（竹中工務店）
浅　見　　元（大阪府企業局）
生　田　隆　史（鹿島建設）
池　田　敏　夫（近畿地建）
△石　田　繁　夫（須賀工業）
石　田　友　美（清水建設）
上　田　信　也（日建設計）
上　森　　肇（鹿島建設）
小　川　克　彦（大建設計）
尾　路　義　一（大林組）
大　野　義　照（大阪大学）
岡　田　圭　司（大阪電気暖房）
海　道　清　信（京都大学）
梶　原　　明（大阪府建築指導課）
△片　倉　健　雄（近畿大学）
川　本　　勝（大林組）
河　目　浩　吉（大阪府住宅政策課）
久保田　進　也（松村組）
阪　田　憲　次（日本建築総合試験所）
鈴　木　基　之（大成建設）
竹　本　丈太朗（安井建築事務所）
竹　山　清　明（兵庫県営繕課）
△辻　　文　三（神戸大学）
徳　田　裕　英（東畑事務所）
西　野　　孝（積水ハウス）
西　村　良　平（阪急電鉄）
浜　田　学　昭（大阪市立大学）
△平　林　　孝（大阪市建築指導部）
星　　忠　甫（東畑事務所）
○増　淵　昌　利（神戸市住宅局）
松　林　　功（大阪府都市開発）
松　原　孝　史（日建設計）
三　原　清　敬（錢高組）
右　田　　宏（住宅公団建築部）
八　木　俊　樹（安井事務所）
山　敷　敏　雄（竹中工務店）
山　下　博　司（大林組）
○横　山　誠　一（安井事務所）

■法規委員会

建築に関する法規の研究・普及並びに建議

◎市　川　　宏（東畑事務所）
上　田　隆　夫（大阪市総合計画局）
上　原　敏　広（大阪府土木部）
小　川　幸　雄（豊中市建築部）
越　智　隆　晴（神京事務所）
大　津　敏　晴（プレハブ建築協会）
大　橋　節　雄（大阪府建築振興課）
恩　田　一　則（大阪市消防局）
金　井　弘　次（大阪府開発指導課）
梶　原　　明（大阪府建築指導課）
北　山　美代治（堺市計画部）
楠　　昭　夫（村野森事務所）
小　林　得　志（小林得志事務所）
後　藤　光　一（大阪設計事務所）
近　藤　達　夫（大阪市総合計画局）
清　水　和　彌（清水和彌事務所）
田　淵　穣　一（大林組）
高　木　　穣（竹中工務店）
竹　口　信　夫（大阪府建築士会）
永　安　照　男（日建設計）
○西　川　幸之輔（大阪市建築指導部）
原　田　利　教（東大阪市建築指導課）
平　塚　哲　朗（大阪市建築指導部）
平　林　　孝（大阪市建築指導部）
福　田　朝　生（双星社竹腰事務所）
松　谷　蒼一郎（大阪府建築指導課）
武　曽　一　郎（清水建設）
森　　悟（吹田市建築指導課）
○山　本　純　孝（安井事務所）
渡　辺　甚　吉（池田宮彦事務所）

棚橋諒先生の逝去を悼む

横尾義貫



故　棚橋　諒　氏

昭和49年5月5日逝去　享年67才
明治40年3月　父棚橋藤太郎（宮内省官吏）母棚橋とよ次男として静岡市裏一番町にて出生
大正2年4月　静岡市一番町小学校に入学
〃　3年9月　大垣市興文小学校に転校
〃　4年4月　名古屋市山口小学校に転校
〃　8年4月　愛知県立第一中学校に入学
〃　12年3月　同校四学年終了
〃　4月　第八高等学校理科甲類に入学
〃　15年3月　同校卒業
〃　4月　京都帝国大学工学部建築学科に入学
昭和4年3月　同校卒業
〃　4年6月　外務省事務を嘱託，文化事業部第2課勤務
〃　9月　神戸高等工業学校講師を嘱託（非常勤）
〃　12月　外務省嘱託を解く
〃　6年6月　京都帝国大学工学部講師を嘱託
〃　7年1月　依願神戸高等工業学校講師の嘱託を解く
〃　8年5月　京都帝国大学助教授
〃　11年9月　工学博士（京都帝国大学）
〃　20年6月　京都帝国大学教授
〃　26年4月　京都大学防災研究所長
〃　28年5月　京都大学防災研究所長の併任を解除
〃　32年4月　京都大学評議員
〃　34年5月　京都大学防災研究所長
〃　9月　京都大学評議員を解く
〃　36年4月　京都大学防災研究所長の併任を解除，京都大学評議員の併任を解除
〃　38年1月～39年12月　日本建築学会会長
〃　44年4月　京都大学名誉教授

京都大学名誉教授棚橋諒先生は，去る5月5日朝心不全のために，突然として逝かれた。

先生は昭和4年3月京都帝国大学建築学科を卒業，同6年6月京都帝国大学工学部講師，同8年5月助教授，同20年6月教授に昇進され，同44年3月退官されるまで38年の永きにわたり，京都大学建築学教室にあって，建築構造学の研究に情熱を燃やされ，また魅力あふれる講義と，濶達な人格をもって多くの学生を育成された。その間，京大防災研究所の創立に尽力され，初代所長に就任され，名古屋大学工学部建築学科，近畿大学理工学部建築学科の創設にも貢献された。また昭和38年1月から2カ年にわたり日本建築学会々長をつとめられた。

先生の創造力あふれる頭脳は驚嘆に値するものがあり，まことに学界の鬼才とよばれるにふさわしい方であった。建築構造の広い分野にわたり，つねにその本質にせまる新しい視野を開いていかれた功績はまことに大きい。なかでも瞠目すべきものは，昭和10年建築雑誌に「地震の破壊力と構造物の耐震力に関する私見」として発表されたいわゆる「速度・ポテンシャルエネルギ説」であろう。地震の破壊力の尺度としては速度をとり，構造物の耐震力としては，そのポテンシャルエネルギーすなわち破壊に至るまでの変形エネルギーをとるべきであるとする所説である。近年わが国において超高層建築が建設されるようになり，その背景となる設計理論の本質をすでに40年前に喝破されたのである。

また先生は，昭和19年の鳥取地震に際して，部落別のデータと視察により詳細な震害マップを作り，地盤と震害の関係の重要性を指摘し，戦後まもなく，東南海地震・三河地震の震害地の三河において物探による地下構造の調査によってそれを裏付けて，Microseismic Zoning の必要性を示された。また鳥取地震においては，従来顧みられなかった残存木造家屋の調査を行われ，壁率の思想を打ち出された。

先生はつとに構造物の設計の規範となるべきものはその終局耐力であると考えられ，戦前にすでに終局耐力に関する研究を行い，リミットデザインの思想を展開されている。

先生は木造建築を愛され，木構造の研究や，法隆寺・鳳凰堂・姫路城・東大寺の古文化財の修理復元等の工事に多くの貢献をされてきた。またじん性に富む鋼構造が地震国である日本の最適な構造材であるとの見地から，軽量鉄骨の開発・普及に努力され，また日本鋼構造協会の設立の端緒を作られたのである。

以上は先生のご業績の一端にすぎないが，先生の開拓された学問の分野は後進に受けつがれ展開されつつある。

先生は包容力の大きい温情あふれる方であったが，一方自己の真情をきわめて大切にされる方であった。詩をよくし，絵をよくされ，また自由濶達な発想は対話者を魅了せずにはおかなかった。

先生は退官すこし前から体調をくずされ，行動にご不便を感じられていたが，最近ほとんど復調され海外旅行もされるようになっておられた。今後永くご指導を仰ぎたいと期待していたところ，全く突然の訃報に接して痛恨やるかたない気持である。先生のご指導を受けた者の一人として先生の功績と人徳を偲び，深くご冥福を祈るものである。

（京都大学教授）

日本建築協会法規委員会

法令コーナー

質疑などの投稿をお待ちしております。

81

大阪市における『大規模建築物の建設計画の事前協議に関する取扱要領』の実施について

概　要

このたび大阪市において、一定規模以上の建設計画に対して「事前協議制度」を制定し、5月1日から実施することになりました。この要領の制定についての基本的な考え方は、現在市内に建設される大規模建築物は市の公共、公益施設の整備計画に何らかの影響を与えるものですが、現行の建築基準法による確認または都市計画法による開発許可では、この点に関する規制指導が必ずしも十分になされ得ない。したがって、建設事業者と市が事前に協議を行い、その計画について市の公共、公益施設等との均衡調整を図るよう誘導しようとするものであります。以下要領の内容をお知らせします。

（大阪市建築局建築指導部指導第2課　香川順司）

大規模建築物の建設計画の事前協議に関する取扱要領

第1章　総　則

（目　的）

第1　この要領は、本市域内において一定規模以上の建築物を建設しようとする者（以下事業者という。）と本市が協議することにより、当該建設計画とこの要領に定める公共、公益施設等との均衡調整を図ることを目的とする。

（適用対象）

第2　この要領は、建設計画にかかる住宅の戸数が100戸以上の場合、又は建設計画の区域が0.3ヘクタール以上で建築物の地上の高さが10メートル以上の場合に適用する。

（事前協議）

第3　事業者は、建設計画にかかる開発許可申請前、又は建築確認申請前にあらかじめ市長に申し出て、この要領に定める公共、公益施設等について必要な協議を行う。協議の成立後において当該建設計画を変更しようとする場合も同様とする。

（協議書）

第4　前項の協議が成立した場合には、その旨を記載した協議書を2通作成し、市と事業者の署名押印のうえそれぞれ1通宛保管するものとする。

第2章　公共施設に関する協議事項

（公共施設の範囲）

第5　公共施設に関して協議を要する事項は、この章の定めるところによる。

（道路との接続）

第6　建設計画区域は、原則として袋路状でない巾員6メートル以上の既設の認定道路に接続しなければならない。

（交通安全施設）

第7　事業者は、建設計画区域内において歩行者、その他住民の安全上必要があるときは、歩道その他の交通安全施設を設置する。

（下水道）

第8　事業者は、市の定める基準により、建設計画区域内に排水設備を設置する。

（上水道）

第9　事業者は、建設計画区域内において多量に水道水を使用するときは、回収利用等水の合理的使用に努めるものとする。

（消防水利施設）

第10　事業者は、市に定める基準により、建設計画区域内に消防水利施設を設置する。

（消防活動等に必要な道路等）

等11　事業者は、市の定める基準により、建設計画区域内において消防及び救急活動を行うために必要な道路、空地等を設ける。

（公園等）

第12　事業者は、建設計画区域内にその面積の3パーセント以上の公園、緑地又は広場を設置する。

（都市計画道路等）

第13　市は、建設計画区域内に都市計画法による道路、高速鉄道もしくは公園が計画決定されているとき、又は道路法による道路が区域決定されているときは、事業者に対し、当該区域の部分における建築物の建築を禁止する等必要な措置をとらせることがある。

（管理及び帰属）

第14　事業者が設置する公共施設の管理及び帰属については、市と事業者が協議する。

第3章　公益施設等に関する協議事項

（公益施設等の範囲）

第15　公益施設等に関して協議を要する事項は、この章の定めるところによる。

（義務教育施設及び保育所用地の譲渡等）

第16　市は、住宅の用に供する目的で行う1ヘクタール以上の建設計画の場合は、事業者に対し、義務教育施設及び保育所の整備に必要な用地を市に譲渡させ、又はその他必要な措置をとらせることがある。

（譲渡用地の利用）

第17　市は、前項により譲渡を受けた用地以外の土地において義務教育施設の整備を行うことがより効率的であると認めるときは、当該用地を他の目的に利用することがある。

（住環境整備用地の譲渡）

第18　市は、建設計画区域の近傍で住環境の整備を必要とする地域があるときは、事業者に対し、当該地域の整備事業に必要な用地を市に譲渡させることがある。

（譲渡面積の限度及び譲渡価額）

第19　第16項及び第18項の譲渡面積の合計は、原則として建設計画区域の面積の30パーセントをこえないものとし、その譲渡価額は、別に定めるところにより市と事業者が協議する。

（地区施設）

第20　市は、住宅の用に供する目的で行う1ヘクタール以上の建設計画の場合は、事業者に対し、集会所、老人憩いの家、その他公共の用に供する地区施設の整備について必要な措置をとらせることがある。

（実施の延期等）

第21　市は、建設計画の実施により義務教育施設に著るしい不足を生じるときは、事業者に対し、建設計画の実施の延期その他必要な措置をとらせることがある。

第4章　その他の項目に関する協議事項

（その他の項目の範囲）

第22　前2章以外の協議を要する事項は、この章の定めるところによる。

（用途地域）

第23　市は、建設計画が用途地域の指定の目的に著るしく反するものであるときは、事業者に対し、当該建設計画の変更を求めることがある。

（駐車施設）

第24　事業者は、建設計画区域の周辺の道路交通を悪化させることのないよう、駐車施設の確保に努めるものとする。

（ごみ収集施設）

第25　事業者が、建設計画区域内に設置するごみ収集施設の構造、配置等については、市の定める基準によるものとする。

（交通施設）

第26　市は、建設計画の実施により市の交通事業による輸送の便の確保が必要なときは、事業者に対し、交通施設の整備等について必要な措置をとらせることがある。

（緑　化）

第27　事業者は、建設計画区域内において積極的に緑化の整備を行うとともに、その維時保全に努めるものとする。

第5章　補　則

（庶　務）

第28　この要領の実施についての庶務は、建築局建築指導部指導第2課において行う。

（実施の細目）

第29　この要領の実施に関して必要な事項は、別に定める。

附　則

1.　この要領は、昭和45年5月1日から実施する。

2.　この要領の実施の際、関発許可又は建築確認済みのものについては、この要領を適用しない。

形影相同



影の曲直は、形の曲直によってきまるが如く、
住む人の心根をそのまま映し出すインテリア、
そこに、トータルインテリア≪松山≫の創造
のしがいが……



家具の——
松山
大阪堀江／心斎橋／東京



■本店／大阪四ツ橋筋立花通り角
☎大阪（06）531－6451（代表）

読者の頁

町の設計屋さん　　鈴木忠五郎

私は町の設計屋。左官屋水道屋とおなじ呼び名。だが、一般的には、それだけしたしまれている。だが、個人的には先生と呼ばれる。これは町の医者格でもあるわけ。町医者と町の設計屋は何かと共通点が多い。

1.　小規模であること。多くは単独の経営。助手としては女房である。雑用は全部女房の仕事である。

2.　次はなんでも屋であること。町の設計屋は設計だけ、構造計算だけでは商売にならない。依頼されれば、測量も、土木の小さい橋梁から工場用の高架道路までやらねばならない。

3.　なんでも相談屋にもなる。都計による立退きから、工務店の経営相談、時には、下請の相談斡旋、倒産整理までし相談を受ける。また、指導を依頼する方は、小さい店舗改造、修理から、大工左官の仕事まで依頼にくる。時には、鉄筋の曲げ方、結束まで教えてくれとなると、まったくなんでもやであるわけ。

4.　設計屋さんの前身これまたまちまちである。学校出もあれば、自力で独学で設計屋になった方、公務員の古手、教師の古手、大工の古手など多種である。

文芸春秋7月号にある。荒正人さんの建築家批判文の〝建築に遊ばれるな〟など町の設計屋からは全く桃源の花の話し、依頼者の希望に沿う様に努力しないならば、とても商売にはなりません。実験台にする試作の家の設計などとても夢にも考えられない。また、忙しくてとてもそんなゆとりは考えられない。施工者良ければすべて良し、悪ければすべて悪し、管理など施工者におんぶしている。設計者は無知・無能・無力だとお叱りの様だが、町の設計屋はそうはゆかない。第一、施工者がこちらにおんぶしてくるから、これは逃げられない。

他人の生活まで、ああだ、こうだと口を差し込むというが、それ程までして、設計に努力する。町の設計屋には、忙しくて、嫌味の多いことをする筈もあるまい。

最後に形を先にすべし。機能を無視するな。町では、マンションなら恐らく金利・利廻わりが有利か否かで決定されるし、施工者も、いかに建材を有効に最小限にするかが第一の相談になるのでおたがいに機能は優先されている筈。ただ、最近の施主は、あまりにも設計屋、施工者に委せ切りで、自分の考えがないのではないかとも疑いたくなる。

やはり自分の財産を作るのだから、できるだけ研究し現場を監視すべきであろう。

町の小さいのんきなそして、自由な設計屋の特集号でも企画されたならと、私は奨めるが、皆様はどうか。　（すずき　ちゅうごろう　建築技能研究家）

和は極楽　不和地獄　　安田誠一

和は極楽　不和地獄

家庭の和、社内の和、人と人との和、一番願うことが和です。一番むつかしいことも和です。自己の信念だけではどうしても、全うできないことも和です。

聖徳太子も『和を以て貴となす』とお教えになりました。人生、和ほど難しいものはありません。みんなが望む和が、どうしてこんなに難しいのでしょう。人間誰しも『我』が強いからではないでしょうか、自己本位で自分が良いと思って『我』を通そうとする、自己本位になりやすいのは人間の本能でしょうが、世の中は持ちつ持たれつです。何事でも相手の立場にもなって、考えてみるだけの余裕と思慮がほしいと思います。人間誰しも長所もあれば短所もあります。相手の欠点ばかり目について、自分の欠点には気がつかない、いわゆる凡夫です。吾れ凡夫なりと自認して、詫び合いましょう。

トラブルが起きたときは、ちょっとしたことでも、『すみません』と先ず詫びましょう。正しく話し合わねばなりませんが、少しでも相手の言い分に、良い点があれば、先ず認めましょう。先方の喜ぶことを先にしてから、こちらの言い分を話します。勿論同時に話をするのですが、この前後を逆にすると話がまずいのです。

この要領は商取引の場合も、全く同じです。

家庭の和

笑顔で送り、笑顔で迎える。

一、夫は仕事に全力をつくすこと。

一、妻は夫の仕事をよく理解すること。

一、愛の力で夫を励まし天性を生かすこと。

一、家庭の和に最善をつくすこと。

これこそ妻の内助の功の最たるものであります。

社内の和『和の貴さ』

和の会社は栄えます。社内が不和では栄えません。和気あいあい、人を敬い和やかに、相協力してこそ『三人寄れば文珠の知恵』で会社は栄えます。和は商売にも、生産にも影響します。喜々としての勤労は能率も上り楽しくなります。商売も面白くできます。お客様にもよい感じを与えます。良いアイデアも涌き出るのです。

これが逆に、不和で不愉快な日々ですと、能率もあがらず、一つ間違えばケガさえします。ことに自動車の運転などでは事故にもなりかねません仲よく働き、仲よく遊びましょう。

（やすだ　せいいち　安田株式会社会長）

職人的建築の終焉　　上谷重男

4月中旬、日本の労働史上最大といわれている「ゼネスト」の2日目、日本国土を完全に明治時代の交通体系に逆回転させたこの行為を見ていると、日本人の「スト」もなかなか「スト」らしくなったといえるのではないかと思われる。

ストを行使する側も、ストで通勤の足が奪われた側も、なんとなく以前のような興奮状態にならないで、何となく白けた光景が多く見られる。そしてその中から楽しみを見い出しているようにも思われる。私の住んでいる団地も、山桜が満開になり、その為かどうかわからないがこのスト期間中、天候にめぐまれた関係からか、この陽気にさそわれて出てくるように、人びとがどこからともなく集まりのんびりと春の風が運んでくる香を楽しんでいるようである。

このような「スト風景」を見ていると、スト英国の政権をも倒す程の「スト」を行った英国の炭労ストとはどのような状態の中で行われたのであろうか。また、米国のように不況になるとすぐ「ロックアウト」とか「人員整理」とかいった厳しい状況はどのような労使の関係の中から出てくるのであろうか。

これら先進資本主義国の比較すると、日本の労働者は終身雇用制度の為かどうか良くわからぬが、身分が完全に保障されている者のみもっている気楽さがこれらストの中に見い出されるように思われる。これらは労使の厳しい対立といったものでなく、毎年賃金問題が起ってくる頃の、桜の花の下で毎年人びとが酒を飲みかわしてさわぐような、労働者と使用者との間の「祭」のようなものであるかも知れない。

このような「祭」を見ながら、聞きながら、私達の建築業界の直面している問題をゆっくりを考えて見ると、この総需要抑制政策による受注量の大幅減、そして昨年来の建設物価の大幅な上昇などの為かどうか、建設業界にあまり歓迎する事のできない「うわさ」が飛びまわっている。日本の建設業界が大きくゆれ動いている時、新聞の片隅に現役の建築家としての最後の巨匠ともいえる「ルイ・カーン」がニューヨクのペンシルバニアのステーションの便所の中で死亡したという記事が眼にうつった。渡り鳥的性格をもった職人的建築家の最後の終った場所を考える時、何ともいえない「詩情」をその中に感じたのは私だけであろうか。

日本人のもっていた職人的な建築術、そして職人感覚の中から生れ育ってきた、日本の建設業界も終焉に近づいてきてしまったのかもしれない。この感覚的職人的性格がこの速く流れていく経済体制に適応できないのかもしれない。工期が何年何ヵ月といった事が他の企業についてゆけない面であるのかも、渡り鳥的、職人業界では所詮、近代感覚の非人間的な社会の中では強く生きぬく事はできないであろう。

ゼネストの記事を見、ルイ・カーンの死亡記事を読み、いろいろ思いをめぐらしてみた。

（うえたに　しげお　U建築企画室）

建築公害における住民運動の発生と市民運動への展望

日照紛争発生の背景

環境をめぐる問題の一つとして、日照紛争が法廷でも争われ、良きにつけ、悪しきにつけ、その結果が示されるようになるのは、1969年（昭和44年）以降に集中している。しかし、初期の頃の判決は、日照そのものを対象とするよりも、提訴された建築物が、建築基準法に照合して違反を侵しているとか、日照とは直接関係のない要旨であったり、または却下、棄却された事例も多い。しかしながら、日照問題という従来にない事例に対し、少くとも原告側に有利な判例が示されだしてくるのは、従来の法理論よりも、現実に行われてきた日照妨害に反対する運動、日照の含む重要性を強調してすすめられてきた運動、などを背景とした現実の重みに支えられたという解釈も成りたつであろう。

日照問題がこれだけ大きな社会的事象として取りあげられ、基本的人権、環境保護の重要な要素として論議されるようになったのはわずか数年前からのことであり、また、これらの論議の根拠となる運動（それは受動的な立場におかれた住民によって行われてきた）が展開されてきたのも、ここ10年ほどの間である。

●産業構造と時代的背景

1964年の東京オリンピック開催を目標としてすすめられた建設計画は、1961年の金融引締めによる経済的落込みを急速に回復する契起となり、オリンピック施設がほぼ完了した1964年には、用途別建築床面積は、1962年にくらべ、鉱工業施設は80%増し、非製造施設すなわちホテルやサービス業施設は140%増しとなっている。

これらの需要の大部分は、民間投資によるものであったが、同年下期から翌年にかけては急速に減少し、その低落傾向は1966年まで続いた。

いつぽう、1955年（昭和30年）頃より除々に上昇傾向をみせた住宅建設は、57年、61年、64年と行なわれた金融引締めによっても、ほとんど影響を受けずに上昇し、1965年には年間建築着工戸数は約 100万戸に達し、10年前にくらべ、実に3倍になっている。

わが国の社会資本充足率の低いことは、何時の時代にも話題にのぼることであるが、住宅および住環境についていえば、戦後のあらゆる時代を通じて、マイナス側の高位にランクされてきた。しかも1957以来の高度経済成長政策は、人口の急激な都市集中をもたらし、都市部における住居戸数の不足と質的低下は慢性的症状を呈していた。表1にみられるように、1955年より1970年までの人口増加数1440万人に対し、都市人口増加数は2460万となり、過密、過疎と呼ばれる人口配分の不均衡を如実に示している。

人口および市部面積の増加の状況をグラフ化すると、図1のような関係がえられるが、ここに示される市部面積と市部人口の増加の関係は、急激に進められた高度経済成長の軌跡を明かに読みとることができ、時の推移とともに、市部の過密化の様相が歴然としてくる。

ここで建設界の実状をみると、東京オリンピック開催までの業界構造においては、全建設業者数の約1%を占めるにすぎない大企業建設業者は、主に民間大規模投資の建設を担当し、公共および住宅建設は中少建設業者の分担であった。なかでも住宅建設、とりわけ個人住宅は弱小建設業者によって推進されてきた。ところで、東京オリンピック終了後、1965年から66年にかけて起った経済事情の停滞は、建設業界も例外ではなく、大企業建設業の公共工事への進出という状況を生じたが、これは中小建設業の経営をかなり圧迫することとなった。

●第1次住宅建設計画と住宅産業

年間 100万戸を超す住宅建設が含む投資額は、1965年当時においても、すでに3兆円に達する額であり、これを産業構造に組み入れるとすれば、その剰余価値は極めて大きい。

こうした経済情勢のなかで企画されたのが第1次住宅建設5ヵ年計画であり、1967年から1971年にかけて、持家を中心として 670万戸、年間約 130万戸を建設するというものであった。

この持家中心に推進されようとした住宅政策には次のような内容が含まれる。

(1)民間自力の比重が高められる。
(2)土地需要などの付加価値があがる。
(3)需用増により産業化への展望が開かれる。

初期の時点における政府施策の重点は、住宅部品の産業化におかれ、厨房セットなどを中心に生産活動が活発になり、そのほか一戸建プレハブ住宅の開発にも力点がおかれてきた。これは明かに住宅建設の産業化を意図したものであり、同時に通産省主導型の住宅産業という言葉も一般化してくる。しかし、この構想は住宅建設の基盤整備を疎外して行われたため、まず土地問題にはばまれて、計画実施の翌年、1968年には地価高騰抑制を目論んだと思われる、地価暴落説などが流されたりするが、ようやく上昇気運をみせた経済事情を背景に、予定計画戸数の建設はほぼ達成された。

1967年から1971年までの住宅建設状況は、表2の通りであり、計画の主体である持家の比率はそれほどの変化はみせていない。

表3は、1956年以来の建築着工の床面積、住宅建設戸数ならびに、都市部におけるそれらの比率を示したものであるが、着工面積にしても、住宅戸数にしても、都市部は常に80%を超えており、この期間における都市部への集中化傾向

表1　都市人口および市部面積の変化

年	都市数	人口			面積	
		全国(万人)	市部人口(万人)	比率(%)	市部(k㎡)	比率(%)
1935(S10)	127	6,866	2,258	32.9	5,087	1.3
1940(S15)	127	7,254	2,749	37.9	8,844	2.3
1945(S20)	208	7,200	2,002	27.8	14,520	3.9
1950(S25)	248(6)	8,320	3,120	37.5	19,815	5.4
1955(S30)	490(5)	8,928	5,029	56.3	67,761	18.3
1960(S35)	555(5)	9,342	5,933	63.5	82,559	22.3
1965(S40)	560(6)	9,827	6,693	68.1	88,068	23.8
1970(S45)	579(8)	10,372	7,485	72.2	94,685	25 1

（注1）市部の人口、面積は各調査時点の市制区域による
（注2）都市数の（ ）内は沖縄、被占領時のみ
（注3）国土面積は1970年10月1日現在 377,458 k㎡

図1.　都市人口、面積の増加グラフ

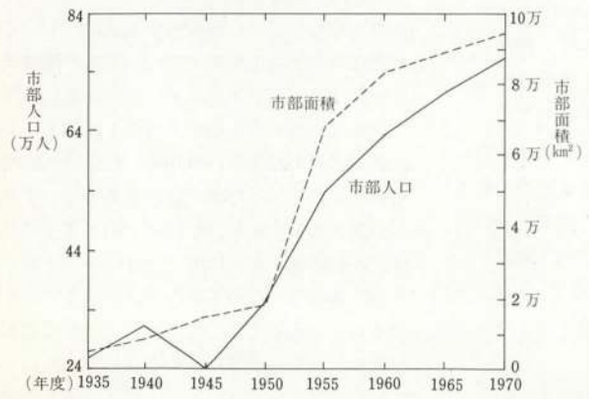


表2　住宅着工数（単位 千戸、括弧内比率%）

年度		1967	1968	1969	1970	1971
総計		1,042 (100)	1,214 (100)	1,408 (100)	1,491 (100)	1,532 (100)
民間資金	持家	410 (39.1)	434 (35.7)	464 (33.0)	488 (32.7)	493 (32.1)
	貸家	303 (29,0)	367 (30.3)	435 (31.0)	431 (29.0)	429 (28.0)
	給与住宅	42 (4.0)	45 (3.7)	49 (3.5)	61 (4.1)	42 (2.9)
	その他	40 (3.9)	64 (5.3)	97 (7.0)	124 (8.2)	129 (8.4)
	合計	795 (76.0)	909 (75.0)	1045 (74.3)	1,104 (74.0)	1,093 (71.4)
公的資金	公営	49 (4.7)	71 (5.8)	76 (5.4)	108 (7.2)	106 (6.9)
	公団	31 (3.0)	31 (2.6)	62 (4.4)	70 (4.7)	78 (5.1)
	公庫	123 (12.0)	146 (12.0)	176 (12.5)	158 (10.7)	200 (13.0)
	その他	44 (4.3)	55 (4.6)	49 (3.4)	50 (3.4)	55 (3.6)
	合計	247 (24.0)	303 (25.0)	363 (25,7)	387 (26.0)	439 (28.6)

表3　都市部における建築および住宅の建設状況

	着工総計		SRCおよびRC造		住宅建設戸数	
	床面積(千㎡)	市部比率(%)	床面積(千㎡)	市部比率(%)	戸数(千戸)	市部比率(%)
1956~1960(年平均)	47,838	79.1	—	—	516	82.7
1961~1965(〃)	89,063	81.2	26,316	86.7	634	84.3
1965	102,300	80.1	30,350	85.6	998	82.8
1970	205,034	78.8	59,741	86.6	1530	82.5

（上記の資料は、「経済白書」昭和39年～昭和47年版による。）

松田　誠

は、こうした着工統計からも明かに看取される。

1960年代初頭から顕在化してくる公害問題は、産業廃棄物による水質汚濁から始まって、都市部における大気汚染、各種の振動や騒音と、とどまるところを知らず拡大してくるが、結局は無秩序な集中化のなかにメリットを追求する、これまでの産業構造のなかに胚胎する副作用が表面化したものといえるであろう。

基盤整備を伴わぬ〝住宅産業〟もまた、こうした既存の産業構造のなかに組み入れられようとしたのである。

●マンション建設と日照権

民間資金による中高層共同住宅、いわゆるマンション（外来語らしい日本語であることは、すでに御承知であろう）は、東京オリンピック施設建設と並行して、街区整理のなかで、商業施設などに不適な裏通りを中心に建設され、都心に近いことや比較的良好な環境を持つことから、かなり好評で迎えられた。オリンピックブーム終了後に訪れた、全般的な景気退潮のなかで、マンションは街区の表通りに進出してくるが、そこにはもはや環境という概念は払拭されており(もともとそうした概念はなかったが)、企業者にとっても、居住者にとっても、経済的メリットの集合体にすぎなかった。(第２次マンションブーム)。

こうした経済活動の要求に基づくマンション用地は、数量的にも限られ、また第１次住宅建設５ヵ年計画の発表に伴ない、マンション建設は郊外住宅地にその範囲を拡大することになるが(第３次マンションブーム)、従来低層住宅地として、一敷地に対し、最高容積率120％程度で、日照享受、樹木の繁茂を通常の行為としてきた場所に、容積率300％に達する建築が出現することになると、従来の常識はすっかり通用しなくなり、日照、緑などは簡単に奪いさられてしまう。

このような事態は、1968年頃から、太平洋ベルト地帯の都市に集中的に発生してきた。日照を守るから日照権の確立へという住民運動は各地に起ってきた。一方企業サイドからみれば、少なくとも１棟当り20戸以上の住居を含むものでなければ採算ベースにのらない。しかもマンション建設は、住宅政策の一環であるという大義命分もある。結局基盤整備の伴わぬ住宅産業のあり方は、早くもその公害的側面を露呈することになった。しかも、こうしたマンション建設の良き指導者が建築基準法であったということができる。

●建築基準法の性格

ひとくちにいって、建築基準法は、個の建築を計画する際の最低の技術基準である。

第１条には、「この法律は、建築物の敷地、構造、設備及び用途に関する最低の基準を定めて、国民の生命、健康及び財産の保護を図り、もって公共の福祉の増進に資することを目的とする」となっている。マンションが計画されて、まず周辺住民が問題提起した〝日照〟についていえば、この第１条の後半「……、国民の生命、…、」以下の条文をもって、周辺の保護も含めると解釈したのであろうが、これが明らかな誤解であることは、第二条以下、また施行令を逐条解釈していけば明かになる。またそのことは、この法を管掌する行政機構が、決してそのことを明らかにはしないが、この条文を棚あげして確認事務を扱っていることからも明白である。要するに、ここで扱われる〝建築物〟とは、確認申請がなされている、当該建築物に限ると、その範囲を明確にしたうえで運用すれば（現実には明確になっている)、少くとも環境問題までも含めうるであろうという誤解は生じなかった筈である。と同時に、建築基準法に違反しなければ、周辺の環境や近隣の事情を無視しても建築行為は行い得る、という最低の基準を定めていたのである。

いま、この建築基準法に、隣地に対する日影規制（この用語も極めておかしいもので、古くから、日影とは、〝日の光〟を意味していたのだが）が盛り込まれようとしている。本来、単体規定の法律に、集団規定的要素が含まれることは、矛盾が生じることになるが、別の側面からみれば、隣地規制を設けることにより、当該建築物の正当性が主張できるという解釈も成り立ち、この面からみれば、やはりこの法律は、単体規定の基本を譲ってはいないということができる。高層建築物によって、その周辺の苦悩はさらに増すことになるであろう。

日照紛争そしてさらに進んで環境問題にまで立ちいたったとしても、現象的には物理的問題として処理される可能性は大きい。たしかに物理的側面にしかみえない現象としても、社会的、経済的推進力のなかで起ってきた問題である以上、その背景として上記のような問題点も摘出しておくことは必要である。

それとともに今後の都市の再生もまたふれておかなければならない点であろう。

住民本位の都市造り

いかなる現象であれ、自然界における集合は、ある限度を超過するとき、衰退に向うことは多くの事例が証明している。勿論、人間の集合体としての都市も、過度の集中化のなかで例外ではありえないだろう。

現代の集中化とその実態、それによって惹起される各種の阻害現象、それらの一つとして、建築公害もまた無視し得ない存在である。

公害的側面がむしろ全面化しようとしている現在の都市のなかで、将来の都市像を具象化することは、きわめて困難な命題であろう。だが、ここで目標として掲げうる命題がないわけではない。それは、そこに住む人々の生命と生活を安全に保つ都市をつくることである。いわば住民本位の都市をつくることである。

●都市づくりの倫理

都市は市民のものであるという地点から、われわれは出発しなければならないだろう。それは当然のことといわれるかもしれないが現実はそうなっていない故に、確認しなければならない。

戦前の富国強兵的産業構造および都市形態は別としても、戦後の約四分の一世紀においてさえ、わが国の都市の成長過程は、明かに重化学工業を中心とする産業構造の拡大に焦点がしぼられ、一般に必要な都市機能の諸要素は、最低限度に押えられてきた。都市への人口移動も、産業構造を支える部品的役割りにとどまり、人間が都市を構成するという本来の姿勢は見失なわれていた。産業構造の抑制のない膨脹は、都市における過度の集中をもたらし、とくに住環境に対しては、直接的な圧迫現象を各所に発生させることになった。機械的処理によって、あらゆる現象が解決できると過信した楽天的技術主義は、単純な物理学上の原理さえ忘却し、空気、水、日照など、ごく手近かな生命維持の基礎的要素に対して、何らの解決手段をもたないことを曝露している。

こうした事態に直面して、都市住民の不安や不満は、まず都市管理機構である行政体に向けられるが、ここにもそれらに対する処理能力のないことが明かにされつつある。というのも、行政管理運営の根拠を、中央集権的法体系に依存してきた行政体にとって、人間生活の基礎的要素に対する取り組みは、まず未知の領域であり、産業構造の拡大を基本に策定された法体系に盲従しようとすれば、日常の平穏な生活を保証しうる、地域、環境を中心にした、人間の都市を指向する方向とは、むしろ逆行することになるのも、やむをえないことである。法は社会規範の最低基準として策定されるが、その最低線においてさえ、何らの対策が行なわれえないとすれば、すでに、〝都市の倫理〟は消滅したものと考えざるをえないであろう。

このような現状を認識するなら、われわれは、この時点から、人間およびそれを取りまく環境を一体とした、〝都市づくりの倫理〟を創造しなければならない地点に立っているといえよう。

●住民運動から市民運動へ

わずか10年に過ぎない過程だが、日照権問題にはじまる、建築公害に対して、住民運動が地域環境の維持に果してきた役割は、高く評価しなければならない。

いうまでもなく、住民運動にもいろいろなタイプがあり、本来、発生の動機がエゴイズムをテコとする以上、運動の発展過程が大きくその結果を左右する。たとえば最初から、金銭補償を目的とし、むしろデッチあげ公害としてする便乗運動も散見するが、これらは峻別してかからなければならず、住民運動も、運動の長期的、広域的展望に基づいて推進しなければならない。

建築公害は、発生動機が一般に小地域的、点的でありながら、結果としては、被害発生状況が、地域的拡がりとなってあらわれることが多い。すなわち、日照問題にからんで起ったものが、結果的には、電波障害、風害、車の増加、騒音、大気汚染などに発展することも多く、環境一般として把握せざるをえなくなる。そのためには、広範な基礎知識と将来の地域像、さらにそれらが集合した都市像を展望した運動とならなければならない。したがって運動が長期的展望に支えられるためには、それぞれの分野に属する人々が、都市構成に必要と考えられる。広範な知識と創造性をだしあい、結集することが要求されるであろう。

そこでは、すでに地域的住民運動ではなくて、綜合的な市民としての要求、市民運動への展開が要求されているわけで、各分野の専門家、行政、各職場の人々が私人としても、都市づくりの運動に参加する以外に、みずからを守る道はないことを確認するに至るであろう。

(注)公害という用語についての解釈は、まだ人によって定まっていない部分が多いが、ここでは、少くとも当事者（発生源）以外の人なら何人でも、すなわち公衆に与える害という意味で使用している。

（まつだ　まこと　建築家）

フリントコート®

マスチックフローリング

耐久性のすぐれた防湿床材



飯田町紙基地センター
設計監理：国鉄東京建築工事局　施工：清水建設・熊谷組・鉄建建設共同企業体
使用場所：床　仕様番号：F－9Ⓡ

特　長

1　耐久性：耐久性にすぐれている。
2　耐摩性：摩耗の度合が低く、ホコリなど生じない。
3　すべり抵抗性：すべり抵抗性にすぐれている。
4　復元性：弾性があり、万一亀裂ができても使用している間に復元する。
5　粘着性：多少湿っていても、コンクリート、金属、木など、どんな面にもよく粘着する。
6　不燃性：引火のおそれがなく、ガス工場、爆薬工場の床に使用されている。
7　無毒無臭：完全無毒で各種食品工場、貯蔵庫に多く使用されている。

フリントコートについてのお問合せは下記へ

FLINTKOTE®

株式会社シエル石油大阪発売所
フリントコート施工販売部

大　阪　〒532 大阪市東淀川区西中島2丁目76 ☎(06) 303－7131
東　京　〒104 東京都中央区宝町2丁目4番地(第2ぬり彦ビル3階) ☎(03) 562－4646
名古屋　〒461 名古屋市東区東門前町3の47(日本橋ビル4階) ☎(052)931－8537
広　島　〒730 広島市東白島町15番6号(西林ビル3階) ☎(0822)21－1224
福　岡　〒810 福岡市中央区舞鶴1－1－5(舞鶴ビル3階) ☎(092) 77－1961

建築と社会 ニュース

ニュース原稿をお送りください。

西山卯三先生退官記念講演会・祝賀会

京都大学名誉教授西山卯三博士の京大退官記念講演会が去る5月11日午後、京都府立総合資料館で開催され、ひきつづき夜には、京都ホテルで記念祝賀会が催された。祝賀会には、多数参加され、横尾義貫実行委員長のあいさつにつづいて、来賓として、近藤工学部長、中沢誠一郎浦辺鎮太郎氏らのあいさつ、大倉三郎氏の音頭で乾杯がなされた。圧巻は、先生自ら画く、自画像の除幕であった。三点ならべられた自画像のうち一点は、京大建築学教室に寄贈される。先生の今後のご健康とご活躍をみな心から願って盛大に幕をとじた。

昭和49年一級建築士試験

●受験申込手続

(1)受験申込書は建設省指定の用紙

(2)受付期間および時間。昭和49年6月7日(金)～昭和49年6月13日(木)。日曜日を除く午前10時から午後4時まで。ただし、土曜日は正午まで。

(3)受付場所。住所地の都道府県建築士主務課。

●考査期日および時間

(1)学科の試験　8月17日(土)　9時～5時半

(2)設計製図の試験　10月20日(日)　11時半～5時

※設計製図の課題は、8月1日付の官報で公告するほか、「学科の試験」の試験場に掲示する。

●合格者の発表

(1)学科の試験　昭和49年10月7日(月)

(2)設計製図の試験　昭和49年12月20日(金)

昭和49年建築主事資格検定

●受験申込手続

(1)受験申込書は建設省指定の用紙

(2)受付期間および時間。昭和49年6月7日(金)～昭和49年6月13日(木)。日曜日を除く午前10時かが午後4時まで。ただし、土曜日は正午まで。

(3)受付場所。住所地の都道府県建築主務課。

●考査期日、考査科目

(1)技術考査。学科：8月17日(土)　9時～5時半。
設計製図：10月20日(日)　11時半～5時。

(2)行政考査　10月20日(日)　9時～11時。

(※)一級建築士の資格を有する者は技術考査免除。

(※)設計製図の課題は、8月1日付け官報で公告。

●合格者の発表　昭和49年12月下旬

日本建築学会賞と都市計画学会賞

昭和48年度の日本建築学会大賞・学会賞ならびに都市計画学会賞がつぎのように決まった。

●日本建築学会大賞

「ヴィトルヴィウス研究ならびに西洋古典学に基づく建築論形成への貢献」……森田慶一

●日本建築学会賞

第一部＝論文の部として、つぎの6点が受賞。

「地域景観の計画に関する研究」(足達富士夫)。「視環境の心理的評価法の建築設計への応用に関する研究」(乾正雄)。「コンクリートの初期性状に関する研究」(笠井芳夫)。「塔状および吊屋根構造物の風による振動に関する研究」(川村純夫)。「住宅需給の諸形態に関する一連の研究」(城谷豊)。「中世禅宗様建築の研究」(関口欣也)。

第二部＝作品としてつぎの2点が受賞。

「所沢聖地霊園の礼拝堂と納骨室」(池原義郎)。「北海道開拓記念館」(佐藤武夫)。

第三部＝業績としてつぎの2点が受賞。

「腐朽木材に科学的処置を加えて耐用化し再使用することによる古建築復元の一連の業績」(関野克)、「NHK放送センター総合施設計画」(NHK建設本部ほか)。

●昭和48年度の日本都市計画学会賞の論文賞として、「空間価値論」(早川和男)、石川賞として、「杜の都・仙台のすがた――その将来像を提案する――」(吉阪隆正)

新刊紹介

『マルサ高速道路問題 ―動きだした環2高速計画―』

編集：日本科学者会議愛知支部交通問題研究委員会
東海自治体問題研究所交通問題研究部会

発行：日本科学者会議愛知支部交通問題研究委員会

代表者：日比野正己

サイズ：B5判変型

頁数：192P・P

価格：1,300円(〒150円)

連絡先：〒464名古屋市千種区不老町
名古屋大学工学研究所建築教室
(052) 781－5111 (内)6790・4690

※マルサとは、環2高速(マル)と都市高速(サ)の略称

書評

『中之島―よみがえれ　わが都市―』富安秀雄

よみがえれ　わが都市は、わがまちと呼ぶように仮名がふってある。

四章に分けられたこの本では、一章に大阪の伝統と中之島の歴史が語られ、二章では中之島の四つの建物を中心としながら大阪近代建築の流れが語られ、三章では都市の伝統をまもる意味として、都市における歴史的伝統を保全することの意味が西欧のまちなみ保存の例とともに述べられている。最後の四章は中之島に焦点を絞って、その再開発構想および都心開発の方向に対する批判が展開され、中之島の未来像が提案されている。また、これまでの中之島をまもる運動の経過が紹介されている。

「中之島をまもる会」がつくったこの本は、はじめに述べられているように〝中之島にとどまらず、都市に文化をよみがえらせるきっかけともなれば―〟ということで、まず、淀川とその岸辺の江戸時代の姿を描きだす。京・大阪を結ぶ大動脈であった淀川。伏見を出た三十石船は旅の哀歓をのせて川を下り、大阪城を左手になが め、天満橋をくぐって入軒家についた。今は天満キャッスルホテルの裏手から天神橋にかけて、かっては舟宿もならび、大坂の玄関であった。いきいきとした一帯の描写が史実とともに展開され、大阪を知る人は現在の街を想い浮かべながら興味深く読み進める。そして大阪の町が町人の町として、すばらしい歴史と伝統に包まれていること、その中で中之島一帯がどのような役割を演じたかを誇りを感じつつ、知ることができる。

このような背景につづいて大阪の近代建築の流れがわかりやすく紹介され、とくに中之島東部にあって市民に親しまれてきた公会堂、図書館、市役所、日銀大阪支店の4つの建物についての話が述べられる。この4つの建物を建て替える話が起り、それに対しこれらの建物を含む中之島の環境こそが市民にとりかけがえのないものであり、これを破壊から守ることが必要であることを説くことがこの本の意図するところである。また、中之島の保存を足がかりにして、大阪にすばらしい都市空間をよみがえらせる可能性が語られている。

中之島をどのようにすればいいのか？中之島が単なる市街の一部ではなく、大阪のシンボルとして多くの市民に親しまれてきている中之島であるために、その将来は市民の意志を反映させて定められるべきであろう。そのためにも、市民に中之島と、そこにある建物と、その群としての存在の意味が、充分知られることが必要である。中之島はこうした要望に応えるものであるが、また、大阪の文化史を紹介するものとしてもおもしろい。

(とみやす　ひでお　市浦都市開発建築コンサルタンツ)

中之島――よみがえれ　わが都市――価格850円
編集：「中之島を守る会」　発行：ナンバー出版

すぐれた居住性を創造する

軽量気泡コンクリート

シポレックス

SIPOREX



軽量

比重0.5

コンクリート¼の重量

断熱

コンクリートの10倍の断熱性

耐火

法定耐火材料

大松ビル・岡山県
設計　池上建築事務所
施工　中国建設工業株式会社
使用個所　カベ・マジキリ

◆シポレックスは工場、住宅から超高層ビルまであらゆる建物の屋根・床・壁・間仕切・耐火被覆に使用されますが次の建物には特に最適です。

1　工期短縮を要するすべての建物
2　空調を要する工場・倉庫事務所住宅等
3　鉄骨大張間の工場・体育館等
4　軽量化を要する高層建築物・軟弱地盤の建物
5　鉄骨耐火構造の建物

シポレックス株式会社

本社・東京支店　東京都千代田区神田司町２－６（平沼ビル）
電話　東京（256）代表３４５１
大阪支店　大阪市西区立売堀北通１－90（第三富士ビル）
電話　大阪（538）代表０５２１
名古屋支店　名古屋市中村区広小路西通３－２（大商ビル）
電話　名古屋（581）代表７４２１

□ 写真と概要をどしどしお送りください。

凡例：a.所在地　b. 敷地面積　c. 建築面積　d. 延面積　e. 構造規模　f. 工期



991. 大阪心身障害者職業センター
大阪季節移動労働者福祉センター

設計:㈱東畑建築事務所
施工:甲南建設工業㈱
a. 大阪市東淀川区十三東之町1-20
b. 1,174.0㎡
c. 525.0㎡
d. 2,410.0㎡
e. RC、5F、P1、
f. 昭和48年6月～昭和49年4月



992. 重度身体障害者収容授産施設希望の園

設計:田口建築事務所
施工:戸田建設㈱大阪支店
a. 大阪市東淀川区中南通3-12
b. 956.54㎡
c. 547.80㎡
d. 2,615.44㎡
e. RC造、B1、4F、PH2
f. 昭和47年8月～昭和48年4月



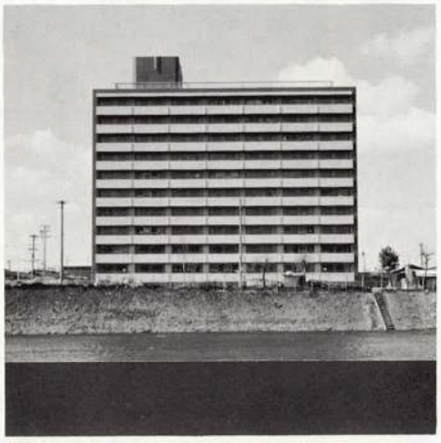
993. シーボンビルディング

設計:㈱林魏設計事務所
施工:㈱松村組
a. 東京都港区六本木7－41－30
b. 306.03㎡
c. 245.92㎡
d. 2,075.26㎡
e. SRC造、9F、PHI
f. 昭和47年4月～昭和48年7月



994. 公社千住東町住宅

設計:東京都住宅供給公社
施工:㈱松村組
a. 東京都足立区千住東2－87
b. 9,203.37㎡
c. 2,128.66㎡
d. 23,560.98㎡
e. SRC、12F、PH2
f. 昭和47年3月～昭和48年9月



995. 京都市崇仁北部第2市営住宅

設計:㈱安井建築設計事務所
施工:㈱増田組
a. 京都市下京区川端町
c. 683.72㎡
d. 7,056.38㎡
e. SRC、11F、PH2
f. 昭和47年5月～昭和48年10月



996. 市川町庁舎

設計:㈱安井建築設計事務所
施工:㈱神崎組
a. 兵庫県神崎郡市川町西川辺165-3
b. 4,091㎡
c. 822.305㎡
d. 2,679.089㎡
e. RC造、4F、PH1
f. 昭和48年1月～昭和48年10月



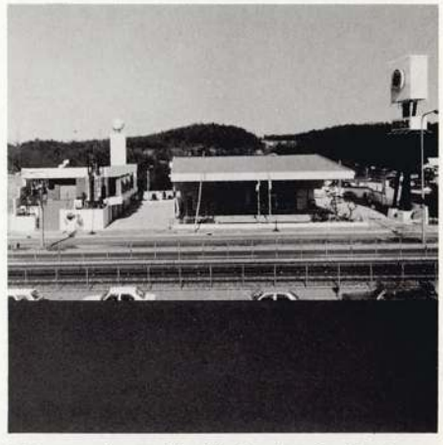
997. 箕面市立老人福祉センター松寿荘

設計:㈱ベニス、スタジオ建築設計事務所
施工:㈱森組
a. 箕面市稲735－2
c. 1,334.1㎡
d. 1,636.49㎡
e. RC造、B1、2F、一部S造
f. 昭和47年6月～昭和48年3月



998. 大阪競艇場スタンド(改築・第2期)

設計:㈱渡辺建築事務所
施工:㈱松村組
a. 大阪市住吉区南加賀屋町191
d. 2,374.308㎡
e. S造5F
f. 昭和48年1月～昭和48年9月



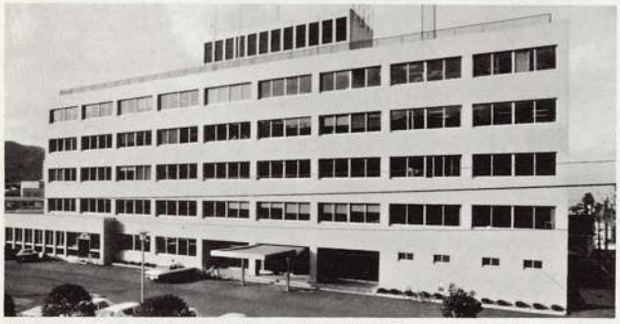
999. 森石油㈱新御堂給油所

設計:㈱間組大阪支店
施工:㈱間組大阪支店
a. 大阪府吹田市下新田35の4
b. 1,976㎡
c. 783㎡
d. 1,102㎡
e. SRC 2F
f. 昭和48年6月～昭和49年4月

防水層の保護と軽量、断熱に

東邦のパーライトコンクリート PC－D工法

（歩行用及び防水下地用）



屋上アスファルト防水層の保護、断熱、軽量に東邦パーライトコンクリート
ＰＣ－Ｄ工法採用の大津法務合同庁舎
設計　近畿地方建設局　　施工　ＫＫ伊藤組、ＫＫ笹川組

作業が一工程省け工期の短縮と コストが安くなる合理化工法

- 防水層の押えに使用し仕上モルタルの要らない金ゴテ一パツ仕上工法
- デッキプレートの軽量化や露出防水下地、または貼物下地にナラシモルタルの要らない金ゴテ一パツ仕上工法

畳下地の省力化と塩ビ系タイル下地の防湿、防温、軽量化、断熱（結露防止）に

東邦のパーライトモルタル PM－C工法



各階のタタミ下地に東邦パーライトモルタルＰＭ－Ｃ工法採用の
大宮高層分譲住宅
設計　大阪市住宅供給公社　　施工　ＫＫ間組、ＫＫ熊谷組

- タタミ下地の床組（大工仕事）が全く要らないので**工期短縮とコストが安くなる**
- 床組しないので建物の**ボリュームの節約ができる**
- 無機質 100％絶対耐火それに多孔性材料のため吸温、遮音に優れている
- **独立気泡**の東邦パーライトと**防水液を使用した完全防水パーライトモルタル**であるため、湿気を全く透さない
- **比重・断熱共木材並１：３**
  （比重0.85kg／ℓ、熱伝導率0.14kcal／mhc）

遂に出た…ベニヤ仮枠コンクリート下地の**かべ**、天井の一パツ重厚吹付仕上工法

建設省防火認定材料基材同等第0004号

ネオパールスキン®

化粧、吸音、防湿、断熱（結露防止）と多目的用に

- ベニヤ仮枠コンクリート下地（天井及びかべ）に直接吹付して剥離の心配がない
- **かべ面は金ゴテ押え**すれば聚洛壁タイプの表面強度のあるソフトでデラックスなムードである（ネオパールスキンの特徴）
- 一工程で仕上るので**工期の短縮とコストが安くなる**
- 下地はボード類、鉄板類、石綿板、モルタルなど何んでもよい
- 標準色20色と特別色もできる



かべ面にネオパールスキン７ＦＫ（吹付後金ゴテ押え）採用の
村野、森建築事務所
設計　村野・森建築事務所　　施工　鹿島建設ＫＫ

東邦パーライト株式会社
大阪市東区森之宮西の町５９４　ＴＥＬ 代表 06－941－9243～7
〈営業所〉 東京03－974－３２２５～７　広島0822－44－６３６０～１　岡山0862－72－２０６９
高松0878－33－１８０２　金沢0762－44－３３４７

建築の眼

□ガラスばり不信

窓には、風を通し、光をとり入れ、外を眺めるという機能がある。ところが外気が汚染し、室内は人工気候で調整できるようになって、風を通すための開閉の必要もなくなり、採光の方も人工照明で補えるし、騒音の侵入から身をまもるにも窓の形は小さくなってよさそうだが、依然としてガラス張りの建築が多いのは室内のどの位置からでも外を眺められるという開放感の要求のせいであろうか。

ガラス張りが近代建築の象徴とみられた時代もあり、カーテンウォール工法の普及で高層建築に随分と使用されてきたが、環境工学的には多少問題がないわけではない。殊に省エネルギーの叫ばれてきた昨今では、ガラス面の熱貫流抵抗が小さいため熱の流出入が大きいのが致命的である。採光の点でもガラス面が大きくても窓ぎわばかり明るいだけで逆に昼間補助人工照明が必要とされ、オフィスビルでは1,000ルクスに達する高照度を満すほどの贅沢さでその放熱量もバカにならない。日射の流入はミラーガラスの使用でかなり軽減できるというが、そうまでしてガラス面を大きくする理由は何か。流行のスタイルを追っているだけではないのだろうか。地震や火災の時にもガラスが弱点と考えられるのにいつまでもローチやスターリングを追っかけるのはよした方がよいと思う。（Se）

□自治体と技術者

公務員になった動機は人によってさまざまであろう。公共建築を生涯の仕事と決めた立派な人も多いが、なんとなくという人もいる。しかし、どんな理由で公務員になったとしても、公務員技術者として何を求められているのか、をいつも考えなければならない。

公務員か、技術者か、の問題は常にあるが、単なる設計事務所でないことは明らかで、このことは新たに公務員を志す人達にとっては、ことに大切と思われる。

建築職の公務員は、いろんな自治体にいて建築を企画し、必要によっては設計を委託したり、また工事を発注するなど、行政と建築界との接点として大事なパイプ役をつとめている。しかし、これら本来の仕事の他に、科学的な都市政策をめざすなかで、政策の科学的な裏づけや技術的な新しい提案をするなど、自治体の中での役割りも今後は必要だと考えている。

6回にわたって地方自治体の中での技術者の役割りなどについて、日頃考えていることなどについて触れさせて戴いた。大切な紙面を費して申訳なく思っている。（O）

□朱雀大路の生活

平城京朱雀大路の復原保全計画は楽しい仕事である。お金をもらって楽しんでいるとは、と叱られるかもしれないが——。六条のあたりで国立文化財研究所によって朱雀大路の発掘調査が行われている。

計画委員会スタッフ一同見学にいった。大路の両サイドが堀られて遺跡面が出ている。意外に浅い。側溝の大きいこと。何ともいえない感動をおぼえる。この幅84mの大道がずっと4kmも続いているとは。路面は山土のようなものでかためられていて舗石はない。延喜式によると両側にあるはずの築地塀の根跡はみあたらないが、そのすぐ内側あたりにカジ屋の跡がある。10cmばかり高くなったところに直径40cmほどの丸い穴が3つあって土が黒くやけている。

なんだか、千数百年昔の生活にひきこまれてゆくような気持である。奈良時代の生活とは、貴族も庶民も中味は現代人には想像できないくらいに貧しく、不潔なものだったかも知れない。下水もゴミもない。何でも溝にながす。床仕上材などない地べたの生活である。だから疫病がはやる。その恐怖から逃れるため祈禱をし、悪疫退散の祭りをする。昔はおおらかでよかったとばかりはいえない。そういう時代をのりこえてわれわれの祖先は生きてきた。現代をより立派につくり、楽しくくらせるようにしたい。

「朱雀大路」に立ってそんなことを考えていた。（M）

□施工計画

建築物の構築後のあり方については施工前に開発許可、建築確認、さらに大阪市では大型工事に関しては、建設計画の事前協議で調整および認可されるようになり、行政面でその地域環境に合わせるべく協議機関が完備されつつある。

一方、施工期間中における仮設計画も含めた工事施工計画についてはいまだ各業者独自の案で実施しているため、一見してその計画と管理面において優劣の幅が大きく、美観上でも安全面でも前近代的な作業所も散見されるのが実状である。

他産業界と比べるわけではないが、業界の水準をより高めるためには着工以前の旋工計画を充分に練り上げ、それを図面化して、設計図と相俟っての社員および作業員間での周知徹底を計る必要があろう。

都市内での長期大型工事については、それなりの要領書、計画書が作成されているものの、小規模工事については、所長即仮設仕様書の感があるため、近隣住民とのトラブルや災害を引き起す事態になりかねない。当節流行の自主管理は建物の品質管理のみを重視の感があるが、技能工をはじめとする労働力の不足という社会状勢下、無理な工程、不安全な作業も強いられず、密度の濃い能率的な作業実績を挙げるためには構造から仕上に至るまでの綿密な工事施工計画が、どんな小規模工事といえども必要な時代である。（Si）

関原猛夫
関西大学教授工学部建築環境研究室

大海一雄
神戸市住宅局住宅部建設課長

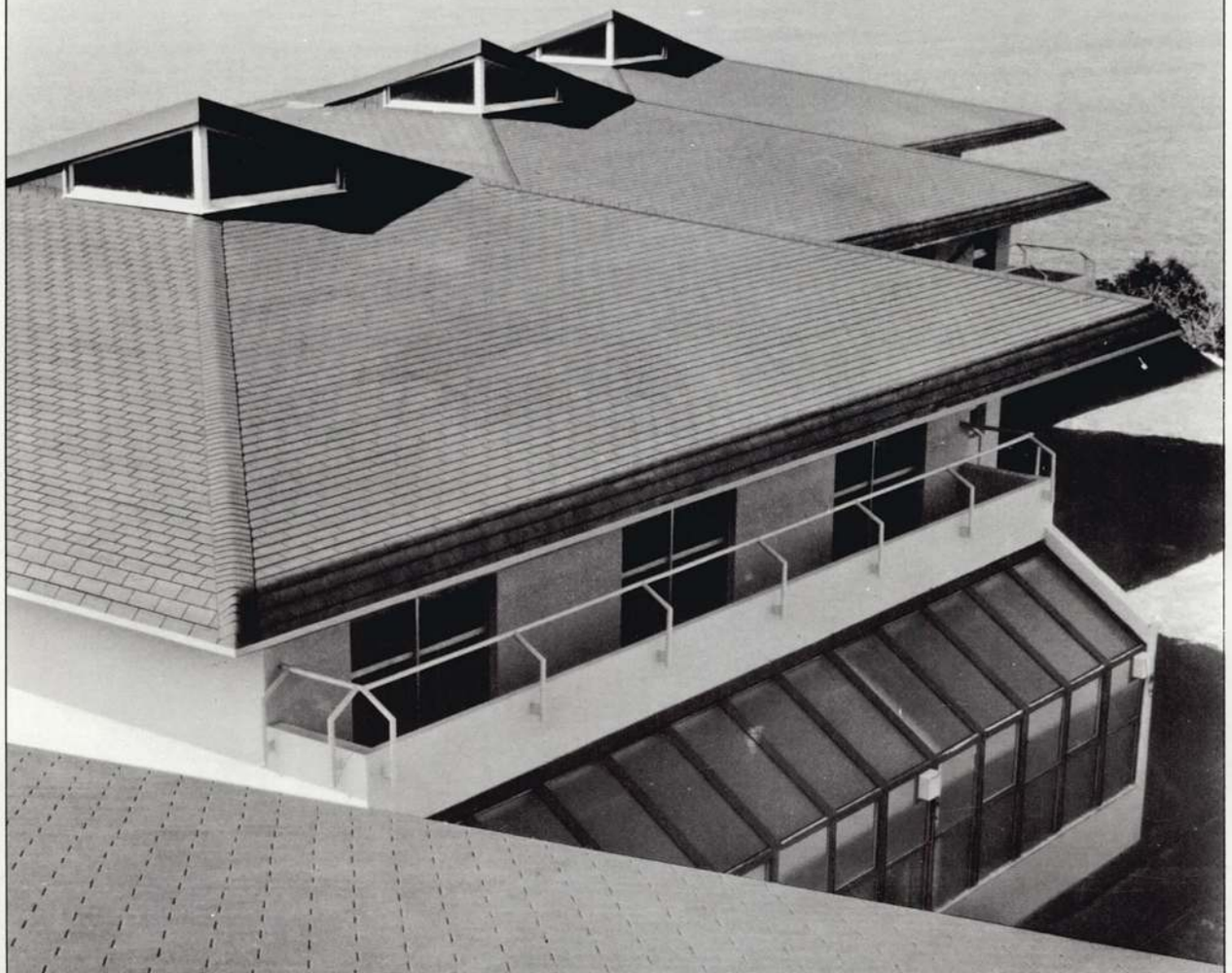
三輪泰司
地域計画・建築研究所長

塩脇昭司
鴻高組建築部長

1月号より6月号まで上記4氏で担当

クリエイティブな建築へ

この自由な表現を可能にしたのは何か。

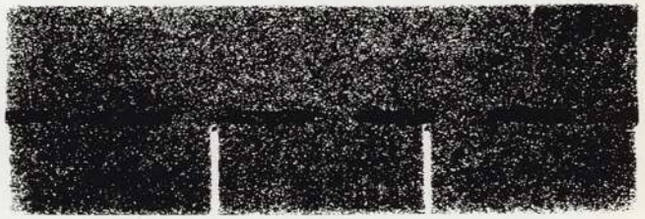


設計：小河建築設計事務所
和歌山市加太町：和歌山青少年の家

〈日新工業建築設計競技〉募集中。詳細は本社企画課へ。

建築デザインの創造性を制約する雨仕舞いの問題。その制約に挑戦して、より自由なデザイン表現を可能にした屋根葺き材、それがマルエスシングルです。なにしろ、マルエルシングルは、切ったり曲げたりがまったく自由。どんな曲面にもピッタリとフィットします。そのうえ色は、日本の伝統を生かした9種類の自然色。もちろん素材の防水性や耐候性にすぐれていることは、言うまでもありません。よりクリエイティブな建築への飽くなき創造性をマルエスシングルで存分に発揮されてはいかがでしょうか。

建築空間を大きく拡げた
マルエスシングル



マルエス S 日新

日新工業株式会社

本社営業所●東京都足立区千住東2-21-28/☎東京(882)2424(代)
大阪支店●大阪市東淀川区瑞光通り4-30-2/☎大阪(329)7737～40
出張所●名古屋・広島・福岡・札幌・山形・工場/東京・埼玉・山形

KENTIKU TO SYAKAI

建築と社会 ©

第55集（1917年創刊）

JOURNAL OF THE ARCHITECTURAL ASSOCIATION OF JAPAN

建築生産と流通機構の変容

1974 6

CONTENTS

SPECIAL FEATURES ON THE TRANSFIGURATION OF BUILDING PRODUCTION & ITS CIRCULATIONAL SYSTEM IN CONSTRUCTION INDUSTRY

会告　通常総会開催通知。会員の受章。会員名簿発行についてお願い。大阪で施工中の超高層ビル見学会シリーズ（第10回）大阪データ通信局舎新築工事の見学会（第２回）。昭和49年度理事会務分掌。
昭和49年度日本建築協会常設委員会委員……1
棚橋諒先生の逝去を悼む／横尾義貫

法令コーナー81.　大阪市における『大規模建築物の建設計画の事前協議に関する取扱要領』の実施について／香川順司……5

読者の頁　町の設計屋／鈴木忠五郎。和は極楽／安田誠一
職人的建築の終焉／上谷重男……7

レポート　建築公害における住民運動の発生と市民運動への展望…松田　誠……8

建築と社会ニュース　西山卯三先生退官記念講演会。日本建築学会賞。都市計画学会賞
新刊紹介「中之島」／富安秀雄……11

スケッチブック　最近竣工した新建築９点（№991～999）……13

建築の眼　ガラスばり不信／関原猛夫　自治体と技術者／大海一雄
朱雀大路の生活／三輪泰司　施工計画／塩脇昭司……15

海外写真　北ヨーロッパの街づくり６　東ベルリンの復興／金井弘次……19

作品作風　大阪市身体障害者スポーツセンター…設計監理：大阪市建築局営繕部…20
日建設計大阪本社
施工：フジタ工業大阪支店

特集＝建築生産と流通機構の変容

1 建築産業機構の変容

最近の建築市場とその背景……古川　修……30
建築産業における流通機構の変容……藤井　昇……33
建設業の商社化の様相と問題点……森脇　久嘉……37
設計事務所のコンサルタント業への多様化……藤田　邦昭……41
一建築家の独白―設計事務所の現在と将来……彦谷　邦一……44
建設業雑考……小川　正……46

2 アンケート

建築産業のあり方／富家宏泰　建設産業は営利か／清水和彌　建設請負と不動産流通のジレンマ／徳永勇雄　建築生産と総合商社／飯野香　建築生産への総合商社の参入／谷口尚武　電設業界と流通機構の変容／今元康彦……48

3 コストインフレ下における建築企業体の経営と契約

建設請負契約と事情変更の原則……内山　尚三……51
異常事態の発生の予想される時期における請負契約について……益田　重華……53
建築工事費スライドと第三者監理者の立場……田辺　博司……56

日本建築総合試験所だより22.　ごあいさつ／所長・坂　静雄　理事長・奥島　正一……59

建築クラブ　老人と福祉……池川　清……60

技術の頁139（最終回）　技術の頁１～139総目録……61

月報　日本建築協会月間の動き（昭和49年４月分）……63

編集人　松井昭光
印刷　昭和49年6月20日
発行　昭和49年6月25日
発行人　福中定三郎
発行所　㈳日本建築協会
大阪市東区北浜３－37
電　大阪231－9648
振替口座　大阪　39975
印刷者　網野栄
印刷所　㈱研文社
大阪市北区堂山町66
電　大阪361－0351
売価　1部　400円・送料共

昭和49年度編集委員会（順不同）

編集委員長　片倉　健雄　松村　慶三
編集委員　浅見　元　右田　宏　横山　誠一　八木　俊樹　海道　清信　生田　隆史　竹山　清明　辻　文三　河目　浩吉　大野　義照　上田　信也　徳田　裕英　小川　克彦　尾路　義一　山敷　敏雄　川本　勝　石田　友美　岡田　圭司
石田　繁夫　青木　信介　西野　孝　平林　孝　梶原　明　増渕　昌利　松林　功　池田　敏夫　鈴木　基之　西村　良平　松原　孝史　竹本丈太朗
星　忠甫　阪田　憲次　山下　博司　上森　肇　三原　清敬　久保田進也　隅田　正美　渡辺　恵　井上　滉　五十嵐定義
北垣　智造　小西　岬　白井　周二　菅谷　健児　隅田　正美　高野考二郎　谷口　尚武　松村　慶三　山田　幸一　渡辺　恵
編集理事

■7月号特集――ビルの省エネルギー化
■8月号特集予告――高層プレハブ住宅の構造設計
■9月号特集予告――みどり
■10月号特集予告――屋根防水工事の失敗例とその対策
■11月号特集予告――第21回青年技術者
■12月号特集予告――防災
■1月号特集予告――図書館

ARCHITECTURE AND SOCIETY VOL.55 1974

どの様な形の屋根にも最高の断熱性を与えます



くずはセンチュリータウン　設計施工　竹中工務店

TOKO ルーフ・インサレーヤー

■用途

①鉄筋コンクリート屋根の断熱およびアスファルト防水下地として使用できる。(歩行、非歩行屋根ともに使用可能)

②軽量建築物の屋根断熱およびアスファルト防水下地として使用できる。(キーストンプレート、デッキプレート、ＰＣ板、ＡＬＣ板などの動きの大きい屋根構造にも、完全アスファルト防水下地材および軽量断熱材として使用できる。)

■特長

①現場施工であり、下地均しモルタルは不要。どのような形状屋根にも目地無しに施工できる。

②断熱性が極めて高く内部結露を防止し、居住性を向上させることができる。

③緩衝的効果が大きい。単に軽量断熱材というだけでなく適度の連結強度と優れた弾性は、下地の変動および構造クラックによるアスファルト防水層の破断を防止できる。

④施工に際し水を使用しない。吸水性がほとんどない。従ってルーフインサレーヤー施工後の乾燥養生期間が不要であり、アスファルト防水層と断熱層の同質一体的施工により、断熱層との剝離や、防水層の脹れなどの心配がない。

■施工

①ＴＯＫＯコンクリートプライマー塗布。

②骨材パーライトおよび熱可塑性結合剤を所定の配合比に基づきミキサーで加熱混合し、これを指定厚に仕上げるよう焼漫または加熱ローラーで壓圧施工する。

③ルーフインサレーヤー施工部は当日中にアスファルト防水１層を施工し、各ダメ廻りはＴＯＫＯアスベストスセメントでコーキング水仕舞施工を行なう。

④屋根全面の断熱層施工完了後ＴＯＫＯ式アスファルト防水層を確定仕様書通り入念に施工し、防水層末端部をＴＯＫＯアスベストスセメントで水仕舞コーキング施工する。

■仕上げ

①非歩行屋根　シルバー仕上
カラー砂付ルーフィング仕上
通常砂付ルーフィング仕上
砂利敷き

②歩行屋根　軽量コンクリート押え（一般アスファルト防水工事同様養生モルタル厚さ５㎜前後施工後軽量コンクリートその他の押え施工ができる）

米国ジョンス・マンヴィル社技術提携

東興アスファルト工業株式会社

本社・工場　〒210 神奈川県川崎市藤崎３の６５　☎０４４（２８）４５３４(代)
本社営業部　〒105 東京都港区新橋５丁目８番９号(東興ビル)　☎03(432)2151(代)直通(436)4531～２
大阪営業所　〒550 大阪市西区靱本町１の109（第１富士ビル）　☎０６（５４１）７５８３～４
各地営業所　札幌・仙台・富山・名古屋・広島・福岡

営業種目　Ｊ－Ｍ式完全防水工事◆TOKO完全防水工事◆TOKOルーフインサレーヤー◆TOKO耐酸工事〈設計施工〉
ＴＯＫＯベンチレーション・ルーフィング工法◆コーキング工事◆床タイル貼工事◆他内装工事一般

海外写真

北ヨーロッパの街づくり 6

東ベルリンの復興

写真と文　金井弘次



戦後のベルリンは、1948年ソ連の４ヶ国共同管理委員会からの脱退と、それに続く約１年間の「西ベルリン大陸封鎖」によって東西ベルリンの分割が決定的となり今日に至っている。戦争による廃虚からの脱却は、西ベルリン側の奇跡的とまでいわれる復興と繁栄に比べ、東ベルリンはきわめて地味である。

旧ベルリン時代からの著名な名所旧蹟は東ベルリンに多いが、ルネッサンス様式の寺院や教会の建物は、今なお戦災の姿のままで残こされている。中心部のアレキサンダ広場や、レーニン広場の周囲には新しい高層ビルが建設され、高層住宅団地も数多く見受けられるが、市内の随所に残る廃虚と、街ゆく人影の少ないせいか何となく淋しい感じは拭えない。「西ベルリンは外国の援助で急速に復興したが、東ベルリンは自力で再建している」と遅れている復興をむしろ誇らしげに説明してくれた、東ドイツのガイドの若々しい表情が印象的である。

かない　ひろつぐ
前　大阪府企業局宅地開発部建設第一課長
現　大阪府建築部開発指導課長









大阪市身体障害者スポーツセンター



●企画にあたって

身体障害者にとってスポーツは、その健康・体力の向上に役立つのみでなく、スポーツを通じて社会参加の機会が増し、さらに、障害にもかかわらずスポーツができるという自信による精神面の効果も大きく、障害者の社会復帰にとって極めて意義のあるものである。

諸外国、とくに、ヨーロッパでは、はやくから医学的リハビリテーションにスポーツが用いられ、また、多くの身体障害者が日頃からスポーツを愛好している。1964年、東京オリンピックの時に開催されたいわゆるパラリンピックは、これまでスポーツはできないと思っていたわが国の身体障害者に大きな驚きと感銘を印し、また、身体障害者福祉について理解と関心を深めた。

大阪市でもこの年から毎年、陸上・水泳・卓球の三種目よりなる身体障害者の体育大会を開催したり、各地域におけるスポーツの振興をはかってきたが、身体障害者が日常、スポーツをいつでも自由にできる施設はほとんど皆無といってよいのが現状であった。

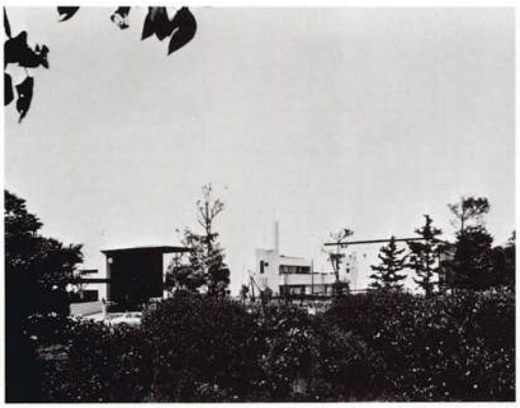
身障障害者は全国で約140万人、大阪市で約4万人と推計されているが、障害の種類により、肢体障害、視覚障害、聴覚障害、内部障害に分かれている。

大阪市身体障害者スポーツセンターの建設にさいしては、イギリスのストークマンデビルスタジアムが範とされたのであるが、このスタジアムは背椎損傷患者のための病院に附属したものである。

これに対して、本センターは全障害者を対象にしており、多様な障害に応じられる構造・設備上の配慮を行っている。また、全く独立した施設として企画し、体育室、6コース25mの温水プール、ボウリング室、トレーニング室、卓球室、サウナ設備のある温熱療法室、医事相談室、体力検査室、講習室、ラウンジなどの内容をもたせている。

それとともに、身体障害者が気軽にスポーツを楽しみながらリハビリテーションとしての効果をあげることができ、かつ、お互いの交友と親睦を深めあえるようなものとして、この建物の規模とイメージを決定していった。

佐藤欣三 大阪市民生局福祉部　　長田哲夫 大阪市建築局営繕部







設計監理：大阪市建築局営繕部
　　日建設計 大阪本社
施　　工：フジタ工業 大阪支店
所 在 地：大阪市東住吉区西長居町(長居公園内)
敷地面積：13,273.93m²
建築面積：　4,716.49m²
延床面積：　　7,474m²
主体構造：ＲＣ造、一部ＳＲＣ造
階　　数：地下１階・地上２階
工　　期：昭和47年12月～昭和49年３月

施工　フジタ工業　大阪市北区堂島中２－38　ＴＥＬ　06－345－7671

電気　近畿電気工事　大阪市北区南扇町11　ＴＥＬ　06－312－1281
空調　大気社　大阪市北区中之島２－22　新朝日ビル　ＴＥＬ　06－203－3721

給排水衛生　三神工業　大阪市東淀川区歌島１－19－12　ＴＥＬ　06－473－9005
円型エレベータ　日立製作所　大阪市東区北浜４－６　日生日立ビル　ＴＥＬ　06－203－5781

吹付タイル　エポキシカラロック　信越ユニット　大阪市北区宗是町７　大ビル　ＴＥＬ　06－444－3791
日満ゴムタイル発売元　日満ゴムタイル商事　大阪市城東区古市南通１－39　ＴＥＬ　06－939－3521

合成ゴムラテックス床　DEX－O－TEX　ヤナセ　大阪市北区梅田町17－１　新桜橋ビル　ＴＥＬ　06－345－7151
屋根防水　アコシート　三星産業　大阪市西区京町堀１－74　ＴＥＬ　06－443－9721

ボウリング　日本ブランズウイック　大阪市東区安土町２－30　大阪国際ビル　ＴＥＬ　06－266－7630
造園　竹中庭園　羽曳野市島泉９－139　ＴＥＬ　0729－54－4161

撮影　東出清彦





大阪市身体障害者スポーツセンター





●設計にあたって

日本で初めての本格的な身体障害者のための「スポーツセンター」。この前例のない建物の設計に遭遇した瞬間、私達は、その社会的価値の重大さに大きな意義を覚えた。「身体障害者」建築の空間における動き、車椅子……が脳裏に彷彿する。

私達が日常意識もしなかった普通の動作、〝歩く・座る・上る・下る〟が苦痛との戦いであるこの建物の主人公にとって、私達のもっている既成のスケール概念・空間の観念が通用しないことは明白である。社会から遠ざけられて、謙虚に生活の権利をまもるために主張し、物質のみでなく心からの連帯を強く希求している障害者が現在の社会におかれている立場を、より深く理解し認識することが、私達の作業の初戦であった。

計画に先だち私達は、肉体的・精神的にハンディキャップを背負っている人びとの特殊性を大きな要素としてとらえ、第一義的に考慮すべき原則的なものを設定して設計を進めた。それは、①安全であること（物理的に安全であり、心理的に安心感が得られること）　②レベルであること（床には車椅子の走行障害がないこと）　③案内がよいこと（動線が明快で、目的室がわかりやすいこと）である。

平面計画については、身障施設では諸室が同一平面上に配置されるのが理想であるが、敷地の関係で二層にした。建物の中央に大きいホールを取り、これを中心にプール、体育室など各運動室を配置する。２階へは1/14の緩いスロープと車椅子用エレベーターで連絡し、上層はラウンジ・会議室・観覧席など、下層の動的な諸室に較べ静的な諸室でまとめた。

この建物のために考案したいくつかの設備を記する。

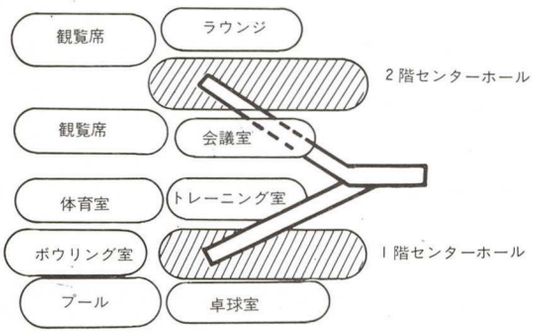
①〝円型便房〟この種の施設で車椅子利用者の一番苦痛である便所に着目した。従来の便房は車椅子の関係で扉がつけられず、いつあけられるか知れない用便中の不安は耐えられない心理的な苦痛であった。ここではＦＲＰで円型の便房を考案し、車椅子が廻転できる2,000φの広さとし、片引の扉を設けた。そして、使いやすい大きな締り金物も特製した。図－１のように便器が斜めに配置されているのは、車椅子から乗りうつりやすくするためである。

②〝円型エレベーター〟従来の箱型エレベーターでは、車椅子で進入すると内部で廻転できず、バックで出るしかなかった。この円型エレベーターでは、４台収容で矢印の向方に廻転できる。また、身障者を密室の不安感から解放するため、エレベーターの一部を透明ガラス張りにした。非常時は外部から指示が得られ安心感がもて、また、外部からもカゴの位置が見えるため、待つイライラからも解放される。

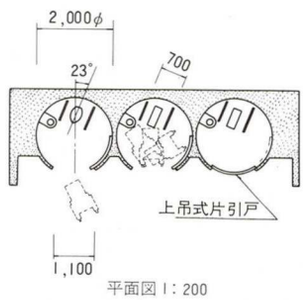
そのほかでは、床材はスベリ止と杖などのショック考慮して、溝付特殊軟質ゴムタイルおよび、趨付タイルである。幅木は車イスを対象に、H＝350mmのステンレス板である。体育室、ロビーなどは開放感を得るため自然光を取り入れ、昼間の電力節減をも計った。卓球室では空調給気の風速・方向が球にあたえる気流の影響を考え、特殊型吹出口を設備した。便所浴室などに救助コール用押釦を設け、事務室に連絡できる救助装置を設けた。避難口誘導設備としては火災報知器と連動して、発光ランプ・発信音により誘導する。外部から入室時の車椅子タイヤの洗浄装置、タイヤの給気装置。諸衛生器具、手摺の高さ、鏡の角度、浴室廻りの処理、電灯スイッチ類の高さ、コーナヒートに至るまで、私達の可能な範囲において考慮した心算である。

こうしたいくつかの提案をしているが、実際に使われて、どの様な成果あるいはどのような意外な不都合があったかを、私達は今後追跡調査していく心算である。この建物の使命は、単に障害者が運動をし、親睦を高めるのみでなく、社会に「身障者への関心と理解」を広めていく大きな波紋の一石であることを確信するものである。

黄　進興　日建設計大阪本社

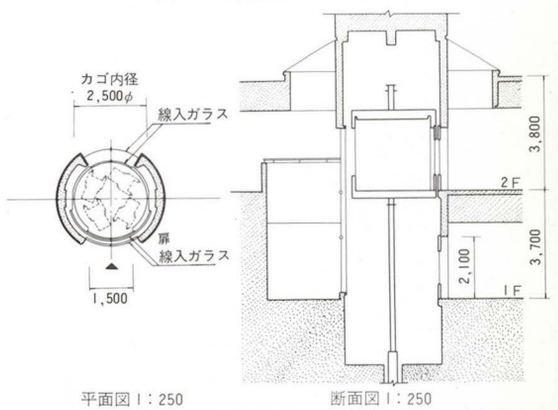


図－１　車椅子用トイレブース



平面図 1：200

図－２　油圧式エレベーター



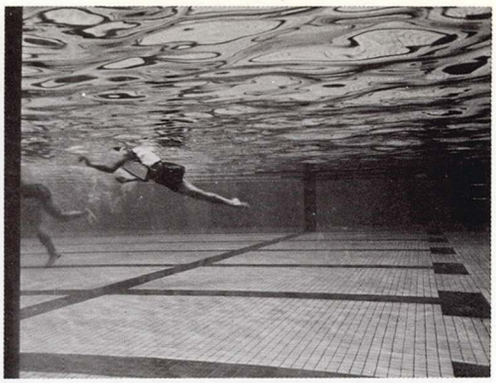
平面図 1：250　　断面図 1：250

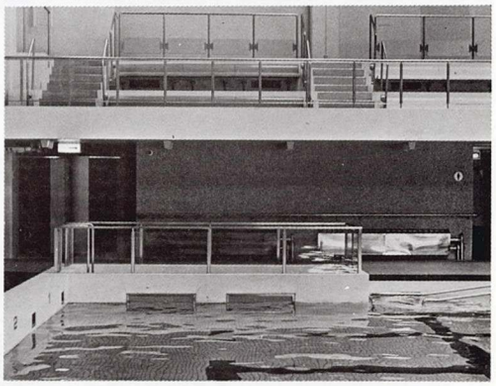


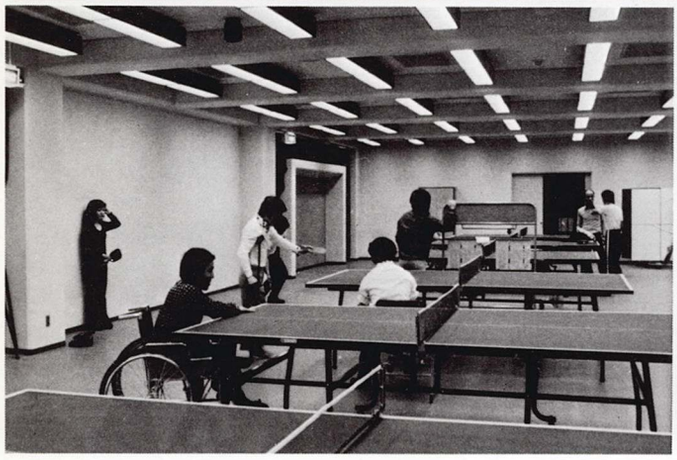


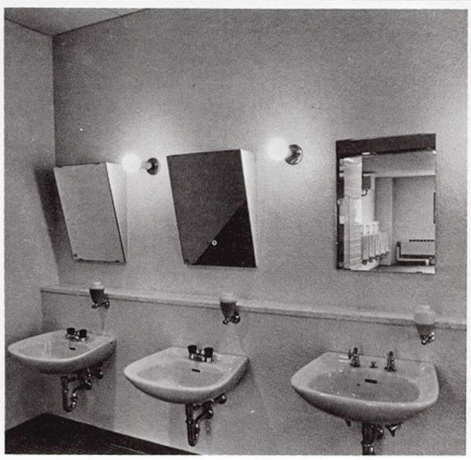




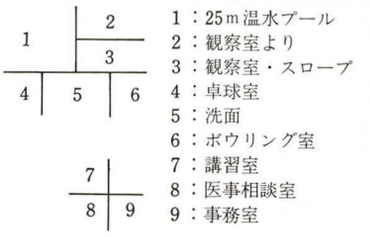












1：25m温水プール
2：観察室より
3：観察室・スロープ
4：卓球室
5：洗面
6：ボウリング室
7：講習室
8：医事相談室
9：事務室

●管理運営について

この施設は、身体障害者が利用する場合、その障害の種類や程度、体力に応じて、最も適したスポーツや訓練が選択しうるよう大学病院などの協力をえて専門医師等によるスポーツ医事相談やスポーツの効果測定を実施して効果的な指導を行えるようにする。

機能回復訓練は、本来病院やリハビリテーションセンターで行われるべきものであるが、退院後も継続して行った方がよいものもあり、自分で実行しうる技術を習得したもののために利用されるようにする。それを指導できるように本施設にも理学療法士をおく。

スポーツにより体力の向上をはかろうとすれば、計画的かつ継続的に行う必要があり、また、障害に応じて競技方法や用具を工夫しており、これの普及や指導をはかるため専門の医師指導員によって対象者別にスポーツ教室を開催する。また、本施設の利用をはかるため、各地域におけるスポーツを振興させる必要があり、身障者スポーツ指導員の養成やクラブ活動の育成などの諸事業を一層拡充する。施設の使用料は低くおさえてあるが、さらに大阪市内の身体障害者については無料とした。

交通手段も利用をはかるうえで配慮すべき点であるが、幸い大阪市の主要ターミナルを経由して市内を貫通する地下鉄御堂筋線の長居駅のすぐそばに立地し、市の南にある不便はあまり感じない。身障者の利用を考えて、関係機関の協力をえ、駅構内をはじめ、駅から施設までの歩道などについて盲人用点字ブロックを敷設するなどの整備を行った。また、大阪市が運営する車椅子利用者用のリフト付バスの活用もはかりたい。

この施設の利用時間は午前9時30分から午後8時30分まで、休館日は水曜日と祝日の翌日、年末年始である。

佐藤欣三　大阪市民生局福祉部

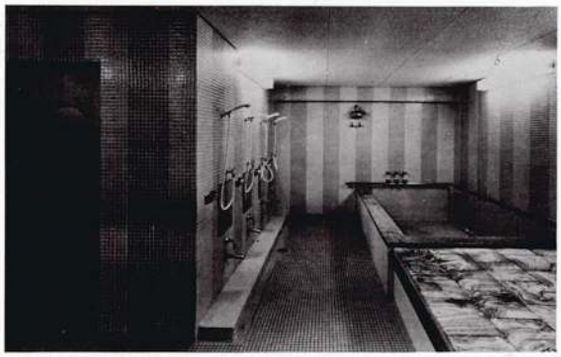






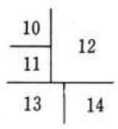






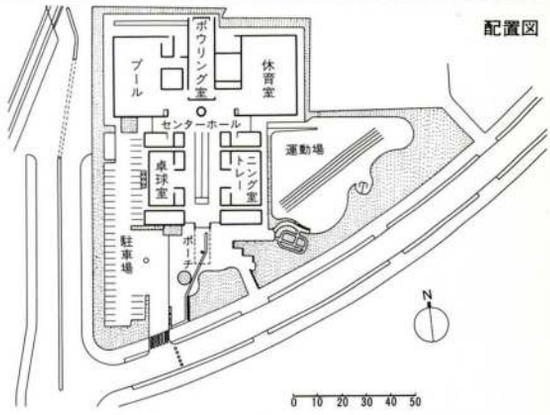






10：体育室
11：浴　室
12：体育室
13：ボウリング室
14：トレーニング室

配置図



●利用者として

盲人用の歩道を歩いてゆきますと自然に大阪市身体障害者スポーツセンターに入ります。先ずセンターホールに設けられました交互に昇る長いスロープと、円型の大きなエレベータが目につきます。

そして特異な建物であることに気がつきます。これは重度障害者(特に車椅子の使用者および下肢障害者）のために設けられています。エレベータには車椅子四台が楽に入り、中は廻転式で先に入った車が後向きにならぬように設計してあります。他に体育室、プール、ボーリング室、卓球室、ウエイトトレーニング室、温熱療法室があり、どの室にも（たとえばボーリング室にはピンの倒れた数を示す点字式表示器の設置等）肢体、盲人、聴覚の各障害者が自由に、そして安全に使用をできるように創意と工夫が随所にしてあり、見学しただけですが、利用すればするだけ当局と工事担当者の御苦労が身にしみて参ることと存じます。

二階には観覧席、研究室、講習室などがあり、とくに広い立地なロビーは椅子に座っただけで、スポーツの後の心よい疲れも除かれることだと思います。

全国で唯一のこの立派なスポーツセンターにてスポーツに親しむことができる喜びと感激を感じるのは当然でありますが、その意義は深いものがあります。過去には自分のもつ障害のために、家族ともども家にとじこんで外出もできず、また、不自由な肉体をソッといたわったものです。こんなことで社会に復帰して、社会の一員になりえないのです。スポーツの持つ楽しみを味いつつ、残存機能の回復と積極的に障害を克服する意欲の盛り上りを培うことができうるこのスポーツセンターの設立の意義は誠に大なるものであります。また、「健全な肉体に健全な精神が宿る」といわれますが、たとえ障害者でありましても、健全になりうる事を障害者に心髄してもらうことがこの立派なるスポーツセンターの持つ使命であると思います。

終りに、私達障害者がこのセンターを充二分に、かつ有意義に活用することが大阪市民ならびに設立、設計、施工された方々の御努力にむくいる唯一の道と思います。

長井弘明　大阪市身体障害者団体協議会理事







大阪市身体障害者スポーツセンター





●同じ志をもつ設計者として

まず、こうした障害者のためのセンターが誕生したことを心から喜び合いたいと思います。こうした新しい性格を持った施設が今、日の目を見るためには、氷山の海水にもぐった拡大な部分、すなわち企画者、障害者の組織、設計・工事者のはかりしれない努力をひしと感じます。

障害者のための建物は、それへの配慮が連続性をもって払われてこそ生きるのですが、この点で、地下鉄下車後、建物に吸い込み、内部の広いロビーをポイントとして周囲のスポーツ各室へガイドするこの空間構成は、まずまず成功している感を与えます。1階から、2階への油圧式エレベーターや、杖にも車椅子にも親切なゴム性床タイル、段差のない床に徹しようとした建物内外の詳細部、カーテンでない引戸への挑戦は円型トイレとなり、蛇腹扉となり、課題解決への豊かな技量を物語り、思いつきでない不断の技術的推敲が伺えました。

もし難をいうならば、サービス・管理部門で働く人は障害者でないと割り切った態度ではないでしょうか。もし健常者対障害者という空間対応がこの裏にあったとすれば、誠に残念なことです。

さて、全国で最初というこの建物の性格は、模範となる立場にもあり、また、そのレベルにも達していますが、今後は、これの利用追跡調査を怠らず、運営・改造各方面で要求を反映し、その過程の柔軟さでも範となって欲しく思います。

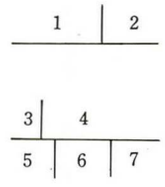
次の段階は、一般地域施設のスポーツ・娯楽施設が、これに準じて改造され、広く身障者の利用に門戸を開くことを切望します。夢々、この独立を誤解し、一般施設から障害者をしめ出さないことを祈っています。

また、楽しむことは治療終了後という従来の考えを捨て、病院や施設の方にもこの障害者向きスポーツ娯楽設備がつき、楽しく意欲的な治療を生み出すきっかけとなれば、さらに意義深いことと思いました。

吉田あこ　工博　建築家

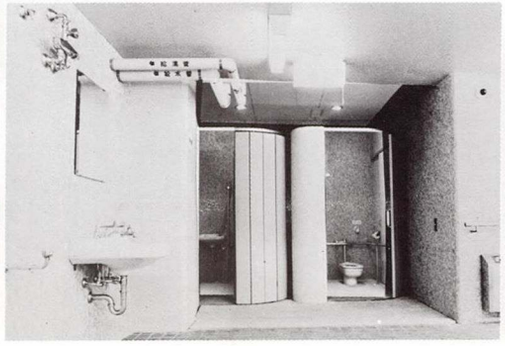






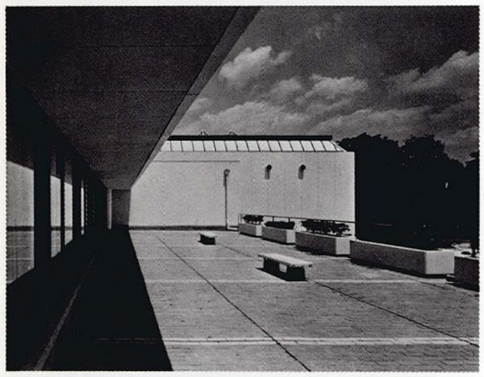
1：屋上広場
2：ＥＶよりセンターホール
3：地下鉄長居駅点字ブロック
4：地下鉄長居駅構内
5：ラウンジ
6：蛇腹扉
7：歩行訓練場





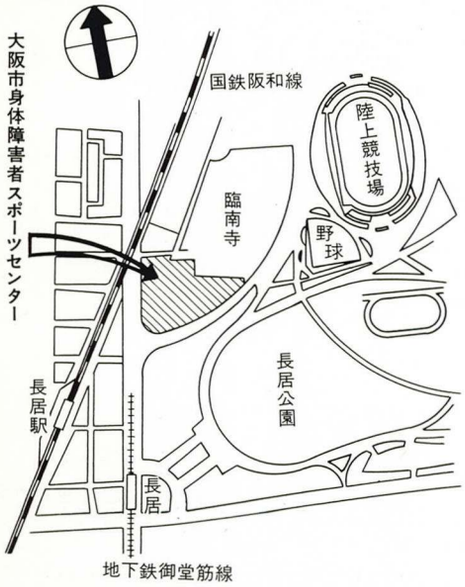






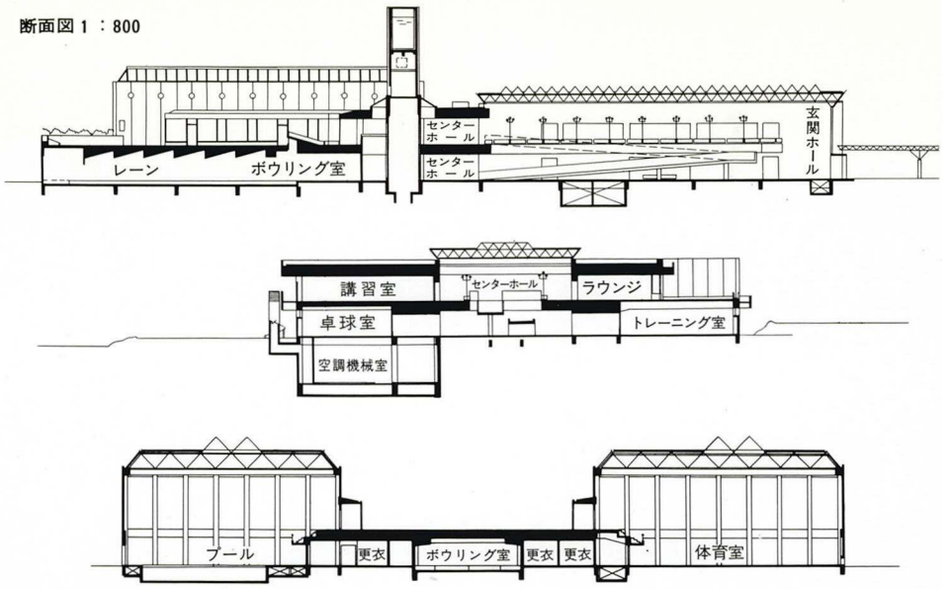


附近見取図　1：12,000

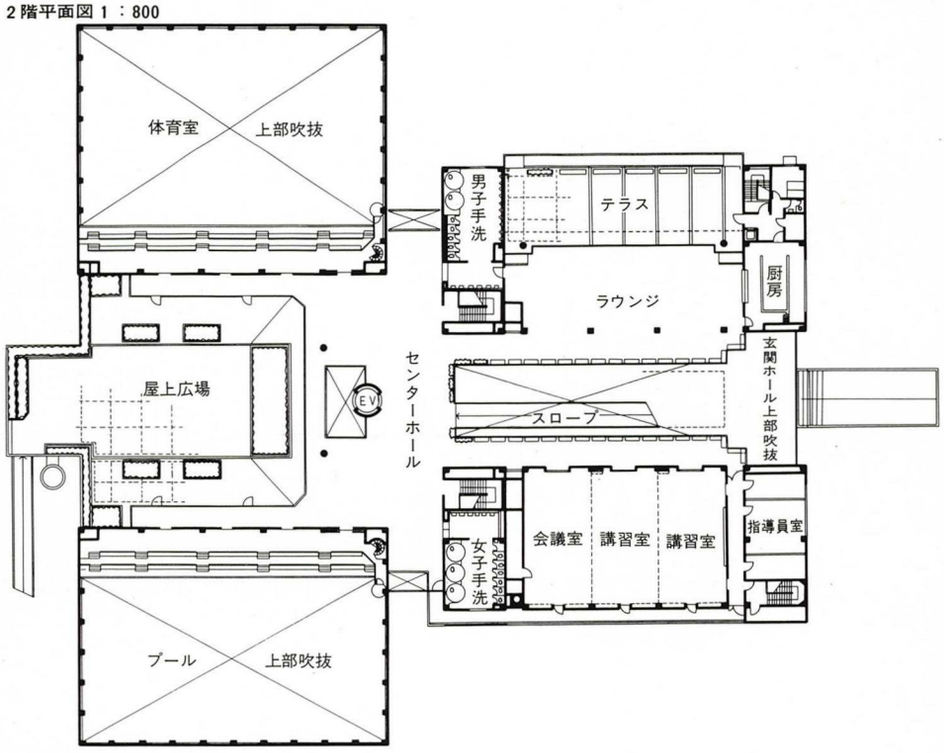


大阪市身体障害者スポーツセンター

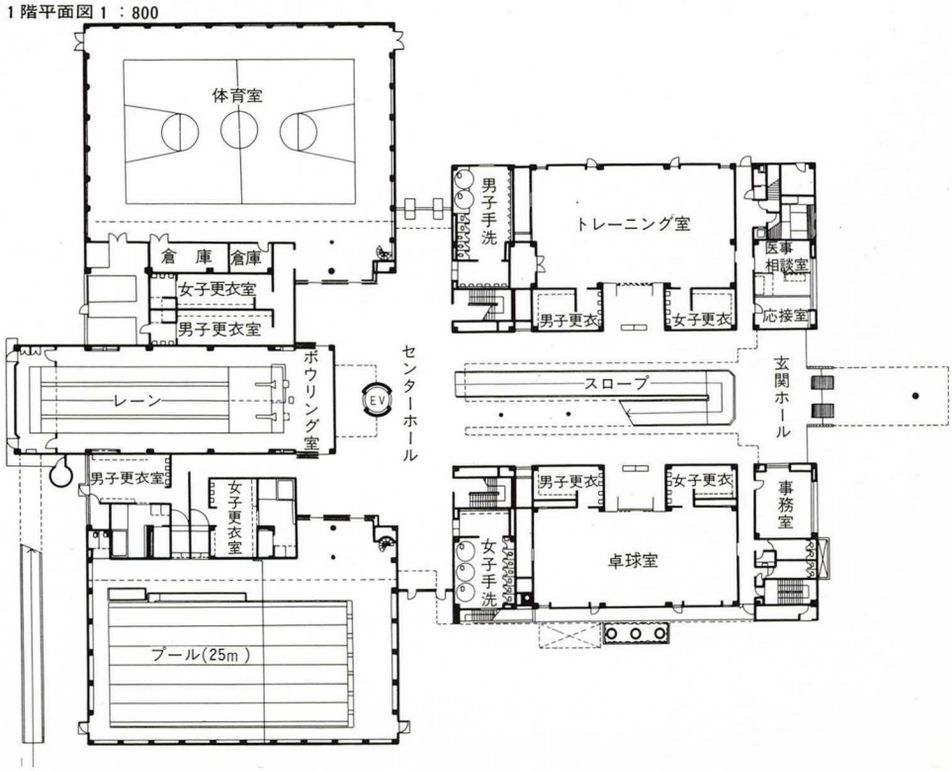
断面図 1：800



2階平面図 1：800



1階平面図 1：800



特 集
建築生産と流通機構の変容

1　建築産業機構の変容

最近の建築市場とその背景／古川　　修

建築産業における流通機構の変容／藤井　　昇

建設業の商社化の様相と問題点／森脇　久嘉

設計事務所のコンサルタント業への多様化／藤田　邦昭

一建築家の独白一設計事務所の現在と将来／彦谷　邦一

建設業雑考／小川　　正

2　アンケート

建築生産への総合商社の参入問題をどうみるか

コスト＋フィー方式またはコンストラクション・マネジメント方式についてどうみるか

インフレ下の資材コスト値上げと流通機構の変容

3　コストインフレ下における建築企業体の経営と契約

建設請負契約と事情変更の原則／内山　尚三

異常事態の発生の予想される時期における請負契約について／益田　重華

建築工事費スライドと第三者監理者の立場／田辺　博司

本特集は，昨年末以来の狂乱物価の経済状勢下にあって，建設資材の高騰，入札不調などの建設産業の史上かつてみない異常な事態を社会的背景にして，建築生産上の諸様相の変容、とくに，その焦点を流通機構の変容とその関連において追求したものである。

F. LEGER「建設者たち」のための構成（部分）



最近の建築市場とその背景

古川　修

深刻な状態

ここ数カ月の建設業は戦後約30年の間でも，数少ない深刻な状況にある。公共事業，設備投資，住宅投資の停滞，建設資材価格の異常な高騰，資金繰りの悪化などなどによって，倒産はかつてないほど増加している。

設計業界でもオイルショック以後の新規契約が減少し，昨年前半までの好況とは様変りの様相だといわれている。新規プロジェクトの延期，既契約分のキャンセル，見つもり難，融資規制による契約延期などが一般の状況で，手持ちの多少でもある大手事務所はともあれ，中小の事務所では経営は困難にさらされている。

以下，現在の建設市場の様相を大ざっぱに描写してみることにする。今後どうなるかについては関心が強いところであろうが，さてなかなかにむつかしい。私の感じだけをのべれば，結論が先になるが，短期的な見通しについては，今年のかなりおそい時点まではいずれにせよよくなく，その後上向くだろうということで，多くの景気観測とそうちがわない。物価，賃金，金融，財政などの情勢と選挙をふまえた政策的手段の発動の時機如何にその基調転換はかかっている。

また長期的にみれば，まだまだ社会資本不足のわが国の現状からみて，公共投資，住宅などを中心とした建設投資の必要はきわめて大きいとみられる。また設備投資部門でもすでにかなりおこなわれはじめたように，公害防止のための設備投資，環境改善のためのそれもこれからの事業であるとすれば，決して悲観すべきではなく，むしろ楽観すべきだろうと思っている。ただ，一つは60年代にみられたような年率15～20%などという異常な高成長は建設部門でもあまり長期に維持できると考えるべきではない。この点ではここ15年ないし20年ほどの建設界の経験は少しうますぎたと考えた方がよいのではないか。またもう一つの問題はコスト上昇があまりにも激しく，すでに一昨年末来の住宅ブームにみられたように一種のインフレ心理によるかけこみ着工的な一時の昂揚とその後の沈滞といった変動の激化と，コスト上昇による投資の実質的のびの喰いつぶしがおこりはしないかと思う。これはいずれも危険な傾向である。

建設活動の停滞

まず建設投資総体は今年2月の建設省推計による49年度投資見通しによれば，29兆6,500億円で，48年度にくらべ12.3%の増である。こののび率は48年ののび率見込み25.5%の半分以下となっており，40年をのぞけばこの10年にみられなかった低いのび率である。しかもこの推定が当時の政府の経済見通しをベースとしており，オイルショック以後の動向を十分に反映していないうらみがある。またたとえ12%余ののびであるとしても，建設コストの上昇率の見込みがこれを超えるならば，実質はゼロ成長ないしマイナスになるわけで，しかもこの可能性はきわめて強い。昨年末の物価情勢を背景とした公共投資繰りのべ，金融引き締め，ビル建築抑制などのいわゆる総需要抑制策は引きつづきつづけられており，その効果は物価はともあれ，需要減退の面ではかなり浸透している。これは当分継続されるであろうし，たとえ政策転換が今年なかばにおこなわれたとしても，急激な回復はのぞめず，結局多くの建築投資はそのまま後にずれることになろう。

住宅建設活動

建築投資の柱の一つは何といっても住宅である。前記推計では49年度11兆6,500万円，前年比18.3%増になっている。ちなみに48年度はのび率31.4%であった。したがって予想としても大幅ダウンであり，コストアップ分の見込み如何では実質はのびとはいえまい。

一体に暦年でいって48年は着工戸数で約190万戸，空前のブームといわれた47年につづいて，2年にわたる高水準だった。しかしそのなかで，減退のきざしは48年なかばからあらわれており，とくに不振だったのは貸家で，前年にくらべ14%の減少であった。また公共住宅も用地調達難，建築費の急騰などでやはり前年比10%の減で，これらをおぎなって47年水準を維持したのは，民間持家ののびであった。とくに建売り，マンションなど分譲住宅の45%増が大きく，この部分の割合は全体の住宅着工戸数の20%を占めるにいたった。

もう一つの特長は東京，大阪，名古屋周辺などいわゆる大都市周辺地域が不振で，反対に東北，北陸，中国などの地方の持

家，分譲住宅が大きくのびて全体の水準を支えたことである。ただこれらの動向も，せいぜい10月ごろまでであって，年末11月，12月は着工は急速に鈍化し，前年同月比でマイナスということになった。つまり下り坂にさしかかったのである。一体にさきにもふれたように，47年来の住宅ブームには，多分に値上がり前の換物心理的な要素が多かったように思う。一旦冷えるとこれは相当大幅な落ち込みになると私は思っていた。

多少長期的な観点にたって，近年の住宅市場をみると，つぎのような点が指摘される。一つは住宅需要の過半が建替えのそれになっている点である。これはすでに単純に住宅戸数が世帯数を上廻ってきている実情からくるもので，実際に住宅を建てようかという人間は自宅をすでにもっているか，貸家をもっているかといった人達が半分以上になったということである。以前はこの割合は30%程度であった。こうした需要はさしせまったものでないところがあり，のばせばのばすことができるという性質をもっている。したがって景気の動向，建築費の動向をにらみながら現実化することができる。

つぎには住宅資金としていわゆるローンの割合が急速に高くなっていることである。10年前はこうした資金はほとんどなかったが，現在では民間住宅資金の30%程度を占めるようになったと推定されている。

もう一つはさきにも触れた分譲住宅の増加で，これはいわば建設の直接のイニシアティブが供給サイドにあるのであって，一般耐久財と同じように企業家の市況に対する判断，資金事情に強い影響を受ける。

このようにみると，従来強い住宅不足を背景にして，さほど景気の短期的影響を受けなかった住宅の市場が，金融，物価など一般的な経済変動との結びつきをより強めてきたことが理解されよう。なおわが国の住宅の水準が十分なものでなく，潜在的な住宅需要が強く存在しているのにかかわらず，住宅建設の動きがより強く景気変動の影響を受けるような構造的変化の徴候となっていることに注意する必要がある。

設備投資関連は

いわゆる民間設備投資関連の建築投資は，住宅とならんで，建築市場の柱の一つである。建設省推計では，非住宅の建築投資の49年度は約9兆円と見込んでおり，前年比9.2%の増である。この数年はおそらくコストアップの超過分を補償するものではなく，実質的に減ともみてよいであろう。ちなみに48年度は36%増であった。

49年度設備投資の見通しについては，開発銀行調査，日本経済新聞調査などがある。前者は主要企業(大企業と考えてよい)約1000社，を対象としたもので，工事ベース前年度比18%の増としている。また後者は同じく主要企業（同じく）約800社が対象で，同じく5.5%の前年比増である。昨年は一昨年にくらべ20〜25%の増加であったのにくらべいずれも，かなりの鈍化になっている。またほぼ同時期の調査結果がこれほどに食い違っていること自体，投資に対する気迷いが一般的であることをしめしている。

いずれの調査においても共通していることの一つは，消費，財政などの引き締めがかなり浸透し，需要の見通しが立ちにくく，投資計画の策定に気迷いが見えること，コストアップで手控え，操り延べがおこなわれていること，それらを反映してとくに前半ののびが低く見つもられ，増加はもっぱら投資環境の好転を見越して，下期に期待されていることである。さらに，高度成長期の中心であった生産力増強のための投資動機が減少し，公害防止ないし福祉向上などの間接的投資動機が強まっていることが指摘されている。住民運動など社会的要請に動かされたとはいえ，当然のことながら結構なことといえよう。

建築着工統計からみても48年後半とくに，事務所建築は6月から，店舗は8月から，工場，倉庫などは10月から鈍化が著しく，下降の局面に入っていることが知られる。また建設業大手43社対象とした建設工事受況統計では48年12月は前月比9.7%のマイナス，前年同月比でも8.6%のマイナスになっており，さらに49年1月では前月比43.7%のマイナス，前年同月比10.3%のマイナスとなっており，急激な縮少がうらづけられる。建設業は例年2〜3月の年度末発注を期待するのであるが，今年はこれが公共工事の操り延べと民間建築の抑制の影響もあり，全く不調であったといわている。

したがって資金操り面，コストアップによる採算の悪化と相まって，建設業経営はきわめて苦しい。倒産件数は48年中に前年にくらべて3割強の増加で，とくに10月〜12月に多かったといわれ，法人，綜合企業のそれの多いことが目立つ。全国建設業協会調査によれば，地方業者の手持工事費は前年にくらべ激減しており，4〜6月に最低の落ち込みとなるおそれがあるという。

今回の不況がいわば一種の政策的不況の性格をもっている点からしても，公共工事の操りのべ解除，中小企業の市場確保，つなぎ資金，建築規制解除など，主として政策的手段の転換に対する建築業界の要望はきわめて強いものがあり，現在業界はこうした運動のさなかで，当面それ以外のことに頭を向ける暇はない，とさえみられる。

きびしい底流

住宅にしろ，設備投資にしろ，公共事業にしろ建築の市場の動向が，いやおうなく経済・社会の論理にまきこまれ，そのなかで苦労させられているといえる。苦労しているのは何も建築

の関係者ばかりではないにしろ，需要沈滞下の物価騰貴という状況に建築関係がとくに体質的に弱いのもまた事実である。

ただこうした市場の変化の表面にだけでなく，その底にそれらの動きをより基本的に規制し，動かしているような要因があるとすれば，そうしたものに注意を払い，それを認識し対処することも，きわめて重要なことといわねばならない。さしせまった対症療法にはならないかも知れないが，危機に際してはそうした基本の体質もまた重大な力ともなり弱点ともなるにちがいない。

高度成長，円切り上げ，環境汚染，住民運動，労働力不足，資源問題，オイルショック，インフレ，国際的不評判などの一連の経験のなかから，われわれは建築市場に対する態度，役割について教訓をひき出さねばならないと思う。

一言でいえばその教訓とは，建築活動についていろんな意味でのしめつけがきびしくなったということである。

建築関係者はその立場上当然に，建築することで生きているわけであるから，建てることはよいことであり，よけい建てれば建てるほどそれは結構なことだという価値観ないし利益論理をもっている。世間もまた，住宅であれ工場であれ娯楽場であれ，それらがまだ十分でないことを背景に，それを認めてきたといえよう。

しかし近年の状況は少しちがってきている。たとえば手は足りない，労賃はどんどん上がる，資材は足りない，価格はかつて考えられなかったほど上がる，マンションを建てようとすれば日照権で文句はいわれる，道路をつけようと思えば公害反対運動がおきる。建築計画も工事もすこぶるやりにくくなっており，その上苦労して工事をしてみても，利益は薄く，ときには赤字になり，資金操りは苦しい。

理屈はともあれ我身は守らなければならないというなりふりかまわぬ話ならともかく，冷静に考えてみるとこれは，世間が建築の世界に向かって，「もうそんなに建ててもらはなくても結構だ」といつていることではないだろうか。百歩ゆずってそこまでではないにしても，「建てるならよく考えて，よく選んで，ほんとに世のため人のためになるものを，人に迷惑かけないで建ててくれ」といっていることにはちがいない。これほどの理屈もわからない建築人がいるとしたら，それは15年この方つづいた年率15%～20%の建設投資成長にうかれて頭がボケたと思った方がよい。

フランスにはペレーだとかコルビュジェだとか輝かしい建築家がいて，われわれ建築学生であったときからその活動にはあこがれを抱いていたものである。しかしよく調べてみると，第二次大戦前のフランスでは建築をする機会，つまり建築家が設計活動をしてそれで飯が食えるような機会はきわめて少なく，ほとんどないといってもよかったそうである。建築ストックが豊富でそれを大事に使っているヨーロッパでは概してそんなものであったらしい。建築家が何とか飯が食えるようになったのは，戦災をうけ，世の中の大きな変化のあった戦後のことである。

考えてみれば年間たとえば15%の成長率は5年で2倍，10年で4倍，15年で8倍，20年で17倍の5年単位の倍々ゲームである。事実そうなってきているのである。こうしたことが何のトガメも受けずに長期間世の中にあるとはやはり思えない。今来ているのはそれらのトガメだと思う。ノド元すぎても熱さを忘れぬ方がよい。

さてこうした状況をわれわれ建築を供給する側からみるとどうなるか。それは需要はやはりもってきてもらうのを待つものでなくて，開発し創造していくものだということであろう。そしてその際，拘束条件のきわめてきびしいことをよく承知しなければいけない。この点について，細川史郎がかつて書いた文章はきわめて示唆に富んだものである（「80年代の建築市場の態様」建築業協会：80年代の建築産業，73年5月所載）。彼のいうところを筆者なりにいいなおせば，つぎのようになる。

しめつけのきびしさはまず，60年代に一般的であった社会的目標としての「経済的な豊かさの獲得」という単純な一つのモノサシが個性の充足，相互信頼，健康の確保，文化的創造への参加など多様化した価値観に変化し，それらとの合意なくしては建築需要は顕在化しないということである。

つぎには建築スペースの需要は単なるモノとしてのそれだけでなく，その最終的な利用者である個人ないし集団をもふくめた利用システムの需要としてあらわれる。したがって供給側としてはそうした需要側の具体的な要請や潜在的な欲求の把握，その評価，調整をおこない，施設の社会的，文化的システムとして供給することを考える必要がある。この場合，施工そのものは全体の供給の一部をなすというふうに考えるべきである。

第三に，不足が見越され価格が騰貴しつつある諸資源，同じく不足している労働力などのきびしい条件にこたえるため，その有効な利用と最適な配分が要求される。

これらの多面的な複雑な要求に耐えたものでなければ建築物としては陽の目をみないに違いないというのが彼の文章の趣旨である。そしてこれらの処理能力如何が，市場における企業の競争力決定の要因だとしているのである。

ひらたくいえば，今まではめぐまれすぎていたので，住民運動とも労働者や資源資材の不足とも，要するに世間と何とかおれあいをつける方法を開発した者だけが，建築の市場で発言権があり，仕事もとれるということであろう。これは大変むつかしいことのようで，金のかかるが頭も使わなくてはならぬ仕事のようにも思える。

（ふるかわ　おさむ　京都大学教授）

建築産業における流通機構の変容

藤井　昇

1. はじめに

近年における建築生産の特色は，すでにしばしば語られているように，大型化・深層化・高層化・複合化など，その規模や形態に関する面と，急速化・量産化・部品化・システム化など生産技術にかかわる面との，2つの相からとらえることができる。そして，これらの両面を通じて技術革新が着々進行しているが，それとともに流通機構の一部にも何らかの変容をもたらしつつある。それは個別零細需要層をもつ住宅生産分野においてとくに著しい。

このたびは建築生産と流通機構全般について眺めながら，最後に住宅生産分野を中心に課題を追ってみることとする。

2. 建築生産の性格

製造業等が企業内で生産のほとんどの部分を完結し，完成品を出荷，流通させるのに対し，建築生産は現場に材料・部品・構成材を流通させ，これをアセンブルすることによって完成するという点でまさに対照的である。この生産・流通に直接関与する事業主体は，材料・構成材等の製造・加工業，運搬・販売業，建設業，設計業，住宅供給業，専門工事業などであり，これを総称して建築チームとよぶ。

また，個々の建築現場は施主が所有・賃貸している土地ごとに分散し，その建築主が同一であることはほとんどない。加えて建築行為は建築主が個別注文し，建設業者がこれを受注して請負契約を行った時点から発生する。そして建築生産活動は，いうまでもなく土地に定着して行われるが，その土地形状によって建築物の形態は異なり，また建築主の使用目的や財政状態あるいは好みなどによっても，その規模・仕様・性能・機能などは異なってくる。したがって，建築チームが同じ経験をくり返すといったことは少なく，そこに標準化の入りうる余地はあまりなかったといえよう。

しかも建築需要は地域的・分散的・個別的・単発的に発生し，そして建築主の企図を実現するため，主としてその地域における設計・施工業者，住宅供給業者が情報サービスの過程を通じて建築主に協力し，また，建築に必要な資材・機器・労務ならびに専門的情報などを，やはりその地域の専門工事業，材料生産・流通業者などが供給することを原則としている。

建築の場合，このように数多くの個別の事業主体が参加して生産活動を行い，その関連には密接不可分なものがある。したがって，たとえば建築生産に一貫した合理化策を講じようとするとき，建築チーム全体を一つの産業として把えることにより，はじめて技術革新から流通革新にいたる一連のイノベーションを実現するプロセスを想定することができる。かつて「住宅産業」という言葉がジャーナリズムで大きくとり上げられ，広く流布されるにいたったのは，このイノベーションに対する期待感がきわめて大きかったからにほかならない。しかし，ここでいう「建築産業」とは，必ずしもイノベーションの遂行者達ばかりでなく，建築生産活動に参加している各事業主体の総称として名づけるものとする。

3. 建築産業における流通機構の現況

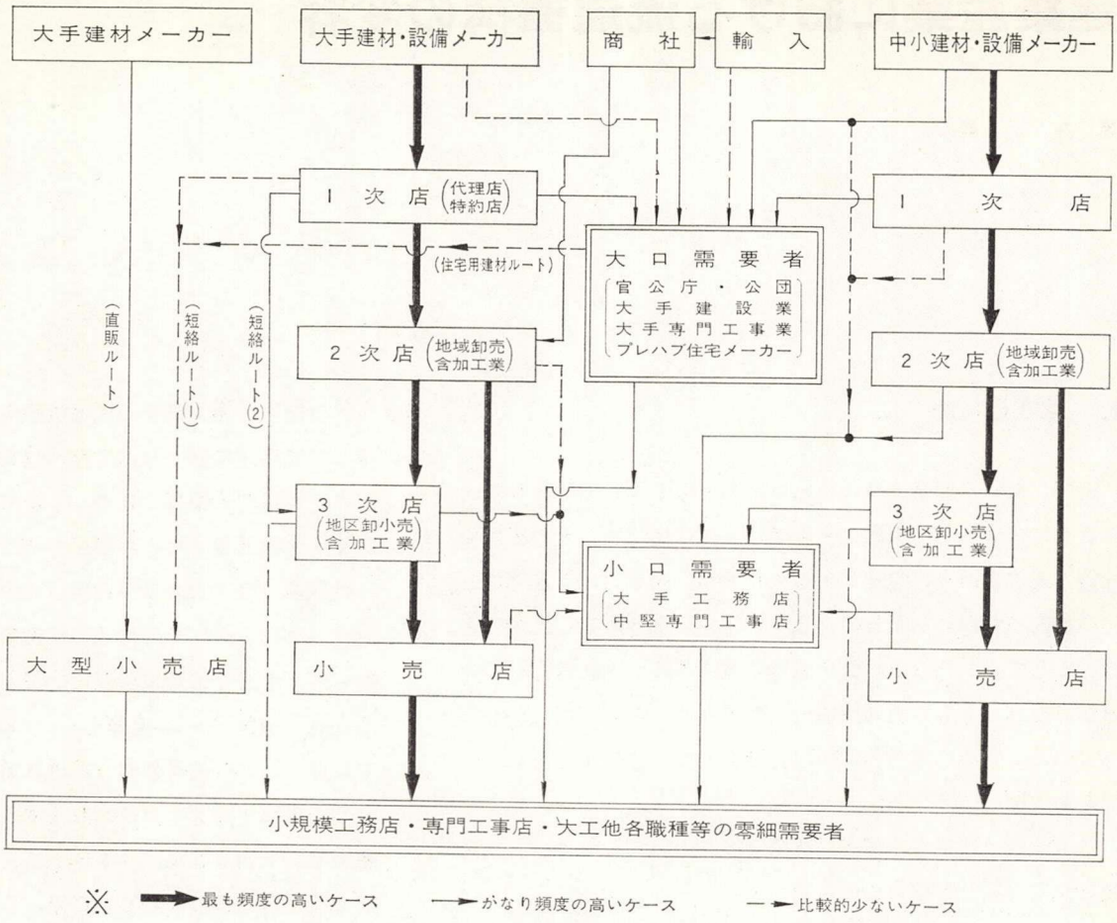
建築産業における流通機構は，図—1にみるようにいくつかのパターンに分けられる。

これを需要サイドからみると，大口需要・小口需要・零細需要などに区分され，それぞれ流通段階を異にしていることは周知の通りである。これを個別にみるとつぎの通りである。

1） ルート販売網

図中太線で示したルートは最も頻度の高いケースで，主として一般住宅ならびに小店舗等の建築需要に対応した流通経路である。この経路は建材・設備メーカーから小売店までの中間に存在する2，3の流通段階と，散在する零細需要に応じて全国くまなく配置された小売店網をもっており，建材等の流通経路の大部分はこうした形態をとっている。これを一般にルート販売網と称している。

このルート販売方式は，メーカーから1次店→2次店→3次



図－1　建築産業における流通機構の一般図

店→小売店と順次製品が流れていくケースが最も一般的であるが，2次店でも支店・出張所などをもつ大型店は直接小売店と取り引きしているケースも多くみられる。さらに建材メーカーが直接小売店と取り引きするか，あるいは小売店を自社の資本系列下において直販方式をとっているケースは大手建材メーカー独自の強みをもったルートとしてみることができよう。

また近年，大手商社が大型デポを建設し建材等の小売りにのり出そうとしたが，地元小売店から猛反撃を食い，ついに3次店に品物を流すに止まらざるを得なかったことは記憶に新しい。

2）　小口販売ルート

中小ゼネコンないしは大手工務店ならびに中堅専門工事店等は各種の使用品目に関し，比較的まとまった量を消化する能力をもっている。このため一般的に小売店から購入するより2次店，3次店（地方卸売店）から購入することが多く，また小売店から購入する場合でも割引率は高い。さらに，1次店またはルート販売網の弱い中小建材メーカーないしは中小設備メーカー等で，この小口需要と直結している例もかなりみることができる。しかし，住宅を中心とする零細需要もしくは一般建築等の大口需要に対する小口需要のシェアはきわめて少なく，ここに建築産業構造のもつ大きな問題点の一つがある。それはおそらく，大小両規模への建築産業構造の両極分解を意味するものかという人もあろうが，それだけではなく，元請と下請という建設業的体質面からも考慮されなければならない。

3）　大口販売ルート

この大口販売ルートは，従来官公庁建築需要ならびに大手の建設業や専門工事業向け等に限られていた。これはもとより，1棟当たりの発注規模が大きいことと，大型需要が継続的に発生しているため大口ロットの取り引きが成立する。このため，建材・設備メーカーないしは1次店が直接大口需要者に納入することを原則としてきた。

しかし近年，プレハブ住宅メーカーの生産・販売規模が拡大するにつれて，この分野での定常的な大口需要が発生するようになってきた。そして，プレハブ住宅向けの特定品目，たとえば木材・鉄骨・合板・屋根材・サッシ・フレキシブル板・内装材等の他住宅設備・部品一般は大口販売ルートを通じて供給され，その量も年々増大の一途をたどっている。

4. 激動する経済環境と建築産業

1） 建設業の一般的動向

建築生産と流通機構の概要については以上みてきた通りである。そして，一見固定しているかのようにみえる生産・流通分野は，絶え間ないこの世の激動に耐えながら刻一刻と未来へ向かって動いている。

たとえば，昨秋突如として襲いかかってきたオイル・ショックの大波は全産業界をくまなく呑みこみ，原材料から部品・設備・機械にいたるまで一連の製品やエネルギー価格を暴騰させ，また減産に伴う極端な品不足現象が生じた。このため，代表的な資源多消費型のアセンブル産業である建築産業はたちまちそのあおりを受け，工事請負金額をはるかに上回る受注残を数多く抱えたままインフレ差損に苦しんだ。このためスライド条項の適用問題をめぐっての論争や紛争がまき起こり，物議をかもした。

一方，流通段階における不適正ストックと思惑的な商品価格のつり上げも，需要者全般から疑惑と攻撃の対象とされた。そしてモノ不足傾向から，建材等の分野においても一方的な売手市場化した状態がしばらく続いた。

しかし，今年に入って公共投資や民間設備投資をはじめとする総需要抑制策や商品価格凍結策の効果がようやく滲透し，木材やアルミなど一部の下落傾向をはじめとし，商品全般は当面，高値安定の様相を呈してきた。とはいえ，10ドル原油の到来に伴う石油製品の値上げが3月から実施されることとなり，さらに，エネルギーコストの上昇に耐え切れず，電力会社がつぎつぎと値上げを申請するに至った。また，春闘における大幅な賃上げの影響なども加わったことにより，コスト・インフレの傾向はますます強まってきている。

だが抑制政策下における需要は沈静の一途をたどっており，必ずしもコストの上昇を製品に十分転嫁できる環境下にはない。とはいえ，総需要に対し供給にネックがいぜん存在している現況からみて，もし金融引き締めや需要抑制にゆるみをもたせたら，たちまち需要インフレに陥るであろうといわれている今日，こうした経済環境のなかで建築産業はどのように行動してゆけばよいのであろうか。

前にものべたように，建築一般の需要は個別・分散的に発生するため総体的に標準化を推進することは容易でない。このため，購入資材を規格化したり，見込購入してストックしておくことはきわめて困難である。加えて建材や部品等には嵩高品が多いため，一現場単位でのストックも工程ごとに分割した場合でも容易にできない。このため，請負契約時からいくつもの時間差を置いて物品を購入し，現場に納入させることになる。また材工ともで工事をする専門工事業においても，現場ごとに当用買いをする傾向が強かったといえよう。こうした購買方式は市況が比較的安定し，しかも資材が豊富にある時期において成り立つものである。

しかし，現場ごとに使用する材料の寸法・仕様が異なるという建築物の性格から，このような変動期においても購買の合理化を推進することは，建設業一般においていぜん困難なものが横たわっている。したがってこのたびの高騰時においても，購入予定品目を早期発注し，さらに，設計変更を極力なくして工期の遅れや材料仕様の変更などが生じないよう努力したものと伝えられているが，それでも早い時期に手当てしたものを除くと，他の大部分の現場はモノ不足と相つぐ価格高騰に悩まされ続けた上，工期も著しく遅延するの止むなきに至ったのである。

2） プレハブ住宅産業の動向

プレハブ住宅産業においては，47年末から48年にかけての木材不足と異常高騰に苦しんだ経験から，48年度に入ってから木材をはじめとする基礎資材を着々手当てし，大手メーカーにおいてはやがて約3カ月分の在庫を保有するに至り，安定価格による安定供給への道を固めていった。ところが，7月に入ると突然，日本最大を誇るI社のエチレンプラントの一部が爆発し，同工場は操業を停止した。このため需給バランスすれすれの線にあるといわれていた塩ビ製品や接着剤をはじめとする石油化学製品はたちまち固渇状態に陥り，いわゆる“モノ不足時代”への足がかりをつくりながら石油化学関連製品全般を不足と高騰へと導いていった。これに大きな追い打ちをかけ，本格的なモノ不足時代を招来したのが，48年10月アラブ石油産出諸国のオイル・カット宣言であった。この声明は日本はもとより世界各国をふるえ上がらせただけでなく，事実上のモノ不足，エネルギー不足へ追いやった。

このオイル・ショックがわが国建設業に与えた影響は，すでにあらましみた通りであるが，石油化学プラント爆発からオイル・ショックにいたる一連のインフレの大きな影響を蒙ったのは，プレハブ住宅産業といえども例外ではなかった。このため各社とも，昨秋以来，数次にわたる段階的な価格改訂を行って極力これに対処してきた。しかし，予測をはるかに上回る建材等の高騰が続いたため，48年末から49年春にかけて価格改定前の受注残分の建築工事が進むにつれて，著しいインフレ差損が生じてきた。このため，プレハブ住宅メーカーのなかでもスライド条項を適用して建築主との間に紛争を生じ行政指導を受ける一幕もみられた。だが，大部分のプレハブ住宅メーカーは，じっと資材の値上がりと差損に耐えながら，既契約分については契約時の価格を維持しつつ段階的に差損を解消していった。

本年に入って，プレハブ住宅も建設・通産両省からの行政指導により約6カ月間にわたり価格を凍結されることとなった。その足元から石油製品の値上げ，電力料金の値上げ申請など，コストプッシュ要因が相ついで生じているが，プレハブ住宅産業は企業努力によって極力これを吸収し，さらに合理化を推進しながらその真の実力を身につけていかなければならない時点に，現在さしかかったのだということができよう。その合理化の方途の一つとして流通革新をあげることができる。

5. プレハブ住宅産業における流通革新

プレハブ住宅産業は個別散在需要を集約し，各社独自で開発したシステムによって組合わせられる，規格化された工場生産部材・部品をもってこの需要に対応し，各種のタイプや様々なプランの住宅を供給している。さらに契約してから3～12カ月後に着工する顧客を継続的に保有しており，これら顧客に対するニーズもあらかじめ把握されている。

こうした事柄は，計画的購買・計画的生産・計画的流通にとって欠かすことのできない要件となるが，それだけでなく，一般建設業との体質を異にする基本的な分岐点がそこに存在する。

その要点について比較すると**表—1**の通りである。

プレハブ住宅産業は量産・量販を目的として標準化・規格化を進めてきた。そしてこれを達成するためには何よりもまず大量の需要を集約して量産という規模のメリットを発揮するようにしなければならない。またこの規模が一定段階に達すると購買・流通面で，プレハブ住宅メーカーとしてつぎのような利点が生じてくる。

①材料の長期・大量購入計画がたてられる。

②材料の海外からの直輸入が可能となる。

表—1

項目	建設業	プレハブ住宅産業
構法	建物によって各種各様	メーカーごとに標準化されている
工法	〃	〃
使用部材	〃	メーカーごとに規格化されている
使用材料	仕様は建物ごとに異なる	仕様は建物タイプごとに一応定められている
使用設備	〃	〃
部材生産	建物タイプごとの限定生産	メーカーごとの規格によるくり返し生産
建築物	建築主ごとにタイプが変わる	自社タイプに限定
建築主	社会的階層の幅が比較的広い	社会的階層の幅が比較的狭い
建築規模	小→大	小→中(中高層)
量産規模	小→中	中→大
需要者数	少→中	中→多
建築現場数	少→中	中→多
現場までの建材流通段階	比較的少ない	比較的多い

③内外装材や住宅設備・備品等が自社固有の仕様・寸法のものでも市価より安く購入できるようになる。

④現場調達品も自社で一括購入して配給することができるようになる。

⑤上記④の流通ルートとして，プレハブメーカーが直接，地方の小売店網と取り引きできるようになる。

⑥上記⑤の物流ルートとして，建材・設備メーカーから直接小売店に搬送することができるようになる。

⑦現場調達品目や使用設備・備品等が地区単位であるロットに達すると，プレハブメーカー固有の流通センターをもつことが可能となってくる。

以上は一例としてあげたものであるが，このほかにも数多くのメリットが生じてくるであろう。

このようにプレハブ住宅メーカーは材料の購入から流通にいたる一貫したプロセスを革新し，その流通段階を自らの手で短絡することを可能とならしめうる立場にある。図—1の大口需要者が直接輸入し，さらに住宅用建材を直接小売店へ流通させているルートが破線で描かれているが，このルートは主としてプレハブ住宅関連ルートとしてみていただきたい。しかし，プレハブ住宅のほか，大手割賦住宅業者で内装材を直接輸入し，直接小売店に流通させているケースもこのなかに含まれている。

6. むすび

以上，建築産業と流通機構の動向についてそのあらましをみてきた。さらに現在，住宅分野においてはツウ・バイ・フォー構法のオープン化が実施されようとしており，これを通じて建材流通機構が何らかの変容をしていくであろう兆しがみえてきている。このツウ・バイ・フォー構法は，大手合板メーカーを中心に導入・開発され，今日までクローズドな供給形態のなかにおかれていた。そして，オープン化されたとしても，その流通や品質保証の担い手となる者の姿が誰であるのか，現段階では定かではない状態にある。したがって今後の展開には容易でないものがあると想定されるが，これによって在来工法住宅のシェアがさらに縮まっていくことはまた確かなことと考えられる。

現在，オイル・ショックの波及効果で，建築需要は著しく停滞したままである。本年度下期からいく分上向きに転じることはあっても，新価格体系が整い，新しい需給関係が組織化されるであろう今年度いっぱいくらいまでは金融引き締め，総需要抑制策は続けられるとは一般の予測するところである。

しかしこのような時期にこそ，新しい需給関係を見定め，新しい顧客と新しい市場そして新しい製品の開発を実行しなければならない。それを着実に実行し得た者こそがつぎの流通機構の変容の担い手となるであろう。

（ふじい　のぼる　ミサワホーム総合研究所副主任研究員）

建設業の商社化の様相と問題点

森脇久嘉

1. 論旨概要

はじめに，この小論で述べようとする概要について書くことにする。

まず，現状の建設業（ここではとくにことわらない限りコンサルタント，設計者，コントラクター，デベロッパーを含むものとして用い，単にコントラクターに限る場合にはコントラクターを用いることにする）が，通常世間で建設業という業種に対して持っている一般的なイメージ，いわゆる建物や土木施設の設計や施工を（つまり，そういった仕事のみをやっている）もっぱら業としている企業，そういう一般的概念に対して，実際には現状すでに，この業界がそういった建設業的（一般概念での）な業種のみではなく，きわめて多様な業務を行っていること，いわゆる多角経営的になってきていることを，新聞記事や，有価証券報告書，その他をデーターとして適当にピックアップして述べる。そうして，そのような現実というものをまず認識することにする。

つぎに，こういった多様化，いわゆる多角経営というものが，建設業界のなかのどういうレヴェルに見られるかを考える。そうして，それらの現象を分析し，その色合い，性格，背景，こういう現象が顕著になった時期というものを考える。

これらを通じて建設業界にみられる多様化というものが，今後どういう発展をみせるのか，マクロ的な経済の動向も含めて，多角化経営＝商社的ともいえるその経営の意味，方向というものを考えていくことにする。

以上が本論で述べる主旨であるが，多分に不適切，独断とも思われる個所もあるかと思うが，多少大胆に話を進めることも，それなりに意味のあることであり，よろしくご批判を願う次第である。

2. 多様化の種々相

用語説明；本論のタイトルは，『建設業の商社化の…』となっているが，ここでは『多様化』の様相をあたかも『商社化』のような！という意味で用いることにした。その方が建設業というものへの一般的概念に対して，違った概念を求めるための反語的な響きの効果があり，今日の多様化の種々相について，より深い認識が得られるであろうと思う。

レジャー事業部門；最近の新聞紙上からだけでも，建設業の多角化の一つであるレジャー事業部門への進出を伝えるものが多いのに気づく。

（本論に入る前に用語の説明をしておく。レジャー事業とひと口にいっては範囲が広く，誤解を招く恐れもある。ここでの意味は，ゴルフ場，スキー場，別荘地，リクレーション公園地，等の土地施設的なもの〔これをリクレーション施設と呼ぶ〕と，リゾート・ホテル，リゾート・マンション，ツーリスト等の宿泊サービス施設的なもの〔これを観光施設と呼ぶ〕を範囲の目安として用いることにする。したがって，リクレーション事業的なものはリクレーション事業，観光事業的なものは観光事業，両者一つの場合にはレジャー事業〔または産業〕を用いることにする。）

不況期には，レジャー産業はきわめて影響を受けやすいものの代表であるが，それでも，この方面への建設業の進出が，今年になってからでも相当に多くみられる。とくに，ゴルフ場およびリゾート・マンションに大形のケースがあるのは，時節がら意味深いものがあるように思う。これらの検討については後に述べることにする。

この一，二年を通じてレジャー事業への進出でとくに多いのは，ゴルフ場，リゾート・マンションの経営，そして海外，と

くにハワイ諸島，グァム島等である。そうしていずれもの規模がきわめて大きいことも特徴の一つである。

レジャー事業への進出に際しては，コントラクターやデベロッパー企業は別に子会社を設立して，これらの事業に当たっているのが多い。直接，間接に自己内または系列内に，リクレーション事業または観光事業のセクションを持っているコントラクターやデベロッパーが，今日相当数あることは驚くに当たらないほどである。ツーリスト（旅行代理店）を持つコントラクターもあるが，考えようによっては，企業活動が盛んでかつ大であれば，自らのエージェントを通して，社員の国内，外への出張取扱い業務による種々のマージンだけでも，捨てた額ではないだろう。もちろんこういう見方だけでなく，今後レジャー事業部門の活動が盛んになれば，ツーリスト部門を内部に持つ建設業が新たに生まれることも充分考えられる。

このようなレジャー産業というものは，従来は建設業のお客様であったのであるが，自らが進出することによって，さらに派生的に新しい事業が出ることも考えられ，建設業がより多様化することも考えられる。

トータル・システムと資材；つぎに建設業のトータルな市場開発＝市場創出と，資材供給を通じて見られる多様化を考えてみる。

市場競争では，安くて品質の安定した資材を，一定量コンスタントに入手できるような体制を持つことが，大切であることはいうまでもない。しかし，そのためには，市場そのものもコンスタントに確保されていくことが前提である。建設業でのコンスタントな市場の確保ということは，受注一本槍の経営の場合には，大企業ほど有利な位置にあるわけだが，あくまで相対的なことであって，だからそれでよいというものではない。相対的レベルでの企業力の上昇，競争激化というなかにあって，今日的特徴の一つに，建設業自らが市場の開発→創出を計っていくという面が生じてきている（この表れかたは，土地または新技術を媒体とする二つに大別できる。このことについては後に述べることにする）。

市場創出の効果は，受注工事の時期的変動の波を均らすだけでなく，一つのプロジェクトを通じて建設業のイニシァティヴを高めること，そうして，それらを通じて資材のコンスタントな入手，人員の有効な配置というものが可能になっていく。

もちろん，こういう市場創出も経済の低迷期には総需要の伸びなやみで困難ではあるが，マクロ的に見た経済成長率の勾配に反映させて，考えねばならないことである。

先に述べたレジャー産業への進出も，またプロジェクトの主体者となっての進出も，建設業が多様化をより深めていくことを示すものである。市場の創出は建設事業の計画化を可にならしめるし，またイニシァティヴの高まりとも相まって，より高度な企業経営につながるであろう。また資材調達においても，必要であるならば，自ら海外より素材，完成品等の輸入をすることもあり得る。これはまさしく商社的様相とも見られよう。こういう形の資材手当だけでなく，主要な資材を自社ブランド商品として発注，流通を計るケースもある。これなども，メーカー的な姿と見ることもできるが，こういう例は他にもある。たとえば，建材メーカーと建設業が共同で新しいシステムを開発し，それを商品化して販売するもの，あるいは，建設業独自で開発したシステム，または技術や材料を，販売するケースもある。

一手加工；種々相の一面としてもう一つ考えてみる。それは建設工事をトータルシステムとしてとらえる考えで，一つの工事を企画から完成（造園工事も含む）までを一貫して（あるいは工事の段階だけを一貫して）受注し，それぞれの段階の工事を一企業の系列関係会社で施工する，自給自足的な方向をめざすもので，最近のインテリア関係，造園関係等のセクションの設置が多く見られるのも，こういう流れに沿うものといえる。

その他；もう一つの例として，コンサルタント業務という本来ソフト技術のみを売る企業のなかにも，自ら宅地の販売を事業化している場合もある。計画はお手のものであるが，企画から，販売までを行うデベロッパー的な相を持つもので，企業経営というものの多様な姿を見ることができる。

海外進出；海外進出については，従来からも賠償工事等を通じての進出があったのであるが，最近の傾向としては，まずコンサルタント業の進出が盛んであること，コントラクターの場合には，現地との合弁企業という形になってきていること等になるだろう。これらのことについては後にも少し述べることにする。

3. 多様化の性格

以上述べたような多角経営を行っているのは，建設業のなかでも大手を中心とした株式上場会社に多く見られることである。もちろん，それらの進出度合いの内容には，濃淡の相違はそれぞれあることであって，その相違そのものは，ここでは問題の対象となるものではない。最大公約数的に述べれば，企業力の強いと思われる大手のコントラクター，デベロッパーほど多角化がひろく，とくにレジャー事業においては大規模である。

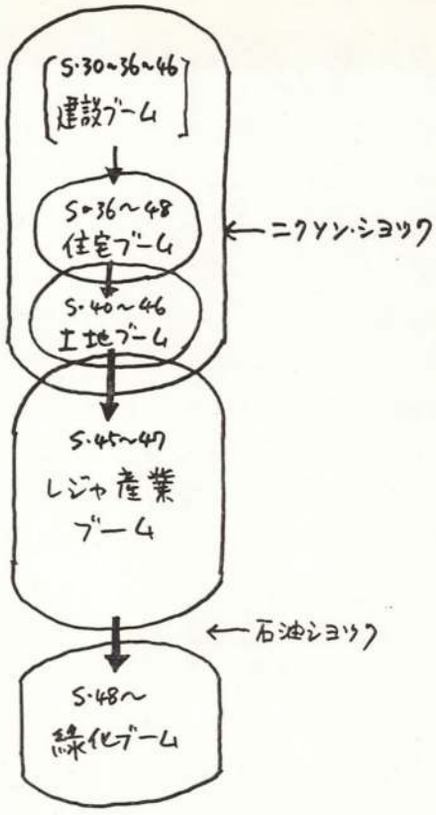
多様化の一つの共通因子として，土地および住宅事業に関連しているものに，レジャー産業に進出しているものが多いこと，住宅事業に関連するものに資材流通に関するものが多いこと，等があげられる。

海外進出については，最近は国内の不況がドライブとなって盛んになりつつあるが，開発途上国への進出は現地企業との合弁でない限り困難になってきていること，さらに，ナショナリズムの高まりとともに，利益は現地に還元することが当然となってきており，従来とは様相を異にする。したがって，海外より資材を輸入する際にも，現地合弁企業で加工して，完成または半製品という形になっていく。

以下，この項では上記に述べた多様化の性格を考えていく。

今まで述べた多様化というものを行っている企業は，大手を主とした上場企業に多いのであるが，建設業がそういう形を取っていくといっても，本業は建設業であることは，大手・中小を問わず少しも変わらないことである。多様化の性格は，このような変容というものが発生してくる外部条件の変化に対応しているものである。結論的にいえば，従来からの受注一本槍的な経営から，自らが市場を創出するか，あるいは少なくとも見込市場というものをとらえた経営というものを計る方向から，生じてきていると解すべきものである。

昭和30年前期以降，48年秋頃までは，多少の中だるみはあっても，建設業は日本経済の拡大発展とともに大きく成長してきた。当然，企業力もこの間に大きく育てられ，それが多様化への一つの条件になったといえる。この間の建設業をとりまく環境をモデル化すれば**図—1**のようになる。



図—1

経済の拡大発展のなかでは，企業自身も大きくなっていく。そして，その体が大きくなるほど，市場も大きく求められていく。いきおい従業員も増大し，ますます仕事が必要になっていく。経済が無限に発展する限り問題は生じないが，そのライフサイクルが発展期から安定期に入っていくと，企業体質も変わっていかざるを得ない。多様化→企業創出活動というものは，基本的には企業の外部経済(国内・外)と企業力・ポリシィの結合で生み出されるものであるから，大企業ほど早くそれに対応し，中小企業が遅れて対応するのが，一般的なものであろう。

先に述べたモデルと，この対応の関係を見てみよう。そうすれば，多様化の意味がよりはっきりする。

住宅ブームは建売住宅を主とするホームビルダーから始まったもので，おおよその時期は昭和30年頃である。そしてプレハブ住宅がこれに続く。住宅の需要増大は当然土地需要の増大をもたらし，土地ブームへとなっていった。ブームは土地投機を生んだが，注意すべきは建設業が業務用土地（市街，郊外地）として確保していた段階と，何ら本業とは関係のないもの（個人，企業）が土地確保に走った段階とは区別して論じねばならないだろう。

土地ブームの動向とレジャー産業に進出する新規企業（ニュ

ーエントリー）との間には，土地の開発規制のためによる利用目的の変更（住宅地→レジャー地），という結果よりレジャー産業に進出したケースもあり，あるいはこれが契機となったものもあるかもしれない。

いずれにしても，レジャー産業へのニューエントリーの出現は，土地ブーム時代を背景として表れてきている。この時期には建設業も多くの手持ちをかかえていたのであるが，企業にあっては将来へのより良き発展のためには，積極的に未来を開く必要がある。おりからのレジャー産業論ブーム，ゴルフブーム，開発ブーム等は，建設業の市場創出の場をレジャー産業に結びつけるのにきわめて適切なものであった。そうして，それを可能ならしめる企業力の蓄積もあった。建設業がレジャー産業に手を出すという一見奇異に見える動きも，市場創出という流れのなかに見るならば，それは奇異でない。しかし，そのこととレジャー事業を経営するということは，建設業の本業とは別の機能である。この別機能は本業とは全くかけ離れたものである。

建設業がレジャー産業に進出してきた状況を今まで何度も述べてきたが，もっと厳密に定義するならば，建設業は自らの資本によってレジャー産業における施設（建物・道路・そして土地——土地は施設とは呼ばないが——），いわゆる不動産の開発・建設までの機能——こういう言葉が許されるならば『レジャー不動産業』といったものに限られているものである。そうして別の機能である運営というものは，これらの『レジャー不動産業』の展開をスムーズに行わせ，利用者に不自由のないようにするための部門としてのレジャー事業部というものに考えてよいであろう。開発と運営は車の両輪の間柄である。

市場創出活動の一つとして，建設業のレジャー産業への進出を位置づけしてみたが，経済の成長が安定期に入ると，自ら市場を創るか，あるいは海外に市場を求めるか，あるいは企業の体質を何らかに変えるか（たとえば資産経営的な）いずれかの形を取っていくことになるだろう。日本の建設業の生産能力というものは高度成長下にあったために今日相当強大なものになっていることが，こういった多様化への圧力にもなっている。

もっとも，多様化は建設業に限ったことではなく，他業界から建設業，とくに住宅や住宅関連部門へ進出してくるのは今もって盛んである。たとえば，大手製菓業，中堅自動車メーカー，大手家電メーカー，大手倉庫業等のプレハブ住宅の製造販売への進出，およびホテル，マンション経営等への進出などいろいろある。むしろ建設業の多様化の方が理解しやすいほどである。

4. ま と め

以上，レジャー事業を中心に多様化を見てきたが，それらには『不動産業』的要素のものがあることを見た。土地を媒体とする事業は建設業では従来から多くあった。市街地で用地を入手してオフィスビルの顧客を得ようとする方法などである。レジャー事業もそういう一つの形の複雑なものと考えられる。そうして，最近よくいわれる建設業の緑化事業への参加も土地を媒体とした一つの姿である。緑化事業の成長性は大きく期待されているが，建設業にはもともとかかわりの深い分野である。遊休土地を育苗基地に利用し，トータルな市場確保の一部としての進出である。

今までは土地と結びついた多様化の姿をみてきたが，当然土地とは結びつかない多様化の姿もある。それは新しい技術開発による市場創出のケースである。超高層建築等がその例である。

技術開発による市場創出という形は，本来きわめてオーソドックスな姿である。新技術というものはわれわれの生活環境の改善・保護のために開発されるものであるから，何も超高層に限るものではない。しかし今日のコントラクターの技術開発力は強大なものになってきており，技術開発での指導性というものが，建設業関連のなかで高いものになっていくことが考えられる。そこに多様化(新技術の応用化など)の一つの要素がある。

コールドチェーンの例にしても，ハード技術面では建設業と冷凍機械メーカーおよび搬送機（マテハン）メーカー，それらに対応するソフト技術では流通業者，産地関係者，学術研究者等の協働，いわゆるシステム化のなかで進められるものであり，こういうシステムとしての市場創出の形が，今後の大きな流れの一つとして考えられる。太陽エネルギーの建築物へのビルトインもその一つである。これらのシステム技術のなかで建設業の役割というものは多様化していく。

こういう新技術による市場創出というものは，関連業界の協働によって行われるケースが多いから，当然それは資材流通にもひびくものである。ある場合には建設業が資材生産に直接・間接に関係することもあり，これらを通じてますます多様化することが考えられる。

土地を媒体とした市場創出も，新技術を媒体としたそれにあっても，建設業は今後システム・コンダクターとしての機能を持つようになっていくことが考えられる。そうした過程で企業の系列化あるいはグルーピング化というものが，とくに特定のシステム技術をコアとして促進される可能性もある。これなどは今後に問題をはらむものの一つといえよう。

いずれにしても，今日見る多様化→一見商社化というものは定着した一つの流れになっていくものと思われる。

（もりわき　ひさよし　大和ハウス工業㈱都市開発事業部計画室長・技術士）

設計事務所のコンサルタント業への多様化

藤田邦昭

コンサルタント業務の出現と背景

コンサルタントが各界でさかんに活躍しているが，わが国ではこの業務は比較的新しい部門である。

大規模なプロジェクトの相つぐ計画，多様化した世相，これらに対応した役割を果たし得る機能として，急速に広い領域にわたって分野を拡げつつある。最近はこれに，C.M.（コンストラクションマネージメント）なる方式が紹介され，建設業界大手が，海外進出に際する必要性から注目しはじめており，従前から設計活動をつづけてきた各設計事務所はこれらの動きに対しその態度決定をせまられている。

わが国において1900年頃から始められた設計事務所は国の成長とともにそれなりに育てられてきた。世の中の多角化，多様化とともに従前のままの業務形態ではこれに対応できなくなる顕著な例として，たとえば大規模計画は一式受託（調査，企画，資金調達，設計，建設，竣功後の管理，販売，経営）を引き受ける大手建設会社，綜合商社の独占になってきている。

これに奮起したのか，業務上やむを得なかったのか，大規模設計事務所のなかにはコンサルタント部門を設置して，企画的業務の受託，必要な諸調査を引き受けるところが次第に数を増しており，都市計画部門に例をとれば，全国組織である，（社）都市計画コンサルタント協会加盟100社のうち25社が建築家協会会員である設計事務所となっている。

その他，設備関係を中心に技術的部門，マーケティングリサーチ等経営部門，鑑定，権利調整等不動産部門，レジャー造園部門等にも設計事務所がコンサルタントとして進出しているのがみられる。

従前，各事務所が得意としていた分野，たとえば病院建築，空港，鉄道等の部門別，再開発，ショッピング計画等分野別をそれぞれの事務所の別組織とする。あるいはコンサルタント機能をこれらの分野，部門について持っていることを前面に出す傾向が多くみられ，住宅専門の設計事務所にあっても各オーナーに対し企画相談カウンセラーを表示する場合がみられる。

このような動きはどこから出てきたのであろうか。たしかに事業規模が拡大し，専門的知識があらゆる分野にわたり，その集約，情報の蓄積，収集を求められることが直接要因には違いないが，その大きな背景としてはわが国において諸計画に対する価値判断基準が屈折点にさしかかっていることがあげられよう。具体的にのべれば，公共事業であれ，生産施設計画であれ，G.N.P向上をただひたすら目標，目的として進めてきたのが，そのために派生する逆現象，公害，コミニティ破壊につながり，今日では公害を出さない，コミニティをこわさないといったことが計画の正方向となったこと，ショッピングセンター計画で消費者志向をきめこまかく調査し，そのなかで事業を進める必要があり，今までのように大規模な店舗で廉売するといった簡単なことでは通用しなくなってきたこと等，屈折，複雑多角化した変化があり，こうした面の検討なしに計画が進み得なくなっている実情をあげることができよう。

このような傾向のなかからは諸調査，計画等ハードな部門にとどまらず，コンセンサスをまとめる，計画意図を伝達するパブリシティを引き受ける，イベントについて賛同を得る等ソフトな部門を受け持つ機能を併せもった設計事務所も出現してくるものと思われる。

コンサルタント業務の実例

私達の事務所はコンサルタントとして都市再開発部門を主たる業務としている。実例として簡単に紹介させていただく。所員構成は建築，計画，経済系学校出身者で，設計事務所登録，日本建築家協会会員となっているが，通常の事務所の図面作製部門は業務のなかで小部分にすぎず，計画図面スケールも500分の1程度が限度である。業務は各プロジェクト策定にあたって，調査，企画，関係者のコーディネイト，資金計画，事業成立条件の整理，経営計画，維持管理計画，現地関係者に対する組織づくり，カウンセラー，パブリシティ計画等が内容となっている。

私自身なぜこのような事務所を持ったかが今日の設計事務所とコンサルタントとの関係を示す一つの資料となるので，概要をのべれば，前勤務先の日本住宅公団，RIA建築綜合研究所

を通して，市街地に共同建築を建てる（今日の再開発事業といわれる程度のものでは未だない）ことについて，関係者への呼びかけ，関連調査，企画提案に従事し，この分野で街が本格的に整備されるためには，当初の調査，企画が大切な事項であり，バラバラでない大規模プロジェクトを形成するためには，取りまとめ役としての役割をもったこの業務に専門家がどうしても必要な存在であり，それが各企業，設計事務所のいわゆるサービス仕事でこなし得るものではないと考えたためである。

現在現実の仕事としては，公共団体，企業，街の有志が地域を綜合的に開発すべく意図し，マスタープランをつくりたい，事業化の裏付けをしたいと考えたとき，大規模であればあるほど，発想があってもどこから手をつけてよいか分からない，そのような場合に，まず相談を受け，全体のやるべき仕事の項目整理，他地域の実例の紹介を行い，この地域の特性，検討を要する事項の確認からはじめることが多い。

検討事項を整理し，タイムスケジュールをたて，資金，経営について裏付けを行い，地元関係者等の組織をかためつつ計画を進め，順次事業化に持ち込む。これが再開発事業の場合のコンサルタントの一般的役割であり，概況整理がすみ，方針がたったところで設計事務所との協同作業となる場合が多い。その間，各行政体や，企業内部の自身では解決困難な場合の調整，また錯雑した情勢のなかで対外的な呼びかけを第三者的役割で行うことも重要な仕事となることがある。

コンサルタントの業務と作業費用

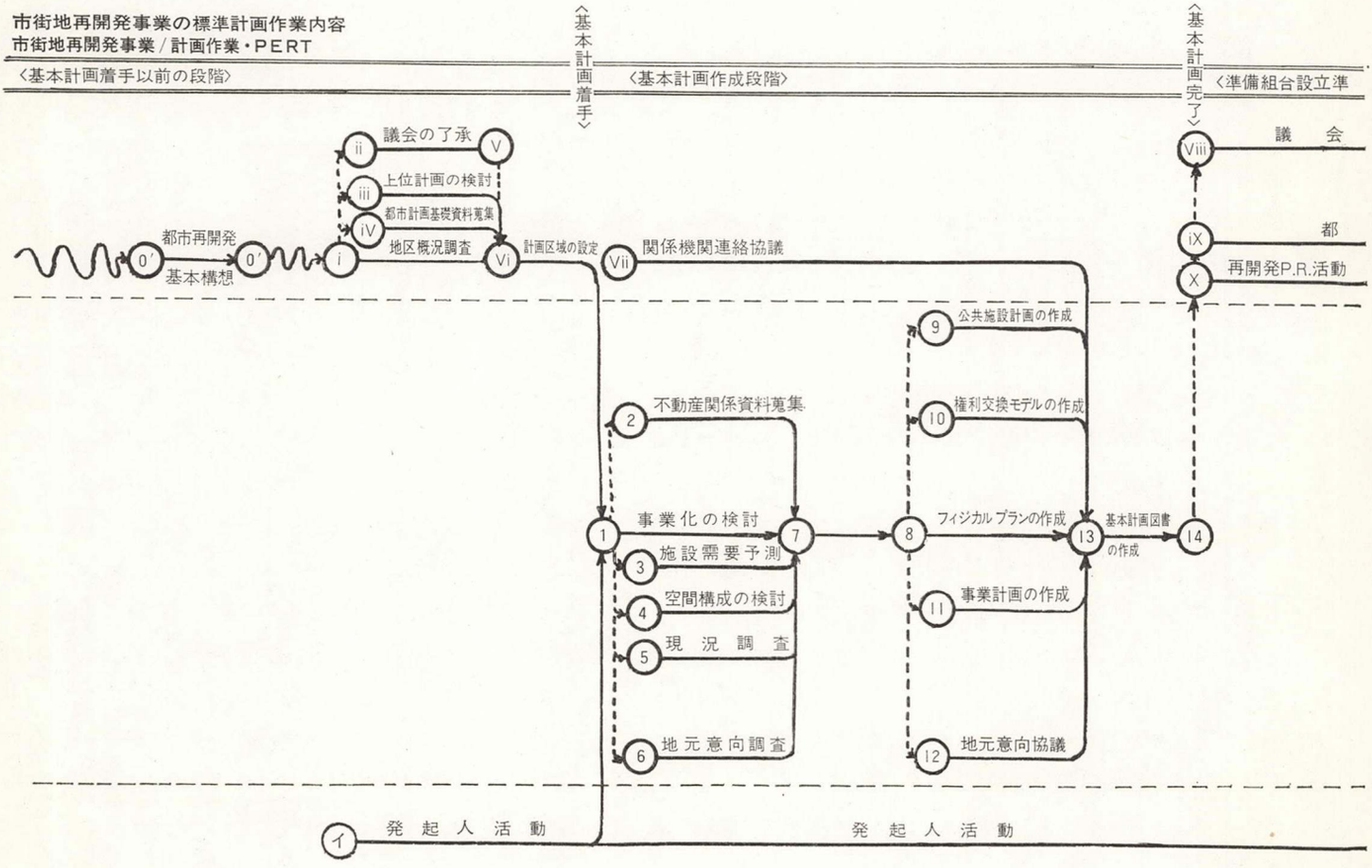
別表のチャートは全国市街地再開発協会の委員会で試案としてつくられた再開発事業0から100までの，作業内容の大項目である。大きな項目のみでもこれだけの内容がある。

これらに要する費用は計画地4ヘクタール，事業地1ヘクタール，権利者100件として，実際にかかった調査等作業費用を各コンサルタントが実例を持ち寄ったところ約1億円（うち基本設計図作製費用約2分の1）ということになった。この費用は日本建築家協会の設計料率と比較すれば60〜70%に相当する。

専門的に充実したものとしてこの部門を行うとすれば，営業的サービスとして行い得る程度の簡単なものではないことが判明する。

また現在まで大規模プロジェクト策定に際し行政体等で委員会が持たれる場合，大学教授が専門家，学識経験者として招へいされ委員会を構成することが多く見られた。

この部門の専門家が現実に少なく，大学教授であれば，いわゆるヒモ付がまずないこと等でこのような場合が多かったと思われるが，同時に教授陣による策定は現実に事業化に困難なこ



とが多いとの批判も生じている。教授だけでは学識者であっても経験者ではないことがその弊を招いたものと思われ，この面でもコンサルトが経験者として活躍すべき部門は多い。

設計事務所業務の将来の選択

C.M.（コンストラクション　マネージャー）制度は，企画段階，設計段階を発注者側に立って綜合的にマネージメントしようとする新しい職種である。従前の設計事務所の設計，監理は新しい体制下に立たされることになる。建設業界がいち早くこれに着目していることはとくに注意を要する。

コンサルタント業務が決して簡単にこなし得るものではないこと，C.M 方式がいずれわが国にも本格的に導入されようとしていること，この二つの点から設計事務所はその将来の業務に対して重要な選択をせまられる時期が近づいているということができよう。

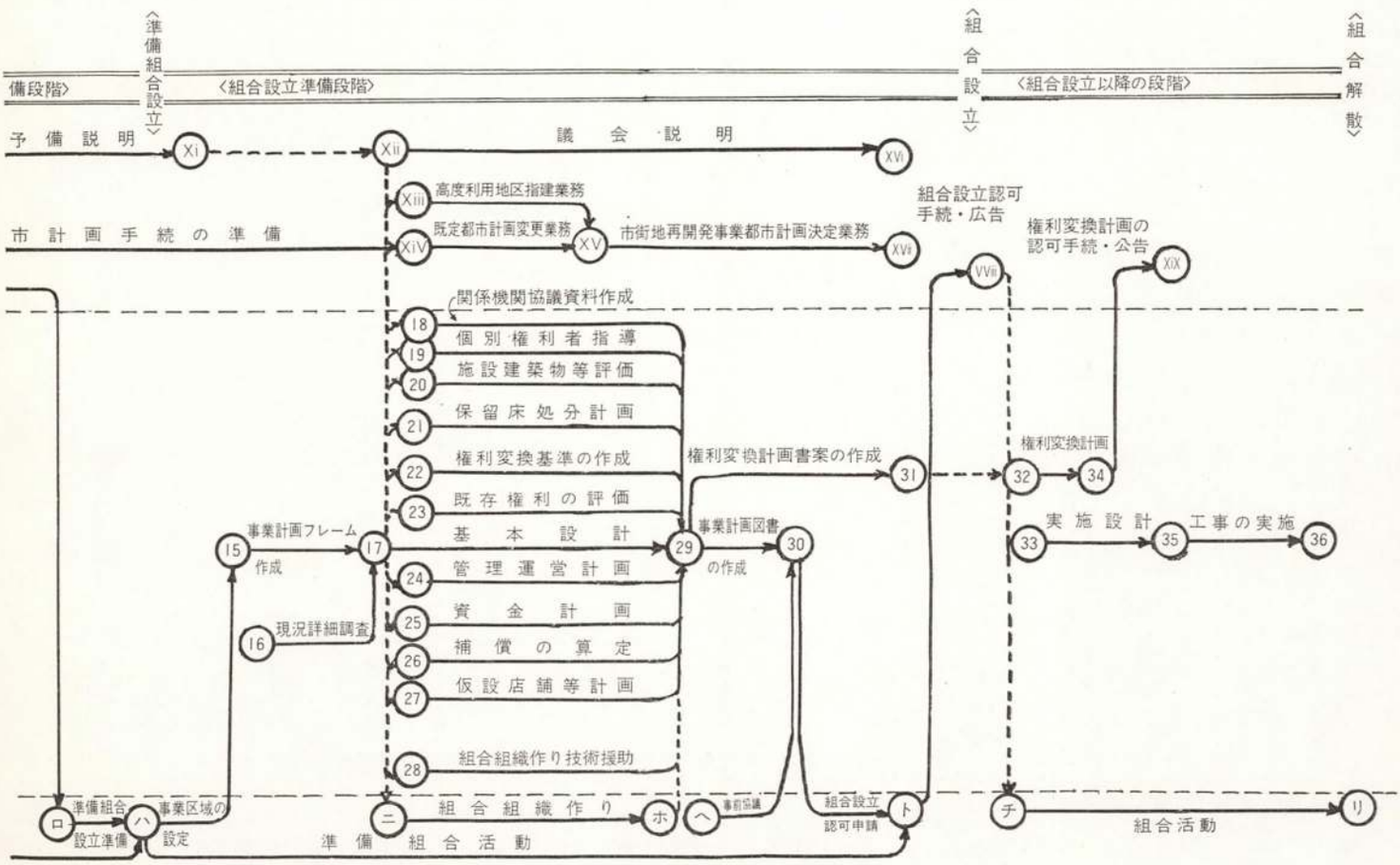
C.M 方式を含めコンサルタント機能を各設計事務所が自己業務に近い仕事として拡大してゆく方向をとるべきか，コンサルタント部門を新しい職域として専門別に分離し，設計事務所はデザイン部門に専念する方策をえらぶべきか判断を要するときである。

少なくとも設計事務所の立場で，コンサルタント部門をサービス的に実施することは，設計事務所が日常の発言として，施工会社が設計をサービス的に行うとは好ましくないとの主張からは全く説明のつかない行為であり，現在，その設計料ダンピング行為という仲間意識の欠如，日照，通風等周辺状況のきびしさのなかでの社会的責任をあらためて問われている時期に明確な態度をきめる必要がある。

私の考え方としてはコンサルタント部門は専門機関として独立し，確立すべき方向に期待したいし，その機構も巨大化しないことが望ましい。これら各コンサルタントと設計事務所とはプロジェクトチームを編成して，業務にあたる，設計事務所はその場合プロジェクトチームの中心となり得る能力は十分であり，設計事務所自身がその内部に多くのコンサルタント機能を併せもつことは好ましいことではないと考えたい。

いずれにせよ，今後価値観はますます多様化し，複雑化してゆくことになる。こうしたなかで従前通りのあたえられた仕事のなかでデザイン部門だけを忠実に遂行する，それはそれなりに大いに必要なことなのだが，それだけでは周辺の状況がこれを許さず，現実に事務所の維持も困難となるきびしい状況がせまってきている。これらの現象を冷静に受け止め対処する時である。

（ふじた　くにあき　都市問題経営研究所所長）



一建築家の独白— 設計事務所の現在と将来

彦谷邦一

A　建築界全般が何かゆれうごいているなかで，設計界はどうなんですか

B　今日の本題は建築生産と流通過程のなかにおける私どものあり方がどうなるかということがテーマのようですが，こうあるべきだということはだれも，なかなかわからないと思います。大体世の中のことは，おおむね事実が先行して理屈をあとでつけることが多いと思うのです，そうでしょう。これは何も，人間社会のことだけでなく，学問や技術の世界だって理論と実験がつねに試行錯誤しながら解明されるわけで，すべて方程式をとくみたいにはいかない。経済の動向だって経済学者の予見はあたったためしがない。だからこの世の中が面白いわけです。そこで，真実は何かということは常に動いているということだけなんですよ。とまってしまってはもう駄目なんです。生きているという事実は動いていること，そして動いているということはちょうど時計の振子が左や右にいくように常に振れていることで，常に真中であればとまってしまって時はきざまないわけですね。

そこでたとえば建築家協会という組織を考えても，何か危機感みたいなものをもっていることは事実ですが，それこそ生きていることの証拠なんですね。一つの考えに統一されるものではないのです。教条的に依然として過去の権威ある建築家像を夢みている人もあるかもしれない。僕はそんな人は少ないとは思うけど，まああってもかまわない。また設計と監理を一緒にしているということはおかしいと思っている人もある。ときには建物は建てないことも建築だなんてキザなことをいう人もある。もっとも，公害を伴うものや世の中のためにならない建物には参画すべきでないことは当然であって，何もこと新しいことではない。かと思うとそんなむつかしいことはどうでもいい，家協会はもともとわれわれの生活権確保のため，なんて虫のいいことを思っている人達もいるようです。まあごっちゃなんですね。僕はできるだけ自由の立場にたっていい建築をつくるためにはどうあるべきか，お互い紳士的にやろうじゃないかということ以外はないと思うのです。いい建築をやることよりも，どうすれば仕事がたくさんくるかということだけで協会に入っている人は，これは問題だと思います。もちろん建築という仕事は通常オーナーがなければできないのだから，人間である以上仕事は欲しい。しかしやはりそこにはルールがある。少なくとも人間としてはずかしいことまでやって仕事をとらねばならないとしたらそれは問題です。それにこの世界ほど千差万別で一つの枠にはめて考えられないものはないと思います。1,000名以上の組織をもつ事務所から2，3人でもカンバンをあげて事務所をやっている人達までを同じように考えられないものがありますね。

A　ちょっと主題からそれるようですが，この間の設監業法について反対され，家協会独自の職能法を出したということはどうなんですか

B　僕はあまりくわしくないのですが，まあわれわれの生活権の問題だということなんですね。われわれの業務は，簡単にいえばアキナイではない，プロフェッションなのだということです。プロフェッションということば，ね，僕もわかったようでわからないんですが，医者や弁護士のように聖職だということですか。

教師は聖職ではない，専門職としての労働者だという日教組の考えからすれば，建築家はやはりどうなるんですかね。ただ僕は，建築家が聖職的であって欲しいとは願望します。しかし今日のように1,000名以上の人間をかかえる事務所がある以上，これは一つの管理体制下における組織でなければならない。そうなると組合はできる，団体交渉も必要になる，給料を上げろ，今の経営者の考えは古いなんていうことになると，それは誰がみても表面上一般の会社とそうかわりない。だからわれわれ建

築家のプロフェッションを認めろ，そして特殊法人として設監業法を認めろといってもどうですかね。僕は何より現在，営業マンまでつくって仕事をとりあって経営をしている実状，まあそれと大も中も小も，どの事務所もおおむね株式会社になっていることを思うとき，外から一体お前らはあまり虫のいいことをいっとるということになる。まあそれもいろいろ実状はわかりますよ，それとかりに設監業法が通ったとして，大体，建築家協会の連中が全部，特殊法人にかえますかね，問題ですよ。

A　現在のところでそれじゃどうすればいいのですか

B　もともと建築生産の変容，技術革新のなかで，しかも大型プロジェクト化する現代社会のなかで，建築家に一体，社会は何を求めているかということをキャッチすることが大切だと思いますね。時計が右と左にゆれながら時をキザンでいると申し上げましたが，とかく自閉的に，家協会という城から全く出ようとしないことは，むしろ家協会自体，世の中から無視されてしまうことになる。そこで僕は建築家個人は自立性のある，ある意味では強さをもっていると思うのですが，それが組織となると大変弱くなる，そこなんですね。もっとも今日の建築が一人の建築家でできないことは承知していますが…いわゆる建築家が期待されている時代は僕はないと思います。

A　先ほどの話ではいろいろな人の行き方があっていいということですね

B　いろんな行き方はかまわないが，根本のモラルは大切に守らねばいけない。要するに紳士であれということですね。昔の設計事務所の先生方はやはりえらかった，何とない威厳があり，指導的立場に立って建築界をリードしたのですね。現に，物理的にヨーロッパの建築を日本に消化させる役目をはたしたわけです。そこにはいわゆるオーソリティーがあった。現在はどうですか，全く話にならない。もっともどの社会も威厳失墜の時代ですから当然ですが……。数がふえた，会員数がふえるとどうしてもそこに規則もつくらねばならない，現在の家協会綱領がいくつかあるが，いずれも“ねばならない”という言葉で終わっている。そうなると最初から会員が自らつくり上げたという意識よりも何か別のところにオーソリティーがあるかのごとくサッカタをおこさせる。そんなものは虚像なので，会員がお互いに自らつくり上げていくものだ，だから何か会員になるとまるで一つの資格があたえられ，特典があるように思う。これでは何の自主性も自由もない。口をひらけばわれわれは自由な立場で設計業務に専心するんだといってもダメです。

A　ところで設計界を含めて生産機構はどうなるかと思われますか？

B　しごく簡単にいえば，もはや変容の形が始まっているのではないか，少なくともそれを出発点に考えたい。

まず商社が大きなプロジェクトに参画している点，現在のところはどうも，施工業者のリスクを分担しているような型ですが，こんなことをしていると全く商社にイニシャチブをとられることになる。施工業者はもともと商社的性格をもっているのですから，もっとそちらの方へ傾斜して，現在の下請制度にもとづく本来の施工業務は分離した方がいいと思います。

それは，今日ジョイントベンチャーという形式がほとんど大きな仕事で採用されているところをみると，本来，施工ということは全く無性格なものなのですね。いい仕事とか悪い仕事ということはなくなるべきで，どちら様がおやりになっても条件がそろえばいい仕事ができるはずだということです。そこで商社化された(ちょっと言葉が悪いが)組織は，企画と設計という業務が残り，大きなプロジェクトにとり組む力をもつことですね。もっとも施工面についてはいかにセレクトするかという，工務全般のリーダーシップをとることは当然ですが。各社がそれぞれユニークな立場をとり得るものは，企画と設計しかないと思いますね。

それでは現在の設計事務所はどうなるのかということですが，これは何も一つの屋根に入らなくてもプロジェクトチームの一員として独立の型で参画し得るのではないですか。だから一つの組織が設計をそのなかにもつ，もたないはどうでもいい。こうすれば，いわゆる設計と施工の分離ということにもなり，建築家は最初の企画から参画すべきだということになり，すべてうまくおさまるのではないですか。これには設計業界も基本設計と実施設計をやるグループを別個に考える必要もありますね。あるいは実施設計をやるグループはむしろ施工面のみをやるグループとくっつくことになるかな？もっとも，すべてそんなにうまくはいくとは思いません。日本の中小企業という大切な面を見失っていますね。このあたりがむつかしい。まあそれには前提として各業界の企業統合，そこまでいかなくても，システム化されていくことが前提です。

最後に一言付け加えれば，どんな形にしろ設計という仕事はまず何よりオーナーから信頼を受けることが大切であり，むしろどんな形がそのためにいい姿かということを考えるべきです。どんな形にしろ，創作されるという事実は，コンピューターだ，いや情報がどうだといっても，最後の決はやはり一人の建築家の広い意味でのカンによると思います。

組織というものはむしろ一人の建築家をいかにうまくバックアップするかということで，いい組織にも悪い組織にもなると思います。組織が建築家をスポイルすることだってあると思いますが，その辺，これからの事務所の課題ですね。　(談)

(ひこたに　くにかず　KK彦谷建築設計事務所長)

建設業雑考

小川　正

はじめに

建設業をとりまく環境は，工事受注の減少，資材高騰，金融引き締めによる資金繰りの悪化などがその極限に達し，倒産企業の急増など，戦後かつて経験したことのない重大な局面に立たされています。

このようなきびしい事態に直面して，企業が生き長らえ，さらに発展を期待するには，その企業体質を改善し，その合理化を実施して，かつての「一億総生産による高度成長下の実跡」のあとを反省し，創意をもってこの内外のめまぐるしい社会変遷に堪え得る姿勢を，積極的に創り出す必要にせまられております。しかも単一企業の発想のみでなく，相互に関連のある多くの問題に関しては，企業連合機構を結束，強化，鞭撻して，総意をもって社会，行政に効果的な対策をはかるべきであります。

当面の問題点

本年の経済情勢の，先年度の公定歩合の引き上げ，総需要抑制政策下の公共投資の削減，繰り延べなどによる景気の沈静化に起因する，民間設備投資の減退，物価上昇，労組対策，金融難等きわめて苦しい現況のなかから，二，三の問題点にふれてみましょう。

現在一般にいわれる低成長と設備投資の減退が見込まれていますが，それはすべての産業にわたるものではありません。公共事業，設備投資についても，上昇するものと下降するものとがあります。公害対策，エネルギー対策に関連する建設，継続政策的な交通，流通，工業基地計画等については工事量は増大するでしょう。

住宅建設に関しては，政府予算も前年比20%増であり，社会的要望も切実であります。建設省の1月着工統計によると，新設住宅の着工戸数は107,000戸と，前月比31%減，前年同月比25%の減少でありました。これを利用関係別にみると前月比では，持ち家が21%，貸家が31%，分譲住宅が42%の減少。前年同月比では，持ち家が8%増，貸家が52%減，給与住宅が28%減，分譲住宅が7%減となり，とくに貸家の落ち込みが目立ちます。資金別では公的資金によるものが前年同月比10%減に対し民間資金によるものは16%減となっています。この理由は土地価格と建設費の高騰が原因であり，今や住宅用地の購入は一般国民には不可能となりつつありますが，公社，公団による大企業所有の工場跡地等の公共用地転売要求による高層住宅団地や，企業自らの開発計画などに期待できるかと考えます。

一般公共事業予算のうちに，下水道，環境衛生関係は，前年比21.6%の増大であるのに，この部門での受注が低調なのは，工事量の減少でなく，インフレの急進のために受注工事が欠損になる可能性をおそれて，入札不調の件数が多くなる傾向と，総需要抑制をさらに強化し，4～6月の公共事業費の契約率を半減にする説もある由で，この時期が最も苦しいのではないかと見られます。

契約について

建設業がこの辺で一度，原点にかえった反省をするのも無駄でないと考えます。建築主の要求に応じた正しい思考の設計に基づき，精密，厳正な積算，予算に近づける見積の努力，明確な原価意識，そして合意による契約によって施工にうつされます。

適切な資材・購買計画，施工計画，労務・安全管理，合理的機械化，量産化・省力化によるコストダウンの努力を続け，施工精度の向上と工期を厳守し，責任をもって引き渡した結果として正しい利益を残すのであります。

当面の最大の問題の一つはインフレと物価上昇からくる工事価格の矛盾の処置でありますが，これを倍加させた要因としては公共工事の片務性があることを見過ごすことはできない，と内山尚三先生は指摘され，請負について公共，民間工事の発注者は「請負人は工事を完成させる義務がある，工事を完成させ，それに対して報酬を支払う。工事の完成までの危険負担あるいはインフレによる物価上昇に対して増額するのはおかしい」また「当初からこれだけの価格でなければと申し出るべきだ，商品のコストを決定するには建設費によって決まるものであるから，途中で増額されては困る」という。これらに対して調整する方法として「インフレ条項の適用」の合理性が認められます。

請負契約は「一方当事者が工事の完成を約し，他方当事者がこれに対して報酬の支払いを約すことによって成立する，諾成双務契約である」と民法では規定していますが，現実は片務契約になっていることが問題であります。民法は，請負契約を相対立する当事者の自由平等な意見の合致によって，工事の完成と報酬の支払との間に対価関係が形成されると考えています。したがって一定の金額で工事の完成を請負う定額請負は，工事期間の不可抗力による損害あるいは物価高騰による工事費の増加分は，すべて請負人の負担となることになる。ただし，当事者が契約の締結に際して予測し得ない程度に建設物価が騰貴すれば，

いわゆる「事情変更の原則」が適用され，請負人が増加分のすべてを負担する義務はなくなります。この原則は「暗黙のうちにその契約が締結された時の事情がそのまま存続する限りにおいてのみ効力を発揮するという内容を含んでいるが，事情が変った場合には契約はその効力を持たない」そして「事情変更の原則」が適用されるにはつぎの四つの要件が必要であります。

第1．事情がいちじるしく変更したこと。第2．その事情の変更を当事者が予見し得なかったこと。第3．それが当事者の責めに帰することができない理由によって生じたものであること。第4．契約どおりの拘束力を認めると，信義公平の原則が犯されること。この四つの要件が満たされたときに，「事情変更の原則」が適用されるのであります。

建設業法第18条（建設工事の請負契約の原則）には，「建設工事の請負契約の当事者に各々対等な立場における合意に基いて公正な契約を締結し，信義に従って誠実にこれを履行しなければならない」とあります。この原則をいまこそ発注者も施工者も，冷静な判断をもって認識しなければなりません。

いみじくも白井晟一先生の「誇りというものはあくまで自分のしていることに対して確信をもっているかどうかという以外にない。このことは建築主も設計者も施工者も同じです。建築の質というものは，それに参画した人達がどこまで誇りをもって全うしたかということで決まってくる」，感銘深い言葉です。

海外進出について

建築業界での海外市場への関心は，国内の抑制政策により工事の減少もありますが，48年度，海外建設受注工事の総額は600億を超えると見られます。本年は東南アジア，中近東などを中心に，エネルギー源確保のために民間ベースの資源開発が盛んであり，円借ベースでの開発援助計画，資源開発関係のプロジェクトが増大する見通しであります。

一方，国内建設投資は48年の実績見込みで約26兆円とすれば，海外建設工事受注額はわずかに0.3％に満たないところに問題が含まれます。大手建設業者の売り上げに対する，海外工事の比重も1％強であり，10％以上を占める欧米の大手業者に比べてその遅れははっきりしています。この理由は国内だけで仕事は充分あり，採算上の危険をおかして海外進出の必要性を認めない消極性，植民地時代から乗り込んだ欧米企業に比べると，語学力，国際習慣の経験の基礎の浅さ，交渉の未熟などがあげられます。しかし賠償工事の開始以来すでに20年，経験も業績も重なり，発展途上国向けの援助は，これまでの商品援助から，鉄道，道路，港湾，ダム，など社会資本やプラント建設業の開発援助に変わりつつあります。

しかし問題は山積しています。先に述べた工事契約書に対する解釈の違い，契約条件の活用のウエイトの重さ，トラブルに対する契約書に基づく処理，工事の遅延・欠陥に対する責任の追求など，事務処理のまずさによるリスク，などをあげることができます。その上，言語の障壁，地域別の風習の差による現地傭員との人間的な問題，資機材の調達，労働法などの調査不足による労働力確保の問題など，各社は競走意識に走り過ぎ，相互情報の認識不足に起因するトラブルが目立つようです。

また欧米，先進国に加えて韓国，台湾などの企業の，あまり技術を必要としない分野での追跡も激しく，各国ともに自国業者の育成に力を入れ，外国企業の入札を認めない国家もあります。労働力を必要とする関係で現地企業との提携，資本比率51％対49％以下の現地法人の設立など必要な課題であります。

現地への出向社員もそのプロジェクト単位でなく，定着性を強め，同化を計り，現地採用社員を本国で教育し，技術力を養成し，企業内での地位の向上を自主的に考慮して，それらによって生まれた利益は，現地に固定させ，再投資へ向け，開発途上国の要望にそって，その還元をはかるべきです。

東南アジアにおいてのわが国に対する批判についても謙虚に反省すべきで，中南米における西独企業の基本的な定着政策は学ぶべき多くのものがあります。

住宅，工業団地，空港，港湾，鉄道，都市開発などを含む，企画およびマスタープランなどソフト面での蓄積された技術を発揮する余地も期待できるし，長期工事を通じて，現地と融合してつぎの潜在プロジェクトを開拓する可能性も見落としてはならないことです。

企業グループによる組織力，調達力，技術力，情報力の集積をもって国際間の競走に必勝を期することも大プロジェクトに対して有効な手段であります。

むすび

建設業が資本，資材，技術，労働力を投入して，構築という財と，機能と，サービスをつくり出し，社会が要望する環境のなかで，その価値を創造する役割は遠大であり，人類のある限りつづくものであります。

欧州が100年以上をかけてやってきた生産規模の拡大を，この列島の上にわずか20年余りで展開させた高度成長の軌跡は，今崩潰の渦に巻き込まれようとしています。この混乱のときにこそ反省と創意をもって，企業のニーズと社会のニーズとの調和，結合，分離の限界を正しく見きわめることが経営者の責任でもあります。企業は人により構成され，人には心があり，企業にも心があります。これが原点であります。人間と自然，そして建設の仕事の間の調和が，真の価値を創造する私どもに与えられた大きな課題であると考えます。

以上には木内誉治先生，内山尚三先生，白井晟一先生，日経産業新聞，建設工業新聞等の諸説を参考にしました。

（おがわ　ただし　KK竹中工務店常務取締役）

アンケート

●「建築生産と流通機構の変容」特集にかんがみ，学界・設計事務所・総合建設業・建材業・設備業・総合商社の各界に，約1000字ていどのアンケート原稿を依頼しました。
●アンケートテーマは，つぎのとおりです。①「建築生産への総合商社の参入問題をどうみるか」，②「コスト＋フィー方式またはコンストラクション・マネージメント（CM）方式についてどうみるか」，③「インフレ下の資材コスト値上げと流通機構の変容」
●以上のテーマで，各界代表2名づつ約12名の方にアンケートしましたところ，総合商社の方からは辞退されてこられましたが，下記のように，各界代表の6氏よりアンケート原稿をいただきましたので，以下に集録いたします。

建築産業のあり方

富家宏泰

1973年暮から74年のはじめにかけてわが国を襲った経済混乱をまともに受けて，右往左往したのは建築産業であった。今度ほど，近代産業の一環としての建築産業が弱体をさらけ出したことはかつてなかった。明治開化以来100年，政治，経済，教育とどの一つをとってみても西欧先進国に追っつき追い越してきたわが国が，これほどまで建築産業のもろさを見せたのは何故であろうか。建築産業の近代化が，他の諸制度に比べて格段の遅れを取っていたためであろう。なるほど設計から竣工まで，建築主にとっていろいろ面倒な事柄を一貫してパッケージで請負金額さえ決めておけば，建築主の思い通りの建物が思った通りの期日に完成して，多少の物価の変動があっても，「ようがす／」と男が胸を張って請負ったからには矢でも鉄砲でも持って来い，建築発注者は，「お施主様」です，お施主にご迷惑のかかるようなことをすれば，組の面つと，俺の男がすたる，と言った良き時代の，いい意味の男っぽい俠気に支えられた請負制度が，明治以来近代化をたどるわが国の産業界のなかで，ただ一つ古いかたちを保ってきたのであった。そしてそれは良かれ悪しかれ，わが国の高度成長に大変な寄与をしたことは事実であろう。しかしながら，今回の経済混乱状態で，まず第一に弱点を暴露したのは，現代の請負――建設業者がすでに――今までの請負制度による利点――うまみ――はそのまま温存するとしても，建築主（彼らのいわゆる施主）に対する俠気，男らしさを臆面もなくかなぐりすてたということであった。かつてわれわれの先輩達は，今回よりも，もっときびしい，国難ともいわれる難関に直面するたびに，その持前の男らしさを維持するためにだけでも，歯を食いしばり，首をすぼめて，颱風が過ぎさるのを待ったのであった。下請制度，名儀人制度の崩壊，労働力の確保等，今回の経済混乱を契機にして，建設産業――とくに請負制度の洗い直しは必至であろう。請負制度下のスライド制を云々するごときは，おおよそ世の中の常識を知らなさすぎる。請負制度というリスクはあるが，うまみのある制度を選んだのは一体誰であったのかという，素朴な問いをなげかけるとともに，もはや100年の遅れを一気に取りかえすときだと思う。独り，建設業者の問題ではなく，C．M問題をふくむ設計事務所，建築士法，等，わが国の建設産業のあり方を新しい視野で見直さなければなるまい。

（とみいえ　ひろやす　日本建築家協会副会長・同関西支部長）

建設産業は営利か

清水和彌

戦後，とくに最近20年の，わが国の経済成長と繁栄のあとを省みるとき，これをなしとげたわが日本人のすさまじいエネルギーに感嘆するとともに，この繁栄が招来した生活様式の急展開と，その「物」の面での豊かさに反比例するごとき「心」の荒廃は，率直にいって“おそろしい”としかいいようがありません。私は20年ほど前に当時の薬師寺管長橋本凝胤師が，「近代文明が人類に与えたものは何か？それは，ただ恐怖のみ／」と喝破されたことを鮮明に想い起こすのであります。

かつては建築は人間にとってはその城であり，その城をつくることは，己の金銭的な利害損得を離れて，最も純粋な精神の下で営まれた，最も素晴らしい仕事の一つでありました。設計をする立場の者も，施工の役割を果たすときも，人が己の損得を無視して，心をこめて全力をつくすことのできる，素晴らしい仕事でありました。

しかし，文明社会が，建築を営利の具に供したときから建築は急速に多量生産，巨大生産に入り，「建設産業」と称する巨大な経済活動が育ち，建築の企画も，設計も施工も，販売も，営利企業の好個の対象として捉えられることになりました。すなわち今や建築物はそれ自体が商品であり，商品としての建築物を作って販売する「建設産業」のなかで，建築主も，設計者も，施工者も，それぞれが己の立場で，自分の企業の利益を追求することが当然となっているのであります。

言いかえると，建築，最終的にそれを己の城として使用する者と，それをつくりあげるために直接労働する者との間には，流通機構的要素が拡大し，この流通機構はもちろんすべてが営利企業であって，これらが金融，用地，建築材料，設備，労務供給，保守管理等を通して，建築界に確固たる地歩をしめるに至りました。

これは近代文明が建築界に与えた恩恵であると同時に，建築が完全に営利企業の支配下にあることを示しております。そして現在の商法，建築士法，建設業法等がこのままである限り，総合商社に限らずすべての営利企業にとって，「建築」は今後も魅力のある稼ぎ場であろうし，また建設業者はもちろん，設計事務所も商社的性格を濃厚にしていくことでしょう。

金儲けのためには何にでも手を出し，他人の迷惑はもちろん，相手の破滅も己の勝利の感覚としか感じとれないような要素を持った強力な組織が，「科学技術」の武器を駆使して，しのぎを削る修羅場のごとき今日の経済社会に私どもはいかにして「心の安らぎ」を得べきか，これが一番大事なことだと思うのであります。

注）見出しは編集でつけました。

（しみず　かずや　KK清水和彌設計事務所長）

建設請負と不動産流通のジレンマ

徳永勇雄

●最近，業界のある友人が，今年は昭和49年ではなくて，昭和「四重苦」年ですよと冗談を言っていた。曰く，一つには総需要抑制による公共工事発注繰り延べ等にともなう受注減，二つには金融引き締めにともなう資金ぐりのむづかしさ，三つにはインフレにともなうコスト上昇による利益への喰い込み，四つには開発規制による建設市場創設の困難さ。これぞまさに四重苦であると／

●たしかに建設業界を見舞っているこの嵐は今までとすこしくことなった構造的意味をもっているようだ。第二次大戦後の建設業界の変容の節は，現象的には，第一に，1949年建設業法制定による産業として独立した市民権の確立であり，第二は1955年～1960年を中心に，あいつぐ建設会社の株式公開にともなう閉鎖経営からの脱皮であり，第三に1965年以降，住宅産業等の名称の台頭で代表される，建設市場の「共通市場化」の現象であり，商社の参入，ディベロッパー等で代表される不動産業との提携といった経営の多様化現象であろう。

これら三つの節を建設業界がまがりなりにも成功裡に乗りこえた背景には，旺盛な変わることなき建設需要にささえられた工事量の成長的確保であったといえよう。今回迫っている第四の節は，これまでの節とことなり，今までの高度成長を背景とした建設需要を軌道修正するといった事象のもとにあらわらている点，産業界全般の構造変化をも要請する規模であらわれていることである。

●建設業界の戦前から戦後にかけての努力の一つに，請負業といったイメージからの脱皮があげられる。たしかに業界団体名称からの請負の名称取り下げ，各種統計書のなかからの請負名称の追放という形で実証することができるが，実質として「直営のなかの請負」とか「請負のなかの直営」とかいう表現が現状として存在する業界において，脱請負――産業としての独自性主張――の困難さがいまもなお継続している。

このことを不動産の流通プロセスの視点からみれば，筆者がかつて指摘したように，建設業者の役割は，端的にいって不動産業者（小売業）に不動産の卸売りを行っていると理解され，しかもその機構の内部に価格決定権を明確にはもっていない点があげられる。たしかに閉鎖された建設市場との対応関係においては，この矛盾はあまり表面化せずに内部処理されたが，建設市場の共通市場化の傾向はこの矛盾の内部処理化をゆるさず，特有の請負的性格をそのままに価格決定機構を内部化しようと計る傾向が住宅産業や，ディベロッパーのブーム現象とつながったとみられる。ここに今回の節の業界に向けられた影響の内部的深刻さが存在する。

●加藤秀俊は「現代の廃墟」（朝日4・27夕）において，東京オリンピックのためにつくられた丹下健三設計の代々木の国立競技場のプールを例示して「現代の廃墟」といった。彼の文中に，うんと一般化したいい方をすれば，日本には「建設」の思想がやたらにつよすぎて「管理」の思想が足りないのである。……

（右段へ）

建築生産と総合商社

飯野　香

総合商社という大資本が建築生産に参入する。自由経済に立脚している国家では当然のことであろう。現在までのところ商社が参入したため，その結果が思わしくないという話は聞かない。問題は今後のことかも知れないが。

大資本は建築生産に限らず，その傘下に商社の資本あるいは技術を提供した小会社を持っているので，これから本腰を入れて建築生産に入れば，その傘下の方々は技術一本に打ち込むことができる。しかし一方では個性を活かす機会は減ってくるであろう。

もし，都市再開発のような問題を処理するには，到底いままでの生産機構では困難が多い。それが急を要する場合はなおさらである。要は商社の良心的，社会的に対する考え方によるので，それが良い悪いと一律に定義づけることはむづかしい。

いまや，世界はエネルギー問題で大きく揺れている。エネルギーを得ようとすれば，それに見合う資本技術を産油国から求められる。この出入りのバランスを取るための操作は，到底既成の建設業界ではできない。どうしても商社の活力が必要になるのではないか。

こう見てくると，建設業界も大は生き残るが，中は滅びていくであろう。そして小は大の手の届きにくい点で独自の道があるはずである。機械化が進み，標準化が計画されていくのは省力の時代，やむを得ない方向である。

そこで，大資本は マスプロ 化の設計と 工事に入る 傾向が強い。しかし建築生産は全部それで形成されてしまうと思うのも早計である。統一的な建物は街の美観には良いが，その建物を使う人々はそれぞれの個性を生かしたい希望が強いので，押さえられた形は，またどこからか崩されることもあり得る。パリもロンドンも観光的建物は良し悪しの論議はあっても，時代の流れの前にこわされてゆく。われわれの機構もこのへんで，大きく改められようとしている。その道程に対処するにはどうあるべきかが問題なのである。

しかし人を愛し，人を信ずれば神もまたわれわれに組するという。規制の許す限りわが協会員は，どこの国の人でもお互いに幸せは分け合いたいと願っている。

（いいの　かおる　日本設備設計家協会会長）

（左段下より）

（中略）シェークスピアの戯曲に「終わりよければすべてよし」というのが，日本にはこれと逆の「はじめよければすべてよし」という思想が充満しているようだと。そしていくらいいものをつくっても，そのものをだいじに管理することをしなければそれは社会と文化の大損失を生み出す以外の何物でもないと。

今回の第四の節は，不動産を建設する業界において上述の引用とも関連して，アフター・サービス（管理）を含めた不動産提供を，どのような形態で製造・卸してゆくかに対する多大のヒントを与えてくれよう。

（とくながいさお　明治大学教授）

建築生産への綜合商社の参入

谷口尚武

綜合商社の建設業営業が議会の論題となり，建設大臣から「公共事業の発注に商社の参加を認めない」などの発言があったと伝えられた。綜合商社であっても，正式の手続を経て建設業の認可をとったものを，営業活動不可とすることは筋の通らぬことである。建築生産機構のなかに存在して有害無益の批判をうけないためには，(1)そのものの存在がユーザーの手にわたるときの建築コストの低減に役立つか，(2)そのものが存在しなければ実現不可能のプロジェクトを可能にするかなどの点が社会にはっきりと認識されなければならない。わが国の商社の建設活動は単に相互の売上げ競争から始められたものもあるが，金融的な意義からスタートしたものが多く，この点で不可能を可能にしたり，ある意味でのコスト低減に役立ったケースも多いのであるが，単に中間マージンを多くしてコスト高につながるだけと見られるものも確かに散見され，それが世間の非難の的になるのである。

さて，米国の最近のゼネ・コンの年間契約高表を雑誌でみると，上位にはほとんど従来の建設業者の名が見当たらず，ベクテルとかカイザーといったいわゆる「コンストラクション・ファーム」が上位を独占している。これらの会社の前身はまちまちであるが，一般にコンサルタントから成長したものが多い。建築は個として処理されてきたものが，群としての扱いをうけるようになり，都市の地域計画，複雑にからみ合った巨大コンビナート計画などになると，これまでの業種別の既成観念にとらわれて発注しようとするとクライアントは物心両面での無駄な負担を覚悟しなければならなくなる。米国では労働組織がこうした問題の処理をいっそう困難にした。米国は日本とちがって，昔からコンサルタントの発達した国で，その有力なものが多かったので，このようなクライアントの苦境をみて，業域をさらに一歩すすめて単なるコンサルタントからプライム・コントラクターとなり，注文主にかわって多方面にわたる業界を統括・調整するものが出てきたのである。日本のコンサルタントの力ではこのような変身を期待することは無理である。幸い日本の綜合商社はマーチャント・エンジニアーとして多方面の技術者をかかえており，真の意味のコンストラクション・ファームとして，複雑多岐にわたる仕事の企画から完成までの調整役となる素質をもっている。そのような活動をすれば商社の建設活動への批判などけし飛んでしまうだろう。

（たにぐち　なおたけ　㈱大林組専務取締役）

電設業界と流通機構の変容

今元康彦

わが国の経済情勢は，昨秋来の石油危機を契機として物資の需給不均衡が加速度的に拡大された。

電設資材業界も石油を原料とする資材はもとより，その他の資材についても原料の調達難と価格上昇という両面からの圧迫を受けた。このため，製品の納期遅延，受注辞退等の混乱が生じ，これに流通機構の未整備が輪をかけ異常な事態を招いた。

電設工事業界は，工事受注時に必要資材を発注し，工事の進捗に伴い資材を分割納入させている。このため，資材の確保および流通の円滑をはかるという点から，メーカーとの間に諸種の中間業者が存在することは，それなりに意義があった。昨年末のような異常なモノ不足の事態では，これら中間業者の存在価値が非常に稀薄なものとなったことは否めない。ただ，このような混乱期にあっても，原料メーカー，加工メーカーと密接につながっている系列代理店だけは，本来の流通機構としての役割を持続することができ得た，との見方を強めたのは事実である。

こうしたことから，電設資材業界は今後，試行錯誤を繰り返しながらも，二つの道の選択を迫られることになろう。ひとつは，メーカー，商社による流通機構の支配強化に対応し，その傘下に入ることである。そのためには業界自体の専業化，集約化も必要になってこよう。いまひとつは系列化に加わらず従来通り独自の立場で市場の実勢にまかせた価格による取り引きに終始し，その時々の利益の確保に努めることである。

いずれにしても，その選択の時は近き将来必ずやおとずれるであろう。

ただ，問題は一部の品種を除いてほとんどの資材が中小企業による付加価値の低いものが多いということである。企業形態がより大きい需要家と原料メーカーとの間にはさまれ，製品の値上げも，原料の値下げも要求できにくいのが現状である。また原料の優先供給も受けるだけの力もないメーカーが非常に多いことも，流通機構をより複雑にしており，その整備が困難となっているのであろう。

現在，電設資材業界が流通革新の大きなうねりに巻き込まれようとしているが，諸資材の総合的な積み上げで成り立つ電設工事業界にとっても，これら資材の流通機構の整備をとりまく諸種の問題に無関心ではおられないのではなかろうか。

（いまもと　やすひこ　近畿電気工事㈱取締役副会長）

コストインフレ下における建築企業体の経営と契約

建設請負契約と事情変更の原則

内山尚三

1. 建設請負契約の法的性質

建設請負契約は，契約を締結してから工事の完成による契約の終了までに，小住宅の建築などの場合を除いて，相当長期にわたる時間的な経過を必要とする。したがって，契約締結時における資材費や労務費などが，工事の完成までの間に変動することは十分に予想しうることである。したがって，契約当事者は，そうした工事期間中の物価変動を予測した上で，請負代金額を定めるべきである。

ところが実際には，とくに公共工事においては，そうした工事期間中の物価変動を予測して見積もりをして請負代金額を定めるという方法がとられていない。したがって，物価の上昇による工事費用の増加は，すべて請負人が負担しなければならないことになる。また，民間工事のように，予測した物価変動を見積もって請負代金額を定めた場合であっても，インフレのときには予測しえない物価の変動が生ずることが起こりうる。

以上の場合に請負金額の増額が認められるべきか如何か，認められるとすればどのような範囲や要件でなされるべきか。異常な物価高騰にあえぐ建設業界にとって，このことは死活の問題となっているが，発注者にとっても入札不調のため工事を発注することができず，深刻な問題になっているのである。

いうまでもなく，請負契約は，一方の当事者が仕事の完成を約し，他方の当事者がこれに対して報酬の支払いを約することによって成立する諾成双務契約である。すなわち民法の請負契約は，相対立する当事者の自由平等な意思の合致により，仕事の完成と報酬の支払いとの間に対価関係が形成されることを，前提とした規範関係であるとされている。

ところで，現実の建設請負，とりわけ公共工事に関する請負においては，民法が前提としている関係，すなわち発注者と請負人が相互に対等な立場にあるということは，わが国においてはきわめて稀である。すなわち，指名入札制が原則とされている公共工事の請負において，発注官庁の指名権によって完全に死命を制せられている請負人は，従属的な地位に立たされている。

建設業法第18条が規定する対等信義則は，死語と化しているのが現状である(註)。その顕著な例が入札価格をめぐる問題である。すなわち，公共工事の発注機関は契約時における時価積算を原則としているのに対し，受注者の側では契約以降，工事完成までの建設物価の上昇を見込んで行うのが通例である。そのために比較的長期にわたる工事の場合には，予定価格と入札価格との間に開きが生ずるにもかかわらず指名権を握っている上に継続的に仕事を発注するという，経済的に優越している地位をもっている発注者は，その予定価格で受注するよう建設業者に強制することが現実に行われることになる。

このように，発注者と受注者とが支配，従属の関係に立っている公共工事の請負は，たとえ仕事の完成と報酬の支払いとの間に対価関係が成立していても，もはや民法が前提としている規範関係とは異なっているものと考えるべきであろう。

2. 建設請負契約の特殊性

以上述べたような公共工事における特殊な問題を別としても，そもそも建設請負契約はつぎのような建設工事がもっている特殊性から，民法上の請負の概念から離れていると考えるべきである。

それは，民法制定当時に考えられていた請負契約の実態が変化したからである。

すなわち民法制定当時において注文主が請負契約を結ぶ相手は，手工業者がほとんどすべてであった。

建設請負契約においても，木造建築が多く，請負人は企業としての建設会社ではなくて，せいぜい棟梁であった。洋服や靴を作ることを依頼する相手方は手工業者であり，そこには民法の請負の規定がそのまま適用されても，不合理は起こらなかったのである。ところが請負人が，営利を目的とする建設業者として企業化するに従って，矛盾が生まれてきた。

第一にたとえば，土木工事においては，工事の発注にあたって地質調査などが十分に行われない上に，天候に左右されるので不確定要素が多く，そのために工事代金の半分以上が請負人の利益になる場合があるかわりに，大きな赤字を生じて倒産することがしばしば起こった。建設業は射倖性をおびた投機的なものとみなされた。

したがって建設業を安定性と企画性をもった近代的な企業としてゆくためには，民法の請負契約が，請負人の仕事完成義務があるからとして，天災不可抗力によって生じた損害をすべて請負人の負担とすることに対して，検討する必要が生まれてきた。

第二に，建設請負契約が土地の工作物をつくるということから生ずる問題である。建物や土木工事のよしあしは，完成した後で外からみただけでは本当の内容はわからないので，注文者は工事の施工の過程で監督せざるをえなくなる。このために民法が考えた仕事の完成，引き渡しに対する報酬といういわゆる一時的債権関係の概念とは離れるものになり，むしろ継続的債

権関係として考えざるをえなくなるのである。請負契約の解除については，遡及効を認められない解約としてみなされ，工事の途中で解除されても，出来形を完成物とみなし，出来高相当分の報酬を請求できると判示された。

第三に，建設業が受注産業であることから生ずる特殊性である。建設業は受注量の変動をカバーするために，固定費をできるだけ低くし，また建設機械の保存や労働者の常用を少なくしようとした。戦前においては建設機械は公共土木工事においては，ほとんどが発注者の貸与であり，また労働者は現在においても多くが下請によって供給されている。固定資本が少ないために担保能力がないので，注文者に運転資金を依存することになり，請負契約においては，代金の前払いが商慣習となっている。

とくに建設工事が高速道路や新幹線あるいは超高層ビルの建設というように工期が長期化し大型化するに従って，物価の上昇による損失額は大きな額になるので，このような損失をすべて請負人の負担とすることは信義公平の原則から検討をせまられることになり，後述するように標準約款でインフレ条項が設けられるに至った。

以上述べたように建設請負契約は，民法の請負の概念では把握できなくなったので，建設省に設けられた中央建設業審議会が作成した公共工事標準請負契約約款や，民間建築工事を対象とした四会連合協定工事請負契約約款においては，それぞれ民法の原則を修正していることは周知のとおりである。

また，昨年度，建設省が公共工事において，インフレ条項を適用する旨，つぎつぎと通達をだしているが，これは公共工事標準請負契約約款21条のスライド条項，インフレ条項にもとづいて行われたものである。

（註）建設業法第18条（建設工事の請負契約の原則）

「建設工事の請負契約の当事者は，各々の対等な立場における合意に基いて公正な契約を締結し，信義に従って誠実にこれを履行しなければならない。」

3. 事情変更の原則の意義と内容

事情変更の原則とはつぎのような意味をもっている。すなわちすべての契約は，暗黙のうちに「その契約が締結されたときの事情がそのままに存続するかぎりにおいてのみ効力を有する」という内容を含んでいるから，その事情が変更したときは，契約はもはや拘束力をもたないと考えるべきである。

したがって，事情変更の原則を適用するには，(a)事情がいちじるしく変更したこと，(b)その事情の変更を当事者が予見しえなかったこと，(c)それが当事者の責に帰することのできない事由によって生じたものであること，(d)契約どおりの拘束力を認めると信義公平の原則に反するという条件が満たされること，が必要である。

また事情変更の原則が適用されると，第一に契約の内容を改訂することができる。第二には，相手方が内容を改訂しないときは不利益をうける当事者が，その契約を解除することができる。この原則は，ローマ法以来認められたものであるが，他方に契約は守らなければならないという「契約正義の原則」があるので，その調和を考えて慎重に取り扱うべきものとされていたが，第一次大戦後のインフレでドイツで問題になり，一般に承認されるようになった。

わが国においても，借地・借家契約について，まず判例がこの原則を承認して賃料の増減を認めた。また身元保証人の負担の問題についても認められるようになったが，その後，立法によって確認されるにいたった。

事情変更の原則は，新しい契約理論から当然に認められるべきものであるから，特別の立法がない場合でも，適用すべきであるが，契約的正義との調和を考えて適用されねばならない。

4. 建設請負契約と事情変更の原則

(1) 建設請負契約とインフレ条項

すでに述べたように，建設請負契約は，民法上の請負契約とカテゴリーが異なると考えねばならない。この点については，建設請負契約と事情変更の適用についてもいいうることである。そしてこのことは実際に使われる建設工事標準約款ではっきりと示されている。

すなわち中央建設業審議会が作成した公共工事標準約款においても，また民間工事を目的とした四会連合協定約款においても，それぞれ21条6項と24条1項d号において事情変更の原則を認めている。これはいわゆるインフレ条項と呼ばれているものであり，「事情変更の原則を建設請負契約において類型的に明文化した規定である」と説明されている。21条6項は，「工事期間にインフレーションその他の予期することのできない特別の事情により賃金又は物価に著しい変動を生じ請負代金額が著しく不適当となったときは，前各項の規定にかかわらず，甲乙協議して請負代金額を変更するものとする」と規定している。

ところで「インフレーションその他の予期することのできない特別の事情」とは，契約締結当時，客観的に予測することのできない事情であって，その例としては，「きわめて急激なインフレーション，あるいは海外における戦争，動乱等の影響による国際価格の高騰」をあげることができる。このたびの建設物価の高騰は，第四次中東戦争による石油危機に端を発していることを考えれば，21条6項と24条1項d号の適用は当然考慮されるべきであろう。

またどの程度の変動をもって「賃金又は物価の著しい変動」といえるかについては，中央建設業審議会の事務局である建設省計画局建設業課では，かつて旧約款を解説する際に「朝鮮動乱の時のように一年のうちに急に賃金・物価等に変動を生じた

場合」を例示している。

さらに「請負代金額が著しく不適当となったか否か」は，信義公平の観点から定めるべきであるが，土木工事で35%，建築工事で40%もの変動があるといわれるほどになれば，インフレ条項を適用しうると考えるべきであろう。

(2) 内容改訂権と解除権

ところで26条1項には，解除権について何らふれていないが，物価の高騰による契約の改訂は，多くの場合内容の改訂すなわち請負代金の増額で処理しうるからとくにふれてないのであって，解除権の発生を否定したものではないと考えるべきであろう。なお契約改訂権は，代金増額請求権だけでなく工期延長請求権も認められるべきである。今回のように石油危機によって資材の不足による入手の困難があったような場合には，事情変更の原則の適用として工期延長は当然認められるべきである。

5. 事情変更の原則の適用についての問題点

ところで，現在のように経済的変動が狂乱といわれるほど激しいときに，事情変更の原則を適用する際には，つぎの二つの場合があることを忘れてはならないであろう。

すなわち第一には，インフレ以前に形成された契約関係を，その母体となった社会事情が変化しインフレになったとき，どのように処理すべきであるかということと，第二は，インフレ進行中に，形成された契約関係の取り扱いである。

第一の問題は，事情変更の原則の適用の問題であるのに対し，第二の問題については，この原則をもって処理することが必ずしも容易でないことに注意しなければならない。すなわちこの原則の適用には前述したように，要件として予測することのできないことが必要である。したがって，インフレ進行中には，インフレについて予測し，あるいは予測することが可能であるとして，事情変更の原則の適用を否定するのが，判例の傾向であるからである。

下級審の判決であるが，戦時中または戦争直後に契約が結ばれ，インフレ期に履行期を迎えた事案に対しては，インフレの予見ができないとしているが，インフレの進行期に契約を結んだものについては，予見可能性があるとして，事情変更の原則を認めていない。将来の利益を予想し，相互に創意工夫をこらして取り引きをなすことによって，経済活動は活発になり社会は進展してゆくのであるから，事情変更の原則の適用は慎重であらねばならない。事情変更の原則がインフレの進行中においては，予見可能性のゆえに適用が否定されるのであるから，受注者としては発注者に対して設計単価が時価単価でなく実勢単価でなされることを，現在のような物価高騰のときには，事情変更の原則の適用以前の問題として，真剣に要求せねばならないであろう。

（うちやま　しょうぞう　法政大学大学院議長・建設調査会理事長・法博）

コストインフレ下における建築企業体の経営と契約

異常事態の発生の予想される時期における請負契約について

益田重華

はじめに

戦後の日本経済は，何度かの変動の波を経ながらも国民総生産（GNP）の上昇率は名目的に毎年10%以上，近年は15～18%と高度成長をつづけてきたが，実質的には各年6～7%低い成長率であるとされている（経済企画庁）。実質成長率が名目成長率より低いということは，そのままの割合ではないにしても，毎年相当物価が上昇したことを証するものであって，いわゆる緩慢なるインフレの情勢下にあったことは事実として何人も異論のないところであろう。この間に建設材料としてはとくに鋼材が一時的に異常高値を呼んだことも数回あったが，いずれの場合も数カ月で沈静し，かえって低値に低迷するようなこともあった。

ところが，図—1にみるようにこれまで上昇しながらもあまり大きな変動のなかった木材類が47年11月から異常な上昇をはじめ，鉄鋼類が木材類に続いて頭を上げてきた。いずれも48年2月，3月をピークに多少下降したが，2月から代わってセメント（生コン），砂利など割合安定していた材料が急騰をはじめ，そのまま石油ショックによる福田蔵相のいわゆる物価狂乱の様相を呈し，戻りかけた木材類，鉄鋼類も反転上昇をはじ

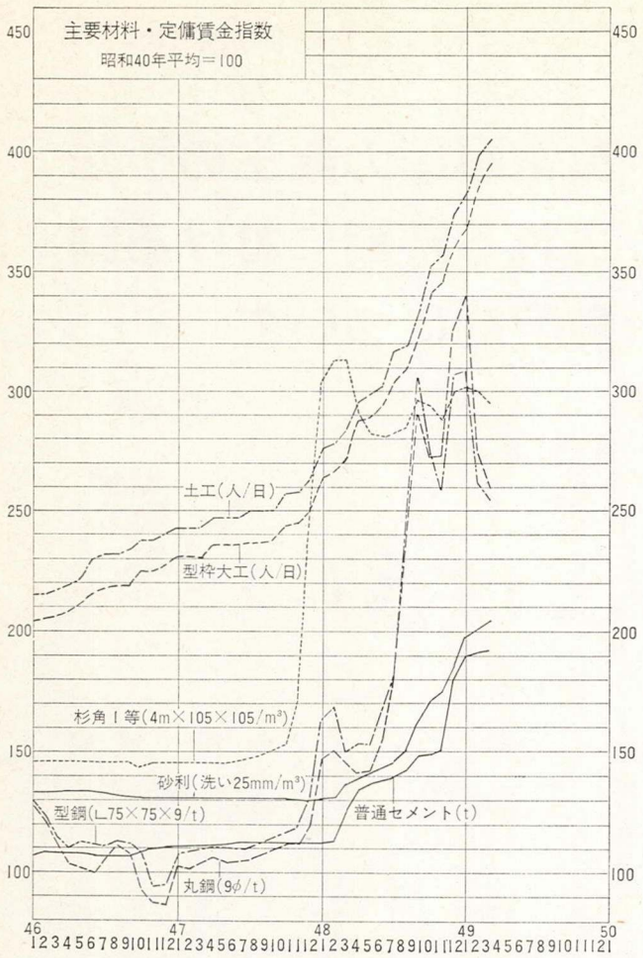


図-1　〈建築工事施工単価資料（建設工業経営研究会）による〉

め，天井知らずの勢いであったし，毎月漸騰していた建設労務者の賃金も49年に入って急激に上昇したことは図に示すとおりである。政府の総需要の抑制と金融政策を柱とする施策，標準価格の設定などインフレ抑制対策もあって49年に入ってから一応落ち着きを示したようであるが，石油，電力，ガス，運賃などの大幅値上げは避けられないし，加えて春闘による30%，3万円を超す大幅賃上げはコスト高となって価格にはねかえるものとみられ，物価を押し上げる要因は目白押しであり，現下の経済情勢は昨年暮のような異常事態が再び起こり得る危険を内包しているとみるべきであろう。一方，石油を中心とした経済構造の変革によって生まれるであろう新しい物価体系の均衡は見当のつけようもない。このような経済情勢下において通常のいわゆる総額・定額による建設請負契約が発注者，請負者双方にとって有効に機能し得るであろうか。

1.　現時点における請負契約について

建設請負は，個別的な注文により，かつ発注者の指定した土地に定着して構築するものであるので，その都度資材の種類，数量，使用時期，使用場所が異なるし，また多くは重量物を多量に要するので，これを請負者が予め手配しておくことは経済性に反するとともに実際上も困難である。とくに構築するための労務のストックは不可能である。請負者の重要な業務の一つは建設に要する多種・多様にわたる資材・労務を適当な時期，適当な量調達することである。このような業務を発注者自身が行うことを直営と簡単にいわれるけれども，官公庁の組織をもってしても経済性に反するので，ほとんどすべて請負によっているのが実情であって，この点だけとってみても請負という方式は発注者，請負者双方にとってメリットのある方式である。

この場合請負額は，資材・労務の価格・流通などについて契約時に想定できる範囲において積算見積もりして決定することはいうまでもない。したがって，総額・定額請負契約の成立するためには，契約時にこれらの事情が予見できることが前提であって，予見を超えた変動などがあったときはいわゆる事情変更の原則によって請負額，工期などが変更されることは当然である。ここで予見を超えた変動であるかどうかははなはだむつかしい問題であるが，少なくとも昨秋のような異常事態はインフレと呼ぶと否とにかかわらず予見を超えた変動であることは疑う余地はないし，四会連合協定・工事請負契約々款について昨年暮連合四会が共同見解を発表したのは，これを裏付けるものである。

ところで現時点において前述のように物価が上昇するであろうことは予見できても，その割合を予測することはできないし，とくに経済構造の変革によって生まれるであろう新しい価格体系の均衡など見当のつけようもない。このような時期に契約するとしたならば，請負額は契約時（正確には見積時）の時価による額を基礎として定めざるを得ないだろう。すなわち請負額は予見を含まない額であるので，経済事情の変動によって増減いずれにしても請負額の変更が起こり得ることとなる。

さて，民間の建築工事についてひろく採用されている前述の「四会連合協定・工事請負契約々款」には，このような場合について第24条につぎのように規定している。

"第24条(1)つぎの各号の一にあたるときは，当事者は，相手方に請負代金の変更を求めることができる。（a～cおよびf省略）

d．工期内に予期することのできない異常の理由の発生にもとづく経済事情の激変などによって，請負代金が明らかに不適当であると認められるとき。

e．工期が長期（別に期間を定めない限り，1年とする。）にわたるとき，その工期内に，法令の変更，物価・賃金などの変動によって請負代金が明らかに不適当であると認められるとき。

(2)　請負代金を変更するときは，甲・乙・丙が協議してその金額を定める。ただし，工事の減少部分については，請負代金内訳書により，増加部分については，時価による。"

以上述べたことは，現在の経済情勢下における建築請負契約においては，この第24条第1項d号に該当する事態がしばしば起こるであろうということである。この場合第2項によって

「変更額を甲・乙・丙が協議して定める」こととなっているが，その決定にはなはだしく手間と日時がかかることは昨秋の経験によっても明らかであるし，発注者，請負者双方にとって請負契約のメリットを失うことにもなりかねない。そこで当初の請負額を基礎とすることによって発注者，請負者双方の請負契約によるメリットを保ちながら，できるだけ簡単な計算によって変更額を定める方式を考えてみたい。

2. 特記条項付・請負契約について

このような時期に実費積算方式がよいとの議論もあるが，わが国においてはほとんど経験がなく標準約款を早急に作ることはできないし，実際には直営方式の業務を委任するようなもので，恐らく直営方式以上に経済性に反するであろうことは想像に難くない。実費精算方式は平時において美術建築などに適用すべきものであろうと思う。そこでつぎのような「特記条項付・請負契約方式」を提案したのである。この方式の特徴の概略はつぎのとおりである。

i）発注者，請負者双方にとって請負のメリットを保つことができる。

ii）変更額は，双方にとって得失が相なかばする。

iii）計算が簡単で，経研指数を採用すれば，1カ月後には変更額を知ることができる。

iv）したがって発注者は予算に応じた工事内容の変更の措置ができる。

なお，建築費指数とは，同一の建物の積算価額を基準時と比較して指数化したもので，建設工業経営研究会は「主要都市・標準建築費指数」（経研指数）として，ラスパイレス式により昭和23年以来26年にわたって継続発表しており，これは1973年統計大賞としての大内賞の対象となったもので，信頼に値するものと確信している。経研指数は用途別・構造別につぎの7種について東京の指数が翌月10日に発表され，名古屋，大阪，広島，高松，福岡，金沢，新潟，仙台，札幌の各都市については同時に2カ月前の指数が発表される。

経研・標準建築費指数の種類

建物類別	木造	RC造	SRC造	S造
住宅等	W—a	RC—a		
事務所等	W—b	RC—b	SRC—b	
倉庫・工場等		RC—c		S—c

現在の経研指数は40年基準であるが，おそくとも6月頃からは45年基準指数とし，建物類別ごとに“総合指数”のほかに“構造体費指数”と“仕上費指数”が発表される予定である。

目下建築業協会においてこの「総合指数方式」のほかに「構造体，仕上費別指数方式」「科目別指数方式」など検討中であって，近く発表される予定であることを付言する。

特記条項

この契約の履行中に物価，賃金などの変動ならびに資材などの流通，需給関係の混乱などによる異常な経済情勢の発生が予想されるので，次のとおり特約する。

第1条　乙が第23条(3)にもとづいて工期の変更を求めたときは，甲はこれに応ずるものとし，工期の変更日数については甲・乙・丙が協議して定める。

第2条　〔総合建築費指数方式〕

(1) 第24条(1)d号及びe号にもとづく請負代金額の変更は，次の各項に定めるところによる。

(2) 請負代金の変更額は次の式により計算する。

$$\text{請負代金の変更額} = \Sigma \left\{ (\text{当初の請負代金額}) \times (\text{各月の施工割合}) \times \left(\frac{\text{各月の建築費指数} - \text{契約月の建築費指数}}{\text{契約月の建築費指数}} \right) \right\}$$

(3) 前項の各月の施工割合は次のいずれかを選択しあらかじめ定める。

a．甲・乙・丙が協議して定める。

b．当初の契約にもとづく各月の部分払対象額と請負代金額との割合とする。

c．当初の契約にもとづく各月の施工割合を一律とする。

(4) 第2項の建築費指数は次のいずれかを選択してあらかじめ定める。

a．この工事についての建築費指数を甲・乙・丙が協議して作成する。

b．建設工業経営研究会発表の標準建築費指数月報による（RC—b）指数による。

(5) 第2項による請負代金の変更額の計算は毎月行うものとし，その請求，支払については第21条(3)及び(4)に定める部分払に準ずる。

(6) 工期の変更があったときは，変更した月以後の施工割合について第3項に準じて定める。

(7) 工事内容に追加，変更があったときは，その追加，変更分は別途の契約とみなし，追加，変更のあった月を契約月として前各項に準じて処理する。

第3条　前条の規定の適用については，次のいずれかを選択しあらかじめ定める。

a．契約の履行期間中適用する。

b．甲又は乙が前条の適用を申し出た時から適用し，適用を申し出た者はその適用の中止を申し出ることができる。適用を中止したときは，その時以後の指数又は単価の変動はないものとして変更額を計算する。

第4条　甲又は乙がこの特記条項第2条に規定する請負代金額の変更に応じないときは，第26条又は第27条の規定に拘らず，甲又は乙は工事を中止し又は契約を解除することができる。

（ますだ　しげよし　建設工業経営研究会専務理事）

コストインフレ下における建築企業体の経営と契約

建築工事費スライドと第三者監理者の立場

田辺博司

経済変動下における工事費スライド制の意味するもの

建設工事の発注が今年に入ってから激減している。個人住宅をはじめとして，事務所，工場から公共事業に至るまで，昨年の実績に比べて約½程度にまで落ち込んでいるといわれます。

その主たる原因は，政府の金融引き締め政策の堅持と，インフレをこれ以上昂進せしめないための総需要抑制政策によるものですが，経済の需給調節が，資本の原理に基づいて，自動的に行われていることにも起因します。すなわち，J.S.ミルによれば，自由放任の経済下においては好景と不景期に対応した経済の需給のバランスは，いわゆる Invisuable Hand "見えざる手"によって調整され，均衡を保っていく，との定説は生きているように思われます。

このような状況の下では投資によって利益を回収することが本来の目的であった建売住宅，マンションの建設は，先行きの見通しが立たず，以前に低価格の土地を獲得していたといった特殊な条件にある投資家以外は，すべてこの種の計画は断念し，あるいは見送られている，というのが現状であります。このほか，貸室料が，利子給料と同様，物価の急上昇に比例せず，タイムラグがあり，上方に硬直性のあることから，貸ビルの建設等も同じように落ち込んでいます。

すなわち，建設工事費の急激な上昇は，その上昇率が，需要層の購買力，すなわち一般的な経済成長率をはるかに上廻っているため，それが根本的要因となって，建設投資を抑圧しているのです。さらに加えて，昨年の末以来抬頭した工事費スライド制の問題は，さらにこの傾向を助長したともいえます。

すなわち，先に述べたマンション建設等の場合，計画の当初から採算面では見通しが暗いところへ，さらに工事費のスライドが契約条項に加われば，その上昇分は，売値にスライドするか，あるいは利潤予定額を食っていくかの二つに一つしかないわけで，しかし売価は当初から固定しているため容易に変更はできず，別表の Index のように今後どの程度建設費が膨張するのか，全く予想のつかないような工事費スライド制の登場は，施工者，請負者の当然の要求であり，企業防衛上止むを得ないとされながらも，投資家，需要家にとっては，ますます計画がたち難くなり，建設の延期，もしくは中止が続出する結果となっています。

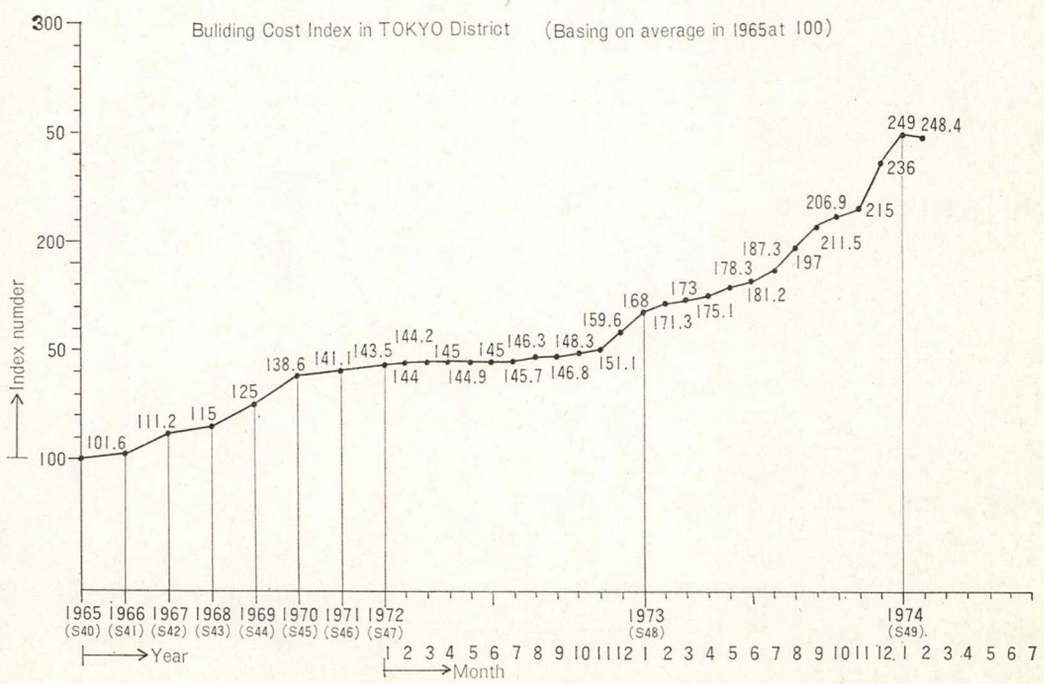
このところ物価および建設費の高騰は一応高値ながらも安定のきざしが見えはじめ，工事費スライド制も一応おさまったかに見えます。また先に述べたような工事量の激減は，建設における売手市場から買手市場へと転換を促し，スライド条項付契約問題は未だ請負工事業者側の内部で不燃焼のまま，今日に至っています。しかし建設工事費のスライド制は，経済変動が予測される状況が存在する以上，いずれ，請負工事契約制度そのものの再検討と相俟って決着をつけなければならない根本的な問題ではあります。

昨年来，この問題に対する解決策として，事情変更の原則の適用，種々の建設費スライドの計算方式の提案等，一応非常事態に対処する方法論の提示および研究が活発に行われ，それぞれ実情に応じた解決が，工事中のものに対しては適用され，一応問題は解決済みの件数が多く見られたようでありますが，問題は，今後の取り扱いをどうするか，どのようなルールを確定するかが，重要な課題として残されたわけであります。今後このような事態が発生した場合，発注者と施工者の両者相互のかけひき，けい争の事件として放置したままではもはや解決し得ない次元の問題であることは，今回の経験からみて明らかです。

現状のような建設工事費の暴騰の状況下においては，第三者的中立の立場にある設計監理者の，適切な監理業務によってそれぞれのケースに応じた建設工事費の適正化を計り，施主，発注者——中立的第三者監理——施工業者というシステムを確立していくことが，これらの問題を解決に導く有効な方法であり，それが翻って建設界の社会的信頼と責任の遂行が円滑に行われる唯一の方法であるとして提案したいと思います。

他業種にみられるスライド制

資材労務費の異常なる高騰は，ひとり建設業界に止まらず，造船，設備プラント，機械メーカー等の他の業種においても同



Building Cost Index in Tokyo District ▶
(Basing on AVerage in 1965 at 100)

様であり，それも国内に限らず，石油関連資源の高騰から，世界的インフレ対策として国際間の取り引きにおいても，それぞれのケースに応じたスライド制の採用が検討されはじめております。

たとえば，建築工事に類似している造船の場合においては元来，日本の造船界は世界的に技術水準が高く，しかもここ10年くらいの間は，日本経済が比較的安定していたために入札時の価格で完成引き渡しをするという，いわゆる Fixed Price 固定船価，契約が従来とも採られており，欧米の造船業がスライド条項付であったのに比してわが国のこのような条件は船主にとっては好ましいものであり，これらの背景がわが国造船業の好況を支えてきた主因でもあります。しかし昨年来の鋼材，機械，労務費等の急激な上昇はここも同じで，建築と同様，建造期間が長期にわたるために（3年から4年），従来のやり方のように固定船価では危険が多すぎるとして，やはりスライド付船価による契約および現在建造中のものにも適用を望む声が高まっています。それには，造船業界で一律のルールを決めるというやり方ではなく，各輸出船契約ごとに各社それぞれ違った方法で船主との交渉に入っており，主原料たる鋼材は，見積時に各高炉，鉄鋼大手と大口固定価格購入計画をたてることができるので，総額の約½以下を固定価格とし，残りの部分をスライドさせるといった方法で検討されているようです。この場合の指標は国際的に信頼されるものでなければならないので，日銀の卸売物価指数，労働省の労賃指数が使われております。

いずれにせよ，資材，機械，労務費の急激な上昇によりコストが高くなり，将来3年先，4年先の見通しもたたない上，スライド付船価の問題が登場してきたために，受注量は前年同月比では半分以下に落ち込んでいるといわれます。わが国の最大の強みであった低価格，固定価格等のメリットがなくなってきた現在，欧米の造船所並みの船価あるいはそれ以上になる場合も予測され，それが国際競争力の低下を招来するという，きわめて深刻な事態に当面しているのです。

他の大型重機類，プラント製造の分野においても同様，長納期，高価格の契約については造船と同様，部分的スライド制の採用で，リスクを請負者と注文者で折半にする方法，すなわち製品価格の半額に対して「エスカレーション条項」を適用する方法で，具体的には輸出製品について欧米方式の，予定価格ベース方式によるもので，契約時に予定仮価格を設定し，完成納入時に卸売物価指数等の客観指数の上昇にスライドしてファイナル価格を決定するというもので，ここでも全額を対象としたエスカレーション条項の適用はむつかしく，したがって，半額を対象にユーザーの同意を獲得していく方向に進んでいるとのことです。

欧米においては慢性のインフレが昂進するなかで，建設請負契約に関しても，何らかの価格変動に基づく処理についての規定が設けられており，単に資材，人件費が高騰した場合のみならず，実施価格が契約価格を下廻った場合にはその差額を差し引く事項も規定しており，純然たるスライド制をとっているもので，実施時期に契約価格より下廻ったかどうかについて施主の方も真剣であり，いずれにせよ建築家のサインによって施主，請負者とも支払いが義務づけられており，中立的建築家の裁定が，法的拘束力を持つ国もあり，職能が確立されているために実際の取り引きにおけるトラブルはほとんどないといった状態だと聞きます。

国際入札による海外の建設工事，土木工事については，国情の違い，政情不安定が予想されるので，工期の遅延，価格の変動については厳密に規定されているのが通例となっており，資材費，労務費のほか輸送費，関税，保険料等の変動についてもスライド制を適用することが契約時に取り決められております。

いずれにせよ，国際的にもスライド制の採用の機運が高まってきており，経済変動に対応していくため，工事の円滑な進行が可能であるように，価格変動に関するルールが決められなければならないことは当然でありますが，それが請負者の危険負担解除を主目的とするものでもなく，いわゆる「リスク折半」の精神が根底に置かれていく傾向にあることに注目しなければならないと思います。

請負契約のなかでのスライド条項

現行の建設工事請負契約約款に規定されているスライド条項に該当するものとしては，公共工事標準請負契約約款21条第6項または，四会連合協定による工事請負契約約款第24条(1)項のd号，e号および(2)項がありますが，算定基準や計算方式については今回とくに，建設省官房長通達として，建設資材高騰に伴う標準約款21条6項の適用基準，並びに労務賃金高騰に伴う特別措置がそれぞれ昨年から今年にかけて通達として出されました。その内容は，既契約工事について一定の基準日を設け，その時限での資材労務費の実勢価格を，未工事率に応じてスライドさせようとするもので，上昇率は客観指数によらず実勢価格によること，適用資材が全請負金額に占める割合が2％を超えるものであること，価格上昇率が設計単価と比較して10％を超えるもの等の細目が規定されておりますが，実際の計算では従来の慢性インフレ分に相当する工事費の10％相当分は増加分から足切りされている場合も多いようです。民間工事についての査定にも決め手を欠いていたために必然的にこの計算基準が参照された場合もあったようですが，しかし全般的にスライドの計算並びに適用は，建主，施工者，設計監理者の介在の有無によってそれぞれ問題の処理のされ方もまちまちであり，その結果についても相当の差違が生じています。請負契約の本質からいえば，契約後の経済事情の如何にかかわらず，建物の内容および納期について，金額の総額を定めて Contract する行為であるゆえ，特殊の事情がない限り，請負金額の増減は行われないのが原則であります。

問題は，特殊の事情とはいつかということ，経済事情の激変，あるいは異常の理由の発生した時期に該当するかどうかの判定にかかってくるわけです。

これに関しては，昨年末，四会連合協定・工事請負契約約款の請負代金並びに工期の変更条項の規定について，四会の共同声明が出され，24条第1項d号，e号による「請負代金が明らかに不適当であると認められるとき」また工期について23条3項の「不可抗力その他正当な理由があるとき」に該当する事態であることの確認が行われました。

そして，連合四会はこれらの条項にもとづいて発注者，請負者，監理技師（第三者監理者）が請負代金並びに工期の変更などにつき互いに誠意をもって協議し，契約が円滑に履行されることを期待する旨，附記されております。

すなわち，契約約款にうたわれているインフレ条項は，契約の附帯条項であり，これによって請負代金並びに工期の変更を

求めることは，双務契約者として当然請求できる権利であるとの考えがおし出されています。

ただしこの場合において，変更内容の決定については，24条の2項に，「請負代金の変更をするときは発注者，請負者，監理技師の三者が協議して金額を定める」との規定があります。資材高騰分はすべて認めなければならないのか，あるいは協議の結果全然認めなくてもよいのか，その権利主張の限界については明文化されておらず，「ただ増加部分については，時価による」との記載があり，これは追加工事等の工事増に伴う措置について書かれたものであるが，スライドの結果，請負代金の変更が認められた際に援用できるものと解釈したいと思います。

いずれにせよ，現行約款のなかで保証されているスライド条項としては，単なる協議事項が記載されてあるに過ぎず，いわゆる事情変更の原則に基づく，工事費を，客観指数，たとえば日銀の卸売物価指数とか標準建築費指数を乗じて，修正する請負代金増額のシステムは，これからが論争のまとであります。

したがって，ここにいう協議事項における監理技師の裁定が金額決定の鍵となってくるので，監理技師の中立的第三者性がこのような事態においては，社会全般の各層から期待されているゆえんでもあります。

中立的第三者監理者の必要性

事情変更の原則，あるいは工事費スライド制の契約約款への組入れ，その他諸々の学説並びに計算方式の提案が，数多くなされておりますが，冒頭に述べたごとく，ひとり建設業界のみならず造船，大型機械メーカー等に至るあらゆる生産体系のなかでスライド制の導入が要請され，今や国際的な世論とまで高められておりますが，しかしいずれの場合においても，スライド付契約は，請負業者側からみた自衛上の手段であり権利主張であることに変わりはなく，反面，発注者，購入者の利益保護とは必ずしも一致せず，むしろ発注者としては，固定価格による契約と納入を本心からは望んでいるのです。

しかしそうかといって，年率80%を超す建設費の暴騰に際して全く知らぬ顔はできず，もしそのようなことをすれば“工事を中断する！”との業界からの申し入れもあり，工事を円滑に進行させるには，どのような方法が最も効果的であり適切であるのかが再び問われるわけです。

確かに工事費スライドを特記条項として請負契約約款のなかに規定することを獲得する運動をすることも，解決の一策であるかも知れません。

しかしスライド付でなかったために国際的に信頼を得，競争力がついていた造船の例をみてもわかるように，明文の規定が，自動的に需要を圧迫していくことも併せて考えるべきで，大局的にみて，業界全般の蒙る潜在的デメリットも計算に入れなくてはなりません。

そこで，改めて冒頭で提案したと同じようにあえて，監理者の中立的，第三者性の確立をあげたいと思います。今回のような非常事態において，発注者と施工者の中間に設計監理者が介在していたケースにおいては，比較的円滑にスライド問題は解決してきたという実績もあります。

契約書に添付された見積書がまず適正価格であることが前提でありますが，施工者の提出した工事費増額の見積もりについて，監理技師が数量，内容，実勢価格，施工済分と未施工分，間接費の増額の可否等について査定を行い，妥当であると考えられる金額を承認して，発注者に提示し詳細について説明を行い，その上で発注者が多少の修正を加えた結果了承された場合がほとんどのケースであり，承認された金額は，契約時期，規模，仕様程度によって異なりますが，総工費の15%～35%の間でスライド額が決められました。

多少の修正が加えられるのは，施工者の方は事情変更の原則に則り，工事のあらゆる部分についての増分を要求するものであり，一方発注者のなかには，双務契約である以上，リスク折半が適当であるとして，スライドによる増分の½に限って支払うとの主張もままあり，最終的には発注者の政治的判断による決定がなされることもあるわけです。

ここで第三者監理による中立的裁定を必要とする理由は，今一つ重大な事柄が忘れられていたことを指摘しなければなりません。それは建築物の質の保証を監理者において責任を持つということです。工事費スライドの要求が行われる前提として，当初予定していた建物（設計図仕様書通りの建物）と同質のものを実現するためには最低限，資材，労務費の高騰分だけ増額が必要だ！というのがスライドの基本理念としてあるので，それが機能だけで，全く仕上げや設備の程度に余裕のない最低コストの建物であれば質について言及する必要もないのですが，一般的にいって，船とか機械に比して，仕上げ仕様については，安全性，デザイン，装飾等に関して，撰択性，および余裕が残されているのが通例であり，中立的第三者監理の立場は，自らの全人格責任行為において，その建物の内容とそれらのすべての余裕を含めた建築の質について保証をする立場であります。

したがって，工事費スライド問題においても，建物の質を契約書の通り同質に完成させるためには施主・発注者に対して高騰分だけ出費の必要であることを説明し，施工者に代わって要求することも生じてくるわけで，その行為は必ずしも施工者サイドに立つものでもなく，施主寄りでもありません。もし中立的第三者監理者が介入せず，発注者，施工者が直接契約している場合，建物の質については単に，施工者の社会的信頼にゆだねるしかないので，とくに設計施工一貫の場合においては，工事費スライド要求を強く主張して，施主の信頼を失うよりは，高騰した価格分だけ建物の質を構造強度に支障のない範囲において節減する方法が採られたとしても，請負金額の総額を変更せず，設計と施工を一任してある以上止むを得ない措置として容認されるでありましょう。しかしこの場合，建築の質については問われないことになります。

ここでいう中立的第三者監理とは以上のような，設計施工一貫の間にインスペクターとして監理業務だけを持って割り込んでいく状態をいうものでないことを註釈しておきたいと思います。あくまでも発注者と施工者請負業者との中間に位置して，この両者とは別個に存在する，完全なる第三者としての設計監理者の独立的業務を指すものであります。

もし今後，欧米と同様に，わが国においても設計監理者としての中立性と第三者性とさらには建築家のプロフェッション性が定着していくならば，工事費のスライド等に関するトラブル問題については，以上述べたような理由から法律文書でなく血の通った人間の裁量によって円滑に処理されることを確信いたします。そうあるためには設計監理者の責任を自覚し，施主と施工者，ひいては社会公共のなかにある，第三者としての信頼と容認が得られるように，日常の設計監理業務の実践によって立証していかなければならないと考えるものであります。

（たなべ　ひろし　KKレーモンド建築設計事務所常務取締役）

日本建築総合試験所だより 22

GENERAL BUILDING RESEARCH CORPORATION
本試験所：〒565 吹田市藤白台5丁目125 電話／大阪 (06) 872−0391代表
大淀分室：〒531 大阪市大淀区長柄西通2丁目35 電話／大阪 (06) 351−7217

ごあいさつ　理事長　坂　静雄

私こと，このたび関係各位のご推挙により，前理事長中村文夫氏に代わり，4月1日付をもって日本建築総合試験所理事長に就任いたしました。

思えば中村さんには財団創立以来10年大変ご厄介になりました。科学研究に深い理解のある財界大物として，創立当初および第2次施設整備に当たり，資金調達は中村さんのご尽力に負うところが大であります。この間私は所長として大切な資金を最も有効な施設に向け，その活用によって試験所の経営に当たり，まだ試験依頼者に対しては親切迅速をモットーとして応ずるよう所員を訓練して参りました。中村さんのやられた事は私には荷が重すぎます。これに対しては今後各方面のご協力をお願いいたします。

新理事長としては勿論従来の所長としてとは仕事の内容が異なります。ただ補助金または寄附金をよせられました先様のご恩を忘れず，経営は堅実，試験業務はあくまで公正で，より一層の信頼を得るよう，所員一同と共に努力して参りたいと存じます。

ごあいさつ　所長　奥島正一

このたび私は阪大教授を退職いたし，関係各位のご推挙により前所長坂静雄先生の後任として去る4月2日より日本建築総合試験所に勤務いたすことになりました。

前所長坂先生は当所創設以来10年の永きにわたりその育成に当たられ，皆様のご信頼にこたえ得る今日の立派な試験所を生みだされた名所長でありました。それにいたしましても私ごとき浅学菲才のものが後任として勤務いたし，果たしてその重責を果たしうるやと自ら危惧いたすのでありますが，折角推挙されました以上は懸命に努力いたす所存でございます。

また当所は本年度以降，さらに施設の充実をはかり試験部門を増設して，今まで以上に試験品目の範囲を広げる予定でありまして，新理事長，新事務局長の下，所員一同は皆様のご負託にこたえるよう一層の努力をいたすべく存じております。

それにしましても皆様のご活用なくして当所の発展は望むべきもありませぬので，今後も今まで以上に当所の諸施設をご利用下さいますようお願い申し上げるとともに，われわれに一層のご鞭達ご支持を賜りますよう併せてお願い申し上げましてごあいさつの辞といたします。

ニュース

●昭和49年度施設整備補助事業の実施について

当試験所では本年度の施設整備補助事業として予算約1億2000万円（うち日本小型自動車振興会補助金5,350万円）をもって動風圧試験装置を中心とした施設を整備することになりました。完成（12月末予定）の節は精々ご利用下さるよう前もってご案内申し上げます。

●昭和48年度事業概要について

昭和48年度において当試験所が受託した試験研究等の事業概要はつぎのとおりです。

× × ×

1. 試験研究受託業務

ア．工事用材料試験	28,429件	43,706,900円
イ．耐火防火関係試験	601件	34,463,750円
ウ．大型構造物試験	29件	50,504,325円

建設大臣の認定をうけるため（とくにプレハブ関係）の新構法並びに特殊構法に関する構造試験が増加してきている。

内訳

コンクリー系構造物試験	15件	26,438,625円
鉄骨系構造物試験	6件	21,346,700円
木質系　〃	5件	1,914,000円
その他　〃	3件	805,000円
エ．一般建築材料試験	128件	10,406,125円
オ．音響，熱関係試験	162件	18,862,000円

新幹線，高速道路等の音響公害が社会的に問題となったため，これに伴って防音壁の試験が予期以上に多かった。なお熱貫流率および結露試験は，これからの問題としても重要となるであろう。

内訳

音響透過損失測定試験	63件	9,756,350円
残響室法吸音率 〃 他	54件	4,560,500円
熱貫流率 〃 他	45件	4,545,150円
カ．その他	26件	13,235,500円
計		171,178,600円

2. 調査研究受託業務

計	6件	15,407,038円

内訳

ア．軟弱地盤における超高層住宅の開発研究		4,597,038円
イ．南港における地盤と建物との関係に関する研究		3,160,000円
ウ．高層住棟の建物，地盤連成に関する研究		3,000,000円
エ．原子力・火力P/S建屋の防護に関する研究		4,000,000円

以上は委員会または研究会を設置している。

オ．その他	2件	650,000円

老人と福祉

日本建築協会建築クラブ例会（朝食会）講演要旨
（昭和49年3月12日）



神戸女学院大学教授
池川　清

老人問題にはまだわからないところがたくさんある。私は和歌山県に「老人ニュータウン」100万坪のものを計画し，ほぼマスタープランは完成している。老人が「老人ニュータウン」に住みたがるか，地域社会に住みたがっているか，これは何の証明もない。政府は金を出したくない場合は，老人は地域社会に住みたがっているから，地域社会でコミニティケアをやろうといい，金ができれば老人はある場所にセントラライズして世話した方がいいという。金の工合でどっちでもいくわけです。老人が果たしてどこに住みたがっているか，私自身いろいろな国について研究しましたが，その国の財力と比例したこたえが出る，これが私の結論です。

ただ人生50年といわれた時代から，75年と大幅に人生が長くなり，さらに癌や心臓に効く薬ができたら，平均寿命は85年ぐらいまでのびるのではないかと，予想しています。

85まで寿命が伸びれば，85才の曽おじいさん夫婦，60才のおじいさん夫婦，32～3才の孫夫婦，若い曽孫と4代が一緒に住む家を考えなければならない。今から40年先には確実にこういうことになります。

85才になって元気に働ける人は例外で，寝たきりか，恍惚の人，必ず"ししばば"の世話がともなう。老人病院を東京で作りましたが，看護婦，付添婦の見込みは日本ではたっていない。老人は一度病気になったら，注射一本で直るということはないわけで，2年も3年も入院している患者は，おしっこも思うようにできない。これを解決する見込みは目下のところたっていない。やはり日本の家族制度のもとで，孫，曽孫だれかが世話をしていかなければならないわけです。

そうすると今皆さんが造っている家は50までしか生きなかったときの家で，人生85年という状況に合わない。必ず風呂も，トイレも，台所も上と下に作らなければならない時代がきます。

大体家族の一番もめるのは台所で，「どんな台所でも2人のコックを入れるほど大きくない」（No kitchen is big enough for two wo-men.）ということわざがあります。それから80以上になれば車椅子の生活になることが多いので，階段も適さない。家の構造は今皆さんが造っておられるものと全く変わるはずです。

最近「新住宅」に「親子ペア住宅」というものを書きましたが，私たちから見れば，住宅条件が悪いために核家族化している，住宅公団の造っている家が日本民族を滅ぼしていくもとだと，私は言うわけで，建築や設計を知らない人間が，一社会学者として勝手なことを書いたものですが，やはり皆さんと私たちが手を握り，皆さんは皆さんの学問を地道にやられる，そしてわれわれは未来社会を予想して協力していきたい。寿命がそうなったころに肉体はどうか。その時分の家族構成はどうか，だれが下の世話をされるかということは，一番大きい問題です。

老人病院を作ろうとか，老人病院にかわるもの（中間施設 Half-way Home）を作ろうという計画を，再三政府からいわれてきましたが，山奥に作ってもそこで働く人がない，海岸は老人には不適当，老人の希望するのは温泉です。

ところが温泉は非常に高い，和歌山の「老人ニュータウン」は勝浦で温泉ですが，大阪からずい分不便です。他に新潟，岩手，兵庫の三木の3か所を計画していますが，これには温泉がない，政治というのはいろいろ事情があって，温泉のないようなところにも作らざるを得ないということなんです。

ところで昨年5月，160人の老人に「愛好品調査」をしたんですが，おばあさんは1番目が着物，2番目が仏壇です。ところが皆さんが造って売り出しておられる家には仏壇を置く場所がない。空間の便利な利用ということだけで造られるために，日本民族のよさがなくなってしまうんではないかと心配するわけで，日本住宅公団にお願いして作った豊里のペア住宅は，小さい家ですが仏壇を置く所があります。

この老人の愛好品調査の10番目は配偶者の写真で，配偶者をすでに失ったおばあさんは，おじいさんの写真を大切だと思っている，大体男の方が早く死ぬんですから，写真を飾る場所を仏壇の上にとってあげてほしい。このように老人の心理を考え，何が必要なのか，適切なものを考えてあげてほしいと思います。

今はやりの老人ニュータウンで私が見たのは，フランス，イギリス，アメリカ，デンマークなどで，ヨーロッパでは高層ビルでやっていましたが，アメリカでは土地がただだというサンシティが一番大きいもので，東淀川区と西淀川区を合わしたぐらいの大きさで，住んでいるのは4万人，6万人まで住める計画をしています。フェニックスの少し西北で，砂漠地帯ですが，ここで暮らすとリューマチ，神経痛は痛くないというメリットのある土地なんです。

日本にはリューマチ，神経痛で悩んでいる人は多いんですが，土地は砂漠でただ，家は50坪ぐらいの家で800万円，地震がないので，地面に家を置いたという建て方ですが，なかなかりっぱです。こういうところに日本のリューマチ，神経痛で悩んでいる人を，1年か半年，3か月でも連れていって生活させてあげたらどうかと考えたわけです。こうした老人の町がアメリカには百数十か所ある，ここに日本の老人ホーム，老人の町を作ったらどうかと思います。金のある方に限られますが，日本の老人が日本だけで老後を送ることを考えずに，神経痛の方は温泉に行っても直らないものなんですから，神経痛の痛くないところで暮らしてみるのもよかろうと思います。

ハワイには「老人預かり所」というものがあって，行ってみると日系の人ばかりです。恍惚状態になった老人を若夫婦が働きに出ている間預けにくる，いわば老人の保育所で，朝車で預けに来て，夕方連れにくる，そして自分の家で世話をしているわけです。どうして白人とか，中国系とかフィリピン系の人がいないのかというと，日系以外は老人を全部老人ホームに放り込んでいる。日系といっても現地で生まれアメリカの教科書で育った人たちですが，考えていることはわれわれと同じで，恍惚の老人を自分たちで面倒を見ていることは，高く評価していいと思います。

私は日本政府に，早く老人預かり所を作ろうと提唱しているわけで，老人病院に全部放り込んでいいというものではありません。

もう一つ，最近，伊丹に老人工場を作りました。ここでは老人を少し訓練して「かけつぎ」をやりたいと考えていますが，このようにわれわれはいろんな角度から老人の問題をみていって，終局的に考えられることは，老人を早く隠居させてはいけない，できるだけ長い間緊張の時を持つことのできるようにすることが大事だということです。（速記録より抄訳）

技術の頁 139 最終回 総目録

技術の頁1～139（昭和38～昭和49年）総目次

「建築と社会」誌昭和38年1月号から昭和49年にかけて138回にわたり掲載してきた「技術の頁」は，今回をもって最終回となります。
昭和49年7月号より，「技術の頁」欄は「設備の頁」「構造の頁」「施工材料の頁」に分かれ，毎号各1頁づつ実務に即したシリーズを設けます。
実務に携わる技術者に，実務に役立つ，より新しい情報が提供できれば幸いです。

社団法人　日本建築協会編集委員会

昭和38年（1963）

1. 施工部門：物を吊り上げる機械……篠田　駿二…1
2. 構造部門：超高層建築について……金多　潔…1
3. 設備部門：設備機械室の広さについて……高橋　誠義…2
4. 施工部門：「くい」について……近藤　幸雄…2
5. 設備部門：事務所建築における空気調和設備の方式……三村　胖…3
6. 施工部門：切梁材のない地下工法……金田　宏…4
7. 構造部門：大型鋼管を用いた高層建築の柱……山田　稔…4
8. 構造部門：▽形トラスの数例について……大野勝三郎…5
9. 施工部門：放射線と遮蔽……吉田　繁…6
10. 原論部門：壁面展示室の採光……伊藤　克三…7
11. 材料部門：アルミニウム建材の彩色……園倉　栄…8
12. 原論部門：遮蔽係数（Shade Factor）について……松浦　邦男…8
13. 材料部門：防火塗料……南　誠佑…9
14. 原論部門：大気汚染防止のためのガス排出の制御…技術の頁小委員会…10
15. 構造部門：最近の軽量鉄骨建築……椋代　仁朗…11
16. 材料部門：人工軽量骨材コンクリート……奥島　正一…12

昭和39年（1964）

17. 構造部門：「ジョイントの近代化」のために……鷲尾　健三…1
18. 原論部門：大気汚染防止のための粉塵排出の制禦…技術の頁小委員会…2
19. 構造部門：土質と基礎の形式―基礎の設計の考え方―……小泉　昇…3
20. 原論部門：ホテルの騒音制御……前川　純一…4
21. 積算部門：見積りの合理化・能率化への諸問題……天池嘉平治…5
22. 施工部門：全溶接工法について……山下虎太郎…6
23. 原論部門：日当りの早見図表……伊藤　克三…7
24. 原論部門：ガスのカロリーアップによせて……大貫　啓嗣…8
25. 原論部門：共同住宅の採光規準……松浦　邦男…9
26. 原論部門：熱伝導率の現場測定……金谷　英一…10
27. 構造部門：異形鉄筋のガス圧接について……鈴木　豊明…11
28. 原論部門：輻射測定とストーブの性能……上林　博雄…12

昭和40年（1965）

29. 施工部門：雨仕舞について……笠原　正幸…1
30. 原論部門：地下鉄の温湿度測定について……赤松　義夫…2
31. 原論部門：蓄熱式熱回収ヒートポンプサイクルについて……中原　信生…3
32. 材料施工部門：コンクリートのワーカビリチー……福島　正人…4
33. 設備部門：空気―水ヒートポンプの一実例……中山　春樹…5
34. 原論部門：熱環境とオリエンテーション……金谷　英一…6
35. 構造部門：鉄骨のジョイントの形式……山田　稔…7
36. 施工部門：最近の施工用機械の紹介……依田　潔…8
37. 材料部門：最近の左官材料・モルタル混和材について……山田　幸一…9
38. 環境部門：環境音楽（Planned Music）……秋田　正克…10
39. 材料部門：ポリサルファイド（チオコール）コーキング　日本建築協会建材委員会（橋本　良介・青山　幹）…11
40. 設備部門：空調用冷凍機の温度調節装置について…荏原製作所大阪支社技術課…12

昭和41年（1966）

41. 材料部門：コンクリートの亀裂と硬化乾燥収縮……下鳥　正孝…1
42. 材料部門：耐摩耗のモルタル床について……樋口　倶一…2
43. 設備部門：ビル建築のモジュール化と蛍光灯照明器具……富本　恭弘…3
44. 材料部門：BORED LOCK（ボアド・ロック）の構造……鈴木　直…4
45. 設備部門：ガス器具の排気について……後藤　宏造…5
46. 構造部門：高力ボルト……脇山　広三…6
47. 環境工学部門：吸熱ガラスの透過光の演色性……中根　芳一…7
48. 目録：技術の頁一覧表……8
49. 材料部門：プラスチックを主とした床材……日本建築協会建材委員会（担当：米田正義）　9

50. 環境工学：高温工場の熱環境調整
……石原　正雄…10
51. 環境工学：ガラスブロック窓の昼光率の計算
……松浦　邦男・古江　嘉弘…11
52. 材料部門：耐候性鋼と建築
—YAW・TENについて—
……小川　通一……12

昭和42年（1967）

53. 材料部門：国立劇場外壁コンクリートに用いたケミカルステイニング
……久保田浩典… 1
54. 構造部門：被覆消耗ノズル併用エレクトロ・スラグ溶接法（SES法）
……村井　一夫・中村　成宏… 2
55. 材料部門：合成ゴム防水について
……建材委員会（担当：伊藤　幸一）… 4
56. 構造部門：テント建築……磯野　義人… 5
57. 設備部門：生物化学処理による大型汚水処理装置について……鍋谷　信一…… 6
58. 施工部門：ある官庁における標準工期のきめ方—兵庫県営繕課の場合—
……久留主親男… 7
59. 設備部門：規格ダクト……塩見　　浄… 8
60. 構造部門：鋼構造の問題点
……鷲尾　健三… 9
61. 原爆ドーム保存工事に使用されたエポキシ注入接着工法……金子　敏雄…10
62. 構造部門：アルミニウム合金と立体構造
……松下富士雄…11
63. 設備部門：建築照明技術の最近の傾向
……堀　　大成…12

昭和43年（1968）

64. 材料部門：砕石コンクリートについて
……広橋　康充… 1
65. 材料部門：建材の燃焼による煙と有害ガス……日本建築協会建材委員会
（担当：堀内　三郎・中邨　嘉幸） 2
66. 施工部門：立体トラスのリフトアップ工法……樋口　元一…… 3
67. 材料部門：防露対策について
……日本建築協会建材委員会
（担当：元木　貞次）… 4
68. 構造施工部門：経済的なプレストレストコンクリート建築……松井　克俊… 5
69. 材料部門：新しいシーリングについて
……西村　清一…… 6
70. 設備部門：パッセンジャーコンベヤ（ムーベータ）について……長竹　孝夫… 7
71. 設備部門：地域冷房の技術的諸問題
……尾島　俊雄… 8
72. 施工部門：米国におけるコンクリートスラブ直均しの実際……中尾　明長… 9
73. 材料部門：ALCについて(1)
……日本建築協会建材委員会
（担当：中邨　嘉幸）…10
74. 材料部門：ALCについて(2)
……日本建築協会建材委員会
（担当：中邨　嘉幸）…11
75. 材料部門：ALCについて(3)
……日本建築協会建材委員会
（担当：中邨　嘉幸）…12

昭和44年（1969）

76. 施工部門：大型プレハブ工法とシルバークール構法について……諫早　信夫… 1
77. 構造部門：超高層建築のゆれ方
……井上　　豊… 2
78. 目録：技術の頁一覧表…… 3
79. 構造部門：吊屋根構造の耐風問題
……川村　純夫・木本　英爾… 4
80. 設備部門：水質と配管の腐食性について
……門井　守夫… 5
81. 設備部門：屎尿浄化槽の機構と技術基準
……種田　高己… 6
82. 設備部門：冷房の人体に及ぼす影響（その1）……小林陽太郎… 7
83. 設備部門：冷房の人体に及ぼす影響（その2）……小林陽太郎… 8
84. 設備部門：避難階段の排煙について
……恩田　一則… 8
85. 構造部門：梁貫通とその補強
……高木　正敏… 9
86. 設備部門：消防法令と火災感知器
……田中　隆夫…10
87. 施工部門：EYPO'70 お祭り広場大屋根工事について……新開　信之…11
88. 材料部門：左官用セメント……日本建築協会建材委員会（担当：山田　幸一）…12

昭和45年（1970）

89. 構造部門：厚肉形鋼の溶接の問題点
……滝沢　章三… 1
90. 構造部門：鋼構造の耐火被覆の問題点
……小宮　賢一…… 2
91. 技術部門：お祭り広場における技術開発
奥保　多聞・小北　博一・中東　達男… 3
92. 技術部門：建築技術者のためのコンピューター技術用語解説……笹田　剛史… 4
93. 材料部門：建築用ガスケット
……越本　昌弘… 5
94. 設備部門：高層ビルにおけるエレベータ群管理運転方式と基本計画
……木村　武雄… 6
95. 施工部門：機械掘削工法による場所打ちコンクリートぐい(ピア)…片口　幸彦… 7
96. 技術部門：土質用語の解説
……中堀　和英… 8
97. 施工部門：超高層施工における揚重計画のシステム化……丹羽　稔・吉永　深… 9
98. 材料部門：特殊ガラス……日本建築協会建材委員会（担当：種村　恒夫）…10
99. 構造部門：窓拭きゴンドラの構造と安全管理……高橋　　功…11
100. 施工部門：モルタルポンプと吹き付け施工……越本　昌弘・片口　幸彦…12

昭和46年（1971）

101. 構造部門：これからのテント構造
……磯野　義人… 1
102. 設備部門：省力化ビル……中山　勝豊… 2
103. 材料部門：複合天井システム
……吉川　孝彌… 3
104. 設備部門：自動灌水装置…塚本　正司… 4
105. 材料部門：プラスチックサッシュについて……日本建築協会建材委員会
（担当：武藤　倫男）… 5
106. 設備部門：ルームエアコンの騒音
……牛田　善和・石川　英敏… 6
107. 材料部門：新しい可動間仕切
……長瀬　正信… 7
108. 設備部門：地域冷暖房の施工上の問題
……内山　　昇… 8
109. 技術部門：N値の利用……中堀　和英… 9
110. 施工部門：拡底ピア工法の機械化施工
……佐伯　　晃…10
111. 材料部門：集成材について
……日本建築協会建材委員会
（担当：牧田　顕治）…11
112. 原論部門：建築音響用語の解説
……桜井　美政…12

昭和47年（1972）

113. 構造部門：特殊高力ボルトの種類と特長
……脇山　広三… 1
114. 設備部門：電子計算機が駆使するダブルデッキエレベータシステム
……吉田　三雄… 2
115. 材料部門：超早強セメントコンクリート
……鈴木　計夫… 3
116. 施工部門：エフロレッセンス（目地鼻たれ）の防止……玉越　敏男… 4
117. 設備部門：汚水処理の問題
……飛田　治男… 5
118. 設備部門：給水管・給湯管の配管材料のトラブル……石田　繁夫… 6
119. 施工部門：タイバックアンカー工法
……横田　弘臣・林　敬次郎… 7・8
120. 施工部門：コンクリートポンプの打設計画……三浦　康夫… 9
121. 設備部門：超高層建築物の防災設備
……伊原　敬二・田中　隆夫…10
122. 構造部門：建築構造に用いるための溶接金網について……竹本　俊雄…11
123. 施工部門：地下工事における水替排水計画……石井　正徳…12

昭和48年（1973）

124. 設備部門：大空間建築の温度・気流分布
……宮川　保之… 1
125. 施工部門：建築工事の足場
……佐伯　　晃… 3
126. 計画部門：超高層建築の容積制について
……門永　義則… 5
127. 構造部門：構造設計とデータ
……小池　利男… 6
128. 材料部門：繊維壁材について
……山田　幸一…… 7
129. 計画部門：日照環境評価のための日照指数算定図表……関原　猛夫… 8
130. 施工部門：鉄筋のジョイント工法
……前田　紀元… 9
131. 設備部門：スクリュー式冷凍機のヒートポンプへの評価……金子　　稔…10
132. 積算部門：建築積算の〔く体工事〕の基準について……青山　正義…11
133. 施工部門：プレハブ住宅の構造と施工
……西野　　孝…12

昭和49年（1974）

134. 設備部門：水の利用実態とその合理化について……宮井　　宏… 1
135. 設備部門：排水熱の再利用
……中原　信生… 2
136. 施工部門：建築工事の機械化省力化工法
……佐々木義正… 3
137. 施工部門：無公害解体工法
……土谷　昭夫… 4
138. 構造部門：H形断面はりの横座屈について……中村　　武… 5
139. 総目録：技術の頁 1 ～ 139 総目次…… 6

日本建築協会

月間の動き

昭和49年4月分

理　事　会

24日　正午～2時　於大阪ガスビル食堂
出席者　塚本，福田正副会長ほか12理事
藪本，山下和歌山正副支部長
正午より新旧役員会食後理事会を開催，旧役員の出席者浦辺監事
議事(1)理事会務分掌並びに主幹選任の件
(2)定例理事会開催日決定の件
(3)昭和49年度委員会委員委嘱の件
(4)前年度よりの引継事項承認の件
(5)寄附金受領の件
(6)大阪建築防災センター理事推せんの件
(7)朝日新聞社主催「朝日住まいのロータリー」協力の件
(8)建築工事実務講習会の受講者勧誘依頼の件
(9)入退会者承認の件
(10)報告事項

建築データシート委員会

企画分科会
2日　5時半～8時　於会館3階会議室
出席者　酒井，岡田両幹事ほか2名
議事(1)総合目次・索引の編集について
(2)そのほか

委　員　会
17日　6時～8時　於会館集会室
出席者　岡田幹事ほか11名
議事(1)正副委員長，幹事の選出について
(2)委員会の運営，編集組織，発行計画について
(3)そのほか

編　集　委　員　会

施工材料分科会
3日　6時～7時半　於会館集会室
出席者　青木幹事ほか1名
議事(1)施工材料の頁企画
(2)特集テーマの選定
(3)そのほか

作品作風小委員会
4日　4時～6時　於会館集会室
出席者　横山副委員長ほか5名
議事(1)定例日の件
(2)副委員長代理選出の件
(3)7月号以降の作品の件
(4)そのほか

委　員　会
8日　4時～6時　於会館集会室
出席者　松村委員長，隅田，増淵各副委員長ほか3幹事
議事(1)5月号＝北摂ニュータウン計画特集経過報告
(2)6月号＝建築生産と流通機構の変容特集報告
(3)7月号＝ビルの省エネルギー化特集報告
(4)広告企画小委員会の報告
(5)作品作風小委員会の報告
(6)投稿欄小委員会の報告
(7)施工材料分科会の報告
(8)設備分科会の報告
(9)構造分科会の報告
(10)そのほか

広告企画小委員会
10日　4時～6時　於会館集会室
出席者　隅田副委員長ほか6名
議事(1)普通広告のレベルアップ
(2)特別広告の独自企画

投稿欄小委員会
22日　4時～6時　於会館3階会議室
出席者　増淵副委員長ほか3名
議事(1)コラム欄の決定
(2)投稿誘導の報告

8月号編集幹事会
22日　6時～8時　於会館集会室
出席者　辻幹事ほか3名
議事(1)8月号「高層プレハブ住宅の構造設計」特集の企画（テーマと執筆者の選定）
(2)2月号特集テーマの選定

施工材料分科会
26日　3時～4時　於会館集会室
出席者　青木幹事ほか3名
議事(1)「施工材料の頁」の報告
(2)10月号特集テーマの選定とその企画

住　宅　委　員　会

委　員　会
23日　5時半～7時半　於会館集会室
出席者　小西委員長ほか10名
議事(1)正副委員長互選の件
(2)くずは展並びに住宅展の件
(3)定例開催日時の件
(4)小委員会委員互選の件

事　業　委　員　会

広報小委員会
10日　1時～2時半　於会館集会室
出席者　打浪委員ほか6名
議事(1)副委員長，幹事の選出について
(2)6月～7月展示写真（街を緑に）の企画について
(3)8月～9月展示写真企画について
(4)10月以降の展示写真企画について
(5)実務に直結した建築工事別説明会企画について
(6)そのほか

見学会小委員会
15日　6時～7時20分　於会館集会室
出席者　堤副委員長ほか7名
議事(1)副委員長，幹事の選出について
(2)3月に実施した見学会の報告
(3)7月以降の見学会企画について
(4)そのほか

若い会員の集い小委員会
16日　6時～9時　於会館集会室
出席者　西村副委員長，中村，広瀬，森下各幹事ほか16名
議事(1)副委員長，幹事の選出について
(2)「建築家に話を聞く会」の実施報告
(3)「解体修理中の古建築見学会」の実施報告
(4)7月以降の事業企画について
(5)そのほか

委　員　会
18日　6時～8時20分　於会館集会室
出席者　窪田委員長，大橋，柳，西村各副委員長ほか2名
議事(1)正副委員長，幹事の選出について
(2)各小委員会の事業報告並びに昭和49年度の事業企画について
(3)そのほか

教　育　委　員　会

委　員　会
17日　正午～2時　於会館集会室
出席者　谷口委員長，斉藤，力武，佐々木各副委員長ほか5名
議事(1)正副委員長，幹事の選出について
(2)小委員会の構成と事業内容について
(3)本年度の事業企画について
(4)基金（寄附金）利息による事業企画について
(5)そのほか

法　規　委　員　会

委　員　会
22日　3時～5時半　於会館集会室
出席者　市川宏ほか16名
議事(1)委員長・副委員長互選
(2)前年度よりの継続事項
(3)法令コーナーの件
(4)定例日の件
(5)その他

建　材　委　員　会

委　員　会
26日　6時半～7時半　於会館集会室
出席者　山田委員長ほか10名
議事(1)正副委員長互選の件

⑵検討事項に関する件
⑶定例開催日時決定の件

見　学　会

帝人大阪本社ビル新築工事の見学会

13日　2時～4時半
参加者　41名
設計・施工　鹿島建設株式会社

建築業務基準委員会

23日　2時～5時　於日本建築学会
出席者　山根委員ほか
議事⑴設備技術者資格問題について
⑵設計業務法及び設監業務法（職能法）の問題について
⑶そのほか

建築クラブ朝食会

9日　8時～9時半
於大阪グランドホテル
出席者　84名
当日は富士海外旅行株式会社代表取締役専務松添壮氏より海外旅行の裏話など面白いお話を伺った。

4月の入会者（敬称略）

〔団体会員　1社〕
日鐵金属工業㈱
〔個人会員　38名〕

青木昌雄	佐々木昭男	福原孝二
赤坂弘二	杉本正宏	福広勝介
石川重美	杉本雅男	福元和雄
磯村幸平	田中信重	藤本尚久
岩本一良	千葉和成	札本雄三
鵜飼和貴	長野真平	古田博
植田凱夫	中平勝己	松下徳義
臼野寿一	中村恭三	三上征夫
加賀田秋視	永井誠一	道井乾
木地晴彦	西岡健治	山口鐘続
黒木秀俊	野崎秀雄	吉田敏昭
小西久雄	東野弘之	吉田秀夫
河野義博	広瀬公生	

〔准会員　36名〕（氏名省略）

消防法の一部を改正する法律案要綱

第1　防火管理に関する事項

消防長又は消防署長は，防火管理者の行うべき防火管理上必要な業務が法令の規定又は消防計画に従って行われていないと認める場合には，防火対象物の管理について権限を有する者に対し，当該業務が法令の規定又は消防計画に従って行われるよう必要な措置を講ずべきことを命ずることができるものとすること（第8条関係）

第2　危険物の規制に関する事項

1　危険物施設の許可行政庁

1　二以上の市町村の区域にわたって設置される移送取扱所の許可のうち二以上の都道府県にわたるものについての許可は自治大臣の権限に属するものとし，その他のものについての許可は都道府県知事の権限に属するものとすること。（第11条第1項関係）

2　移送取扱所の許可に関して，関係地方公共団体の長は，意見を申し出ることができるものとすること。（第11条第3項及び第4項関係）

2　緊急時の措置

1　市町村長等は災害防止等のため緊急の必要があると認めるときは，危険物施設の使用を停止すべきことを命じ，又は制限することができるものとすること。（第12条の3関係）

2　危険物施設において危険物の流出その他の事故が発生して危険な状態となったとき所有者等に応急の措置を講ずることを義務付けるとともに，消防署等への通報を義務付けるものとすること。（第16条の3関係）

3　市町村長の要請等

1　関係市町村長は，都道府県知事又は自治大臣の許可に係る移送取扱所について災害の発生の危険を認めたときは，都道府県知事又は自治大臣に対し，必要な措置を講ずべきことを要請できるものとすること。（第12条の4関係）

2　一定規模以上の移送取扱所の所有者等は，危険物の流出その他の事故に備え，応急措置に関して関係市町村長と協議しておくものとすること。（第12条の5関係）

4　保安定期検査

一定規模以上の移送取扱所の所有者等は，定期的に市町村長等の行う保安検査を受けなければならないものとすること。（第14条の3関係）

第3　消防用設備等に関する事項

1　特定防火対象物についての特例

1　百貨店，地下街，複合用途防火対象物，旅館，病院その他特定の防火対象物（以下「特定防火対象物」という。）については，既存のものであっても，第17条の消防用設備等の技術上の基準に従って消防用設備等を設置し，維持しなければならないものとすること。（第17条の2第2項関係）

2　第17条第1項の防火対象物の用途が特定防火対象物の用途に変更された後の当該特定防火対象物については，第17条の消防用設備等の技術上の基準に従って消防用設備等を設置し，維持しなければならないものとすること。（第17条の3第2項関係）

2　消防用設備等の検査

第17条第1項の防火対象物のうち特定のものの所有者等は，消防用設備等を設置したときは，その旨を消防長又は消防署長に届け出て，検査を受けなければならないものとすること。（第17条の3の2関係）

3　消防用設備等についての点検及び報告

第17条第1項の防火対象物の所有者等は，当該防火対象物における消防用設備等について，定期に，特定の防火対象物にあっては消防設備士又は自治大臣が認める資格を有する者に点検させ，その他のものにあっては自ら点検し，その結果を消防長又は消防署長に報告しなければならないものとすること。（第17条の3の3関係）

4　消防設備士の業務及び講習

1　消防用設備等の整備については，消防設備士でなければ行ってはならないものとすること。（第17条の5関係）

2　消防設備士は，都道府県知事が行う消防用設備等の工事又は整備に関する講習を受けなければならないものとすること。（第17条の8の2関係）

第4　そ　の　他

1　第2の4の検査又は第3の4の2の講習を受けようとする者は，一定の手数料を納めなければならないものとすること。（第16条の4及び第10条の9関係）

2　罰金額の引き上げその他罰則についての整備を図ること。（第9章関係）

3　その他所要の規定の整備を図ること。

第5　施行期日等

1　施行期日

この法律は，公布の日から施行するものとすること。ただし，第1，第3の4及び第4の1（消防設備士の講習に関する手数料に係る部分に限る。）は昭和49年7月1日から，第3の2及び3は昭和50年4月1日から，第3の1の特定防火対象物のうち，百貨店，地下街及び複合用途防火対象物に係る部分は昭和52年4月1日から，その他の特定防火対象物に係る部分は昭和54年4月1日から施行するものとすること。

2　経過措置

第3の1の改正に伴い，国及び地方公共団体は，特定防火対象物の所有者等が行う消防用設備等の設置について，必要な資金のあっせん，技術的な助言その他の措置を講ずるよう努めるものとする経過措置その他所要の経過措置を定めるものとすること。

信用ある技術と伝統の

アスファルト工事 専業大店

シート防水・ウレタン防水・シングル葺工事

株式会社 久保商店

大阪市北区真砂町5番地　TEL 06－364－0206 代表

室谷

内装不燃材

室谷商事株式会社

本社　神戸市生田区北長狭通4－1　(英和ビル)
電話　神戸(331) 0881～3
支店　大阪市北区絹笠町50(堂ビル5階 502号室)
電話　大阪(364) 2031～4
倉庫　神戸市葺合区八幡通1－5(電話221 2923)

陸屋根防水には 奥山式 特許 絶縁工法 を

カッパー防水帯

コーパータイト

8対2の防水(冷工法) デラタイト

OKUYAMA KAKOGYO WATER・PROOF OAM

新工法！
プレノテクト吹付工法

特許　奥山式熱工法・冷工法綜合防水層

奥山化工業株式會社

本　社	東京都中央区銀座8－4－11	電話 03(571)2703～4・2370・4064・0264
大阪出張所	大阪市都島区都島中通り2-3-1	電話 06(921)2497・(922)7280
名古屋出張所	名古屋市南区若草町33	電話 052(811)3660・3104
札幌出張所	札幌市中央区北三条東四丁目	電話 011(231)7　5　1　1

特許　岩元式ベンチレーター
(電動式並固定型各種)

岩元式ベンチレーター　A型・B型・固定型
岩元式連塔換気装置（コンチニヤス・ベンチレーター）
新型　換気塔 NSライン　（強制換気扇付）
新型　換気塔 SFスーパー　(特殊装置による風量増幅 換気扇の能力を倍増する)
最新型　採光排気塔(風光)スーパーライン特殊増幅装置付
スカイライト工事・通風ルーパー
スチール及アルミサッシュドアー・各種シャッター製作施工
其の他　曲加工一式

(カタログ進呈)



岩元工業株式会社

大阪市東成区大今里2丁目5番22号
電　話　(981) 0615～0618

電気・空調・給排水衛生設備
設　計　施　工

大阪電気暖房株式会社

本　社　大阪市西区江戸堀１－60　電話（441)8231代表
支　店　東京・名古屋・大阪・福岡・仙台・金沢・広島
営業所　札幌・新潟・岡山・高松・熊本
出張所　盛岡・秋田・横浜・富山・豊田・福井・京都・神戸・鹿児島・那覇

空気調和・衛生設備

株式会社　三晃空調

本社・本店　大阪市北区富田町16番地　電話 06－363－1371
支　店　東京都千代田区神田小川町2丁目1番地　電話 03－292－7751
名古屋市中村区広小路西通3丁目9番地　電話 052－581－8571
広島市紙屋町１丁目２番22号　電話 0822－47－4535
福岡市中央区大名２丁目４番22号　電話 092－76－3795
出張所　富山・福井・京都・神戸・松江・沖縄

給排水・衛生
暖冷房・換気　設計施工

株式会社　大阪城口研究所

取締役社長　城口庸平

大阪市北区高垣町一　電話 大阪372局7151(代)
京都市東山区大和大路正面上ル　電話 京都561局4944(代)
神戸市生田区下山手通六ノ一　電話 神戸341局5892

――冷・暖房、衛生、機器配管、設計施工――

株式会社　清水工業所

本　社　大阪市大淀区南浜町３丁目14番地
〒531　電話 大阪(372)2851(代表)
東京支店　東京都中央区八丁堀４丁目11番７号
〒104　（神谷ビル）
電話 東京(551)8041(代表)
出張所　鳥取・群馬・宇都宮・君津
島根・福岡・松山・高松

■給排水衛生　■冷暖房
■空気調和設備
■その他管工事一切の設計・施工

（旧斎藤久孝事務所）

斎久工業株式会社大阪支店

大阪支店　大阪市北区常安町11　電話 06－443－5041代
東京本社　東京都千代田区大手町2-6-2(日本ビルヂング)
電話　03－270－7411代
営業所　札幌・仙台・金沢・高松・岡山
出張所　福井・倉敷・広島・苫小牧

新日本空調株式会社

大阪支店　大阪市北区堂島浜通１－25（新大ビル）
電話　(06)　344－6031　(代)
本社・東京支店　東京都中央区日本橋本石町4-2(三井第二別館)
電話　(03)　279－5671　(大代)
名古屋・九州・広島・札幌・東海村・北陸・大分

創　業　暖冷房・換気・温湿度空気調和 設計
大正二年　病院諸設備・給排水衛生・水族館設備 施工

株式会社　斎藤省三商店

本　店　東京都千代田区丸の内２の４の１　丸ビル676号　電話 212代3751
大阪支店　大阪市西区土佐堀通１の１　大同ビル616号　電話 443代3361
京都支店　京都市南区西九条春日町48　電話 681代1781
支　店　札幌・名古屋・福岡・千葉
営業所　宇都宮・横浜・熊本

空気調和　衛生設備／設計施工

須賀工業

大阪市西区土佐堀通1-14　TEL 06-441-5171
支　店　東京・大阪・名古屋・京都・神戸・福岡
営業所　札幌・千葉・横浜・静岡・高松・広島
出張所　金沢

冷暖房
給排水、衛生水道
電気
厨房

環境衛生施設
荷役運搬機械
化学鉱山機械

三機工業　株式会社大阪支店

取締役社長　各務節
支店長　藤田初蔵
大阪市東区北浜２丁目２２番地　電話 大阪（202）代表3071
本　店　東京・日比谷・三信ビル
支　店　名古屋、福岡、札幌、広島、仙台、北陸
出張所　横浜、金沢、静岡、高松

空気調和　地盤凍結　冷凍冷蔵

精研冷機株式会社

本　社　大阪市南区瓦屋町３番丁６８番地
（オートセンタービル２階）　郵便番号542
電話 大阪（06）761(代)1141～8番(直通)
東京営業所　東京都千代田区九段南２丁目２番５号
（九段ビル８階）　郵便番号102
電話　東京(03) 262－3241～4番

空気調和設備
衛生設備　設計施工

三建設備工業株式會社

大阪支店　大阪市北区紅梅町６５番地　電話（352）1131（代）
本　社　東京都中央区日本橋蠣殻町２－22　電話（667)3431(大代)
支　社　名古屋・仙台・札幌・広島・福岡・金沢・新潟・横浜

●空気調和設備　●給排水衛生設備　●塗装設備
●蒸気噴射式冷凍機　●公害防止関連機器／設計・製作・施工

大気社

（旧社名　建材社）

本社・東京支店＝東京都新宿区西新宿2-6(新宿住友ビル12・13F)　㊡(344)1851大代
大阪支店＝大阪市北区中之島２－22　㊡(203)3721代
名古屋支店＝名古屋市中区錦２－２－13　㊡(211)1535代
出張所＝札幌・仙台・豊田・金沢・神戸・高松
広島・松山・福岡・沖縄・バンコック

一般空調設備・恒温恒湿設備・冷凍冷蔵設備
冷却乾燥設備・環境改善設備その他上記に附
帯する衛生、電気等一切の工事の設計・施工

K PLANT
ダイキンプラント株式会社

取締役社長 北川一郎

本　社　大阪市大淀区中津本通1丁目2番地 ホーコクビル
〒531　電話　大阪(06)372－5171(代表)
支　店　東京都中央区日本橋本町3の1 共同ビル
〒103　電話　東京(03)242－5521(代表)
営業所　福　岡・名古屋・広　島・札　幌・仙　台

給・排水・衛生・消火・暖冷房設備

株式会社 西原衛生工業所大阪店

大阪市大淀区中津南通4丁目11 **電話大阪(458)3531番**
出　張　所　＝　京　都　・　福　岡

暖・冷房・空気温湿度調整装置
設　計　施　工

高砂熱学

大阪支店　大阪市北区芝田町55番地(北阪急ビル9階)
電　話　大　阪　(372)　2　5　1　1　(代表)
本　　社　東京都千代田区神田駿河台4丁目2番地

平山工業株式会社

衛生・空気調和設備・設計・施工

TEL (441)㈹ 1994.(443) ㈹0331　大阪市西区江戸堀通2の2

温湿度調整装置、暖　房
冷房、水道、搬送機設備
設計並ニ施工

第一工業株式会社大阪支店

大阪市北区富田町30　電話(364)6661(代)
本　　社　東京都千代田区丸ノ内3-3-1(新東京ビル)
電　話　(211)8511・8561(代)
仙台支店　仙　台　市　新　伝　馬　町　6　0
電　話　(21)　4　4　9　1
名古屋支店　名古屋市東区東門前町3－6
電　話　(971)　3　6　2　1

空気調和・恒温恒湿・冷凍・冷蔵
給排水衛生 設備　設計施工

不二熱學工業株式會社

本　店　大阪市南区順慶町2－50　電話 261－2436㈹
東京支店　東京都大田区西馬込1－2－1　電話 773－1231㈹
営業所　銀座・浜松・京都・神戸・福岡

MODAIR

空気調和設備
換気・除塵設備　設計施工

東洋熱工業株式会社大阪支店

大阪市西区京町堀4丁目　TEL(443)8071
本　社　東京都中央区京橋2丁目9　TEL(562)1351
支　店　名古屋・福岡

冷暖房・温湿度調整・水　道
衛　生・環境衛生施設
設　計　施　工

山田工業株式会社

本　社　大阪市西区京町堀1丁目62　電話(443)8161(大代表)
支　店　名古屋市中村区水主町1の12　電話(541)0966(551)1655
出張所　東京都港区北青山3丁目6－18
共同ビルディング青山3階　電話 (409) 8905
神戸市生田区北長狭通7丁目1の1　電話 (341) 1778・4386

温湿度調整・暖冷房・換気給排水・衛生設備
設　計　並　施　工

日本管工業株式会社

代表取締役 市川繁雄

本社及京都支店　京都市南区西九条豊田町20番地の1
電話(681) 5101～5・夜間専用(691) 1045
大阪支店　大阪市北区天満橋筋1－37(天満橋北詰)
電話 (352) 3501～3
四日市支店　四日市市浜田西末広町　電話㊿7431～3
大津営業所　大津市打出浜13－15　電話 0775 ㉒9738
津営業所　津市栄町2－111　電話⑧3610

空気調和設備
給排水衛生設備　設計施工
各種プラント設備

各種送風機・風力輸送装置
空調機器類・公害防止装置　設計製作

株式会社 カンダン

代表取締役　仙田四郎
旧社名　関西煖房工業株式会社

本　社　大阪市住吉区万代東6丁目3　TEL (672)1281(大代)
営業所　東京・名古屋・京都・広島・福岡　工場　和泉・名古屋
テレックス：本社 No. 562－7688　和泉工場 No. 538－5898

Carrier

冷暖房は CARRIER キャリア

東洋キヤリア工業(株)デストビューター関西地区

日本冷熱工産株式会社

本社及大阪営業所　吹田市豊津町40番38号
電話大阪 (384)1201～7

電気工事・計装工事
設計施工

栗原工業株式会社

取締役社長　栗原信英

大阪市北区高垣町16番地（東阪急ビル）
電話　大阪（313）1101（大代）
支店　東京・名古屋・舞鶴・大阪南・神戸・広島・九州

電気設備 ε 設計施工

朝陽電気株式会社

代表取締役　山本博三

本社　大阪市北区中之島3の3　朝日ビルディング
TEL　代表　(385) 1361
本社営業所　吹田市垂水町3－34－6
TEL　代表　(385) 1361
京都営業所　京都市右京区西京極郡葛野町21番地
TEL　代表　(311) 1185

電気工事設計施工

株式会社 三興社

代表取締役　林　敏夫

本社　大阪市北区絹笠町50（堂ビル7階）
電話（361）3671（代）
支店　東京都中央区日本橋箱崎町3丁目2番地
電話（671）1478（代）
出張所　川崎・相模原・堺・福山

電気設備工事設計施工

東光電気工事株式会社
大阪支社

支社長　姉川正男

大阪市東区高麗橋五丁目二八番地　電話大阪（202）0325～9番
本社　東京都千代田区西神田1丁目4番地5号
支社　札幌・仙台・丸ノ内・名古屋・福岡
出張所　旭川・白河・横浜・静岡・富山

電気・暖冷房・空調工事設計施工

三宝電機株式会社

取締役社長　嘉納伝三

本社　大阪市北区絹笠町五〇（堂ビル三階）
電話　（364）1471（代）
支店　東京都港区新橋二一一六（ニュー新橋ビル七階）
電話　（504）0231
支店　名古屋市北区城見通二丁目二〇番地
電話　（991）5131（代）
営業所　神戸・堺・千葉・宇都宮・熊本

電気工事 中 設計・施工

中本電気株式会社

取締役社長　中本正明

本社　大阪市城東区野江東之町三丁目一五
電話　大阪（931）代表　7341～5
（0388）2193
資材倉庫　大阪市城東区野江東之町3丁目11　電話大阪（931）7004
奈良営業所　奈良県御所市御国通360　電話御所2
枚方営業所　枚方市山之上西町1の1　電話枚方（43）8659・（44）9232

電気工事・計装工事・設計施工

中央電気工業株式会社

取締役会長　今村　騰
取締役社長　平木　寛
本社　大阪市北区梅ヶ枝町56番地
電話　大阪　大代表（312）8881
支店　東京・名古屋・四日市・神戸・和歌山
営業所　松山・京都・草津・静岡・水島・福岡

各種電気工事設計施工・制御盤製作

野里電気工業株式会社

取締役社長　池内文夫

本社　大阪市西淀川区柏里町1丁目110番地
電話　大阪（472）代表　1101～7
支店　東京都品川区西五反田6丁目25番11号（福島ビル）
電話　東京（491）1746（492）0182・0350
営業所　北九州市小倉区鋳物師町23番地
電話　小倉（56）5665・5818
出張所　群馬・千葉・和歌山・名古屋

電気工事設計施工

太陽工藤工事株式会社

取締役社長　小林四郎

本社　大阪市福島区上福島北1－2
TEL（06）452－1151（代）
電力工事本部　大阪市此花区恩貴南之町73
TEL（06）462－1301（代）

電気工事設計施工

富士電業株式会社

取締役社長　田中　実

本社　大阪市西区北堀江上通1丁目65
電話 大阪（541）0564～7・7148～9
営業所　東京・名古屋・広島・福岡

電気設備設計施工

高千穂電機株式会社

取締役社長　岩崎久雄

本社　大阪市都島区中野町4丁目8－10
電話　大阪（06）358－1171大代表
営業所　東京・神戸・九州

各種電気工事設計施工

株式会社 ヤマト電気商会

取締役社長　山本永造

本社　大阪市北区西堀川町15番地
電話　大阪（364）代3056
東京支店　東京都港区新橋5－34－6　相馬ビル5階
電話　東京（434）3848・（431）8435
出張所　大阪南・札幌・名古屋・四日市・松山・徳山

営業品目

		建設省認定の防火材料
セメント系吹付材	ソリジットスタイン	基材同等　0003号
特殊リシン吹付材	エバウォール	基材同等　0003号
アクリル系吹付材	エバーサンド	基材同等　0004号
ヒル石吹付材	エバテックス	基材同等　0004号

合同特許建材工業株式会社

本　社　大阪市東住吉区駒川町3－54　電話 (06)702－7814～7
東京事業所・名古屋出張所・高松出張所・福岡出張所

内外装ホーロー建材及スパンドレル（ヨドウォル・ヨドスパン）
屋根折版（ヨドルーフ）販売及責任施工

サクラ建産株式会社

大阪市都島区都島中通2丁目17番4号
電話　大阪(922) 代表4421～3

奉仕感謝の店

タイル工事施工

特許申請中・完全滑止タイル
SSS（サンエス）タイル 新発売
（カタログ進呈）

株式会社 川岸窯業商店

本　社　大阪市西区靱本町2丁目98番地（靱本町バス停前）
電話　大阪 06（532）代0461
姫路営業所　姫路市北条口126番地（住友生命保険ビル3階）
電話　姫路0972（82）0999

年中見ていただける　皆様の見本室

タイル
常設展示場

AM. 10.00～P.M. 5.00
日曜・祝日は休館

全国タイル展示協会
大阪市北区南森町46番地
八千代ビル南館2F
TEL（06)364－2059



快適なオフィスの環境づくりにはやっぱりすぐれた製品が必要です。



スチールパーティション
UNI-PART
不燃（個）第1097号
日米のユニパートは不燃材料の認定をうけています。

NBP
日米パーティション株式会社
大阪営業所　550 大阪市西区本田二番町38 辰己ビル
TEL（06）581－1131
総販売店　三井物産㈱　三菱商事㈱　住友商事㈱

防火・防煙から避難装置まで
建築防災の総合メーカー

豊かな経験
最新の技術

東洋シヤッター

東洋シヤッター株式会社
本社：大阪市東区両替町1－12　日生ビル　☎（943)6571代表
東京・横浜・盛岡・郡山・水戸・浜松・岡崎・名古屋・富山・大津・京都・堺・神戸・広島・福岡他全国主要都市

モルタル・コンクリート用

マノール 防水剤



＊マノール防水剤はセメントの加水分解生成物である水酸化石灰と化学的に結合し、硬化機構を妨げることなくセメント粒子に撥水性を与えて毛細管の表面張力を低下させ、吸水性を減少させます。

＊AE効果により適量の空気を連行し、気孔を閉塞することなくセメント・プラスター及び砂の粒子に対し分散性を与えワーカビリティーを向上させます。また特有な粘着性によって材料分離、レイタンスの発生を防止します。

＊セメントと結合した生成物は永久不変質の物質で、水や空気中の塩類、酸類も作用せず、セメントの中性化を防ぎ、鋼材、木材等の腐蝕・腐朽を防止して構造物の耐久性を高め、その防水・防湿効力は恒久的です。

その他マノール製品

急結剤・接着剤・剥離剤・早強剤・防凍剤

エスコート（セメント起泡剤）・**エアコール**（場所打ち杭工法添加剤）

ご一報次第
カタログ進呈します

セメント混和剤・助材綜合メーカー

株式会社 **油脂化工社**

東京都品川区大井1－15－1　☎ 東京（774）4111代表

関東営業所	茨城県土浦市大町1213	☎ 土浦（21）5189
東北営業所	福島県福島市下野寺字遠原	☎ 福島（34）7111
盛岡営業所	岩手県盛岡市南大通3－12－50	☎ 盛岡（24）0213
大阪営業所	大阪市東成区東中本2－17－26	☎ 大阪（971）4765

全国で好評の……新興の内外装壁材を！

インテリヤ…カラーストーン…研出し仕上！

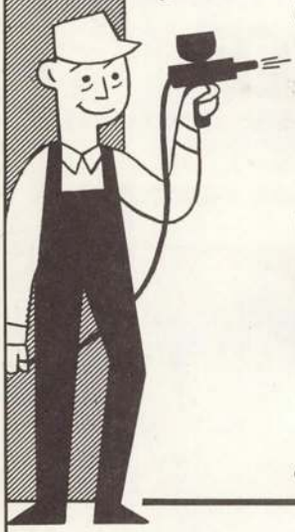
（旭化成ミュールコート・セット品）

シンコーストーン

いつも美しい　ワンタッチ…洗出し仕上…

ミュールストーン

（旭化成ミュールコート・セット品）



純日本壁の最高峰

ヤマト 緊楽

吹付…に
塗付…に
完全耐火
} 主材 石綿



●全国有名建材店へ御問合せ下さい　●カタログお送りします

（株）新興建材工業所

大阪市西区南堀江通6丁目39番地　TEL大阪（538）2951～5・（541）5757～9

営業所　東京・高槻・明石・姫路・四国・中国

発売元

新興壁材工業（株）

大阪市住吉区粉浜本町4丁目26番地　TEL 大阪（672）1661～3

（株）九州新興建材工業所

福岡市博多区上牟田八田町26の1　TEL 福岡（41）5225～6

コーキングパテ

ウヅラ印



柏原瀝青株式会社

本社工場　大阪市西淀川区御幣島東２ノ５　電話大阪(471)1493～4・8267
第二工場　大阪市西淀川区御幣島西３ノ99　電話大阪(471)　0426

パテタイル

特許　セメント分散剤
コンクリート減水剤
リグナール
GSR
（標準型）
（早強型）
（遅延型）

自然石状積ブロック
クリプトン

型枠剝離剤
セパール

リグコン

三段ブロック

其の他コンクリート二次製品　建設材料全般

リグナール製造発売元
神戸枝料株式会社

本　社　神戸市葺合区熊内町２丁目８８番地
電話０７８代表（２３１）１４２１・６９５６
東京営業所　東京都千代田区内神田１－12－12　美土代ビル
電話０３（２９４）６１６７・６１７７
福山出張所　福山市曙町３－７８－２
電話０８４９（５３）２０２７

特許・耐酸被覆鋼板
耐久建築屋根・外壁材料

オリエンタルメタル

燃えない
われない
腐らない

長尺物・色彩自由・責任施工

品種
オリエンタルメタル(O.P.M)
オリエンタルスーパーメタル(S.P.M)
オリエンタルカラードメタル(C.P.M)
カラースーパーオリエンタルメタル(C.S.P.M)

波板規格　S小波　S大波　V波　ボックス波　Wジャンボ波

用途　平板・波板・棟包・雨押類・谷樋・竪樋・軒樋
通風器・排気ダクト・モニター

カタログ御請求下さい。

オリエンタルメタル製造株式会社

本社	兵庫県尼崎市昭和南通り3－26松本ビル	電話	大阪(412) 5131代表
東京支社及工場	埼玉県蕨市塚越5丁目6番32号	電話	蕨 (42) 3115～8
大阪支社及工場	兵庫県尼崎市長洲稲川新田44	電話	大阪(488) 1081代表
九州支店及工場	福岡県遠賀郡水巻町頃末	電話	八幡 (69) 2831～4
名古屋支店及工場	名古屋市中村区泥江町1の24第2中経ビル	電話	名古屋(581)2781～4



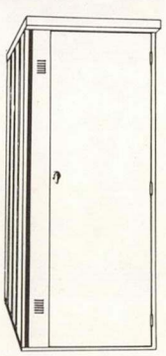
おしゃれな

ヨド物置 あぜくら

- 用途に応じて選べる0.4坪から2坪までの豊富な8機種
- 素材は錆びを知らない特殊カラー鋼板
- 色はクリームとローズのツートンカラー

さびない

ヨド物置



しんぶん紙1枚のスペースがあれば……OK

- 小さい外観ですが、たっぷり収納できます。
- 色はツートンカラー〈クリームと若草色〉。
- 73㎝×60㎝のスペースさえあればどこにでも置けます。
- 室内やベランダなど置場を選びません。

ヨドコウ 淀川製鋼

本社　大阪市東区南本町4丁目36番地　〒541 ☎(06)245－1111
東京支社　東京都中央区八丁堀4丁目3番1号(京橋高市ビル)　〒104 ☎(03)551－1171
営業所　札幌(251)4777・仙台(25)7891・新潟(28)3784・千葉(43)0925・東京(551)1171
横浜(641)9123・高崎(61)1281・静岡(53)0019・富山(32)2804・名古屋(571)2421
大阪(245)1201・広島(48)2431・高知(32)5080・福岡(781)6035

資料請求券
建築と社会 ⑥

●ヨド物置の看板のお店、または全国有名百貨店でお求めください。

アスファルト防水の新しい方向をめざして東西アスの防水仕様が変わりました。



めまぐるしく進歩し、発展する建築技術——。田島はつねに、それらの動きを鋭くみつめ、とらえてきました。アスファルトによる本格冷工法、ガムロン防水や省力化工法を確立した強力アスロンなどに、田島の姿勢が示されています。このたび完成した防水仕様書は、その集大成。防水革命とよぶにふさわしい快挙として、はやくも話題をあつめています。

●仕様書をお送りします。雑誌名をご記入の上、お申し込みください。

田島ルーフィング株式会社
〒101 東京都千代田区岩本町3-11-13 電話(03)862-8531
大阪・名古屋・札幌・仙台・広島・福岡

東西アスファルト事業協同組合
〒101 東京都千代田区岩本町3-11-13 電話(03)862-8531
〒550 大阪市西区京町堀1の74 電話(06)441-5951
大阪・名古屋・札幌・仙台・広島・福岡

建築と社会 "ARCHITECTURE & SOCIETY" 第55輯第6号
昭和49年6月25日発行（毎月1回25日発行）・昭和24年3月19日第3種郵便物認可
定価四百円（送料共）
表紙・きりえ（日銀大阪支店）加藤 義明



全く新しい床タイルです

三星ピサロンは、従来のビニールタイルとは製法原料配合が全く違います。塩ビの他に最近開発された新しい共重合体の特殊樹脂を用いた画期的な新製品です。軟質プレスタイプの床タイルに比べ仕上り安定性がよく、カレンダー方式の流れ模様とは対照的な静止した現代模様。ピサロンの持つエラスチックで高級な質感、すぐれた歩行感は、床タイルの新しい世界を開きました。

協同組合員が責任をもって施工いたします

三星ピサロンは、材料だけの販売はいたしません。責任施工の出来る協組員が入念な仕上げをします。

これからはピサロンの時代です

三星ピサロンの新しい色調、パターンは、現代のインテリアデザインに要求される個性的な床造りには欠かせません。東京浜松町の超高層世界貿易センタービルの4F以上の各階通路、エレベーターホールにも、使用されております。〝三星ピサロン〟はその模様がフランスの画家ピサロのタッチに似ていることから、名付けられたものです。

東日本床工事事業協同組合
西日本床工事事業協同組合
〈専用品〉

三星タイル
ピサロン
製造元＝田島応用化工株式会社

東京／東京都千代田区岩本町3の11
電話 (866) 6101
大阪／大阪市西区京町堀1の74
電話 (441) 5951

★規格＝333.3 ×333.3 ×2㍉ 9枚/m²
★色数＝22色
★価格＝2㍉厚品 2,100円/m²（300m²以上）
小部屋割増・階段40%高
耐湿工法は150円高

■ご入会のお申込および「建築と社会」のご購読は・社団法人 日本建築協会 〒541 大阪市東区北浜3−37 電話大阪(06)231-9648・9649・9640 振替口座大阪39975番